

令和 8 年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	1 9
衛 生 費	4 2
労 働 費	5 3
農林水産業費	5 4
商 工 費	5 9
土 木 費	7 3

教 育 費	8 4
災 害 復 旧 費	1 0 2
特 別 会 計	1 0 3
企 業 会 計	1 1 0

001 一般会計

単位：千円

款	03 議会費										議会事務局			
事業	議会広報費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	8,367			前年度	8,626			比較	△259				
財源内訳	国			県			市債			他			一財	8,367
事業目的	議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、各種広報事業を実施します。													
事業内容	【実施内容】													
	○議会報「議会だより」の発行 2,986千円（印刷・配送委託／ID使用料）													
	[発行時期] 定例会後（年4回）													
	[配布形態] 全戸配布													
	○議会テレビ放映 3,869千円（議場放送設備保守／RCN放映委託）													
	[放映内容] 本会議の生中継・録画放送、定例会の会期日程（静止画）等													
	[放映方法] 嶺南ケーブルネットワークの議会チャンネルにて放映													
	○議会インターネット映像配信 1,512千円													
	[配信内容] 本会議の生配信・録画配信													
	[配信方法] インターネット配信専用サイトにて配信													
	[特記事項] YouTubeにて予算決算常任委員会の生配信・録画配信等を実施													
	○議会報告会の開催													
	[内 容] 市民への議会活動報告・市政に関する意見交換（年1回以上）													
	需用費 2,803													
	委託料 5,381													
	使用料及び賃借料 183													
特定財源														

単位：千円

款	03	議会費	議会事務局									
事業	議員活動費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	14,868			前年度	13,442			比較	1,426		
財源内訳	国		県		市債		他	288	一財		14,580	
事業目的	委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費です。また、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを有効活用し、議会におけるDXの推進を図ります。											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>○旅 費 委員会視察、各議長会総会等会議、要望活動等に係る費用弁償 ○需用費 法規加除追録、刊行物購読料、議長車燃料代、議場システム修繕料等 ○役務費 各種団体会報への広告料、タブレットSIMカード利用料等 ○委託料 議員研修会講師委託料（全議員対象に年2回開催） ・政策立案能力形成研修（敦賀市議会基本条例に基づく研修） ・ハラスメント防止研修（敦賀市議会ハラスメント防止条例に関する要綱に基づく研修）</p> <p>○使用料及び賃借料 有料道路使用料、グループウェア使用料、議長車及び自動車借上料（正副議長送迎、研修会参加等）、タブレット・キーボード賃借料（ペーパーレス会議システム使用料含む）等</p> <p>○負担金補助及び交付金 議長会関係等負担金（各議長会・全国単位の各種協議会に係る負担金）</p>											
	旅費	5,884										負担金補助及び交付金 1,533
	需用費	1,605										
	役務費	836										
	委託料	558										
	使用料及び賃借料	4,452										
特定財源	(諸)議員タブレット通信料負担金	288										

単位：千円

款	06 総務費										情報管理課						
事業	内部情報システム関係経費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	24,183			前年度	47,017			比較	△22,834							
財源内訳	国				県				市債	7,300		他	3,546		一財	13,337	
事業目的	内部情報システム（庶務事務システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム）の使用に係る経費を支出します。また、制度・法改正に対応するためのシステム改修を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○人事給与システム制度改正対応委託 440千円 令和7年度税制改正による令和9年以後の基礎控除額変更に伴う「源泉徴収税額表」改正に対応します。 ○財務会計システム法改正対応委託料等 8,114千円 地方自治法の一部改正による、一部のスマホアプリやクレジットカード払い等が可能となるeL-QRコード付の納付書が発行できるように対応します。 ○内部情報システム使用料 15,629千円 内部情報システムに係る使用料を支出します。																
	委託料										8,554						
	使用料及び賃借料										15,629						
特定財源	(市)内部情報システム改修事業債										7,300						
	(諸)内部情報システム関係経費負担金										3,546						

単位：千円

款	06 総務費										総務課	
事業	職員厚生費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	15,806			前年度	13,724			比較	2,082		
財源内訳	国	県			市債			他	2,213	一財	13,593	
事業目的	職員の福利厚生を目的として、各種健康診断の実施や相談窓口の設置、人間ドック受診費の助成等を行います。											
事業内容	【実施内容】 ○各種健康診断等の実施 10,421千円 職員向け定期健康診断・ストレスチェック、情報機器作業健康診断（VDT健診）、調理員健康診断を実施します。 ○相談窓口の設置 1,936千円 外部臨床心理士によるメンタルヘルス相談窓口及び外部弁護士によるハラスメント相談窓口等を設置します。 ○人間ドック等利用助成 3,449千円 人間ドック受診費やインフルエンザ予防接種費の助成等を行います。											
	報償費										264	
	役務費										548	
	委託料										11,545	
	負担金補助及び交付金										3,449	
特定財源	(諸)職員生活習慣病検診費用助成金										2,213	

単位：千円

款	06 総務費										総務課							
事業	人事評価等システム関係経費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	9,174			前年度	0			比較	9,174								
財源内訳	国				県				市債				他			一財	9,174	
事業目的	評価制度の透明性向上、職員の成長支援、組織力の強化を図るため、人事評価等システムを使用します。																	
事業内容	【実施内容】 ○人事評価等システム利用料 9,174千円 [システムの機能] ・人事評価（多面評価機能含む） 従来からの人事評価（業績評価・能力評価）に加えて、多面評価を行う機能 ・パルスサーベイ機能 定期的に簡単な質問を繰り返し、適時に職員の体調等を把握する調査機能 ・人材データベース機能 様々な人材情報を本システムで一元管理する機能 ・研修、ラーニング機能 市が保有する研修資料や動画を利用者に配信する機能																	
	使用料及び賃借料										9,174							
特定財源																		

単位：千円

款	06 総務費										総務課	
事業	D X 推進事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	7, 267			前年度	24, 209			比較	△16, 942		
財源内訳	国	県			市債			他		一財	7, 267	
事業目的	行政サービスの質の向上と業務効率化を図るため、デジタル技術を活用した業務改革を推進します。職員の働き方改革や住民サービスの利便性向上を目的に、既存業務の見直しやシステム導入を行い、誰もが使いやすく、安全で持続可能な行政運営を目指します。											
事業内容	【実施内容】 ○公式LINE拡張機能システム使用料 2, 350千円 公式LINE拡張機能を活用し、情報発信だけでなく、各種予約の受付やスタンプラリーなどに活用します。 ○ホームページ保守委託料 1, 232千円 令和7年度にリニューアルした敦賀市公式ホームページの保守業務を委託します。 ○生成AIシステム使用料 3, 685千円 文書作成や音声データの聞き起こし・要約などに生成AIを活用し、業務の効率化を図ります。											
	委託料					1, 232						
	使用料及び賃借料					6, 035						
特定財源												

単位：千円

款	06 総務費										契約管理課	
事業	自動車購入費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	12,792			前年度	3,785			比較	9,007		
財源内訳	国	県			市債			他	一財		12,792	
事業目的	公用車の適正な維持管理と効率的な運用を図るため、集中管理する車両を購入します。											
事業内容	【実施内容】 購入車両 ・軽乗用1台 2,173千円 ・軽貨物1台 1,466千円 ・除雪車1台 9,153千円 ※来庁者駐車場等における除雪対応のため											
	令和7年度 集中管理車数（R8.1.31現在） 軽乗用 10台（うちEV1台） 乗用 13台 軽貨物 7台（うちEV1台） 小型貨物 6台 乗合 1台 除雪車 1台 合計 38台											
	役務費 180											
	備品購入費 12,599											
	公課費 13											
特定財源												

単位：千円

款	06 総務費										広報広聴課	
事業	広報紙発行費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	12,597			前年度	10,516			比較	2,081		
財源内訳	国	県			市債			他	一財		12,597	
事業目的	市の取り組みや地域の魅力を発信するため、市の広報紙「広報つるが」を毎月発行します。											
事業内容	【実施内容】 ○広報つるが発行業務 12,597千円 [費用内訳]・印刷製本費 11,422千円 ・使用料及び賃借料 1,175千円 ※広報紙作成ソフト使用料、広報紙等多言語化対応システム使用料及びパソコン賃借料											
	【参考1】広報つるが発行 ・発行日 : 毎月第2火曜日発行 ・発行部数 : 27,600部（前年度比 △350部） ・広報紙概要 : A4版、2色刷り、表紙・裏表紙カラー、平均19頁 ・広報紙構成 : 表紙、裏表紙、特集、お知らせ、街角スケッチ、おくやみ等											
	【参考2】広報紙等多言語化対応システム ・ウェブブラウザやアプリで広報紙等を電子配信するシステム ・対応言語 : 10言語（英語、中国語〈簡体字、繁体字〉、韓国語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語、日本語）											
	需用費 11,422											
	使用料及び賃借料 1,175											
特定財源												

単位：千円

款	06	総務費	財政課									
事業	医療基盤整備基金積立金										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	500,000			前年度	0			比較	500,000		
財源内訳	国		県		市債		他	500,000	一財			
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 市民の健康や命を守るために必要な医療基盤の維持・向上を図るため、市立敦賀病院への繰出金財源として活用できる基金を創設し、積立を行います。											
事業内容	【実施内容】 市立敦賀病院の施設整備等に係る一般会計からの繰出金の財源を確保するため、積立を行います。 〔積立額〕 500,000千円/年 ※ただし、毎年度の財政状況を踏まえ、調整を行います。											
	【留意事項】 基金の積立目標額や期間は、市立敦賀病院の整備規模や整備時期など、今後の状況に応じて、柔軟に対応します。											
特定財源	積立金 500,000											
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 500,000											

単位：千円

款	06	総務費	政策推進課									
事業	定住移住促進事業費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	11,453			前年度	19,388			比較	△7,935		
財源内訳	国		県	5,425	市債		他	4,800	一財			1,228
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 人口減少対策として、定住・移住を促進させるため、支援制度の充実や情報発信に取り組みます。											
事業内容	【実施内容】 全国からの移住者に対する支援を行います。また、定住を促進させるため、新たに、市内の団体等が開催する若者の交流を目的としたイベントに補助金を交付します。 なお、福井大学敦賀キャンパス学生への家賃補助については、事業効果等を考慮して廃止します。(△5,016千円)											
	○移住者への情報発信 457千円 移住定住促進HPによる情報発信及び移住フェアへの出展（大阪2回、東京1回） ○移住者に対する支援（移住支援金） 10,396千円 東京圏型 2,000千円 全国型 7,850千円（R6～R8申込者への交付ポイント） はびコイン運用業務委託（全国型） 546千円 ○若者の交流の場創出支援事業費補助金（新規）（3件） 600千円											
特定財源	旅費 146 役務費 15 委託料 8,562 負担金補助及び交付金 2,730											
	(県)定住移住促進事業費補助金 5,425 (繰)ふるさと応援基金繰入金 4,800											

単位：千円

款	06 総務費										政策推進課			
事業	関係人口創出事業費										新規	○		
											拡大			
事業費	本年度	3,531			前年度	0			比較	3,531				
財源内訳	国			県	1,765		市債			他			一財	1,766
事業目的	お試し移住や市内企業での就業体験等を通し、本市の関係人口を創出します。													
事業内容	【実施内容】 地方との関わりに関心がある若年層をターゲットに、短期間のお試し移住を通した市内企業での就業体験や地域行事への参加が可能なプログラムを提供します。													
	委託内容 : プログラムの企画、広報、市内事業者との調整業務等 ターゲット : 地方との関わりに関心がある若年層（主に関西圏） 参加見込人数 : 30名程度 スケジュール : R8.4月～5月 参加者の募集 													

単位：千円

款		06 総務費										政策推進課				
事業	結婚支援事業費										新規	一部				
											拡大					
事業費		本年度		4,480			前年度		4,980			比較		△500		
財源内訳		国			県	286			市債			他	3,300		一財	894
事業目的		【ふるさと応援基金活用事業】 結婚を希望する方が、その希望を叶えることができるよう出会いの場の創出等を支援します。														
事業内容	【実施内容】 市内企業や労働組合等に所属する独身者を対象とした異業種交流会や嶺南・滋賀県湖北の自治体と連携した広域イベントを開催します。また、市内の団体等が開催する男女の出会いを目的としたイベントの開催経費に対し、補助金を交付するとともに、サポート業務を実施します。 ○異業種交流会開催運営業務（5回） 2,100千円 ○出会いの場創出支援事業費補助金（4件） 800千円 補助金額：上限20万円/件（補助率10/10） ○出会いの場創出支援サポート業務（3回） 660千円 ○嶺南・滋賀県湖北広域マッチングイベント開催負担金（新規） 430千円 ○ふくい結婚応援協議会市町会員負担金 240千円 ○ふく恋マッチングシステム登録料助成金（50名） 250千円 助成内容：新規登録料1万円のうち、市民に限り半額を助成															
	委託料										2,760					
	負担金補助及び交付金										1,720					
特定財源	(県)ふくい地方創生推進事業費補助金										286					
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										3,300					

単位：千円

款 06 総務費		政策推進課			
事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	新規		一部	
		拡大			
事業費	本年度	6,041		前年度	8,380 比較 △2,339
財源内訳	国	県	1,412	市債	他 3,567 一財 1,062
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 嶺南Eコースト計画に基づきエネルギーやデジタルを活用することで、地域内のエネルギー循環、地域経済の活性化及び人材育成に向けて取り組みます。				
事業内容	【実施内容】 本市に卒FIT再エネ電力を提供いただく家庭に対して「ふくいはぴコイン」を交付します。また、プログラミング教室等を実施する事業者に対して支援を行うとともに、小学校におけるデジタル教育の拡充に取り組みます。 ○再エネ地産地消推進事業 1,364千円 ポイント原資 672千円（1kWhあたり1P交付）、はぴコイン運用業務委託 692千円 ○デジタル教育推進事業 4,192千円 ・プログラミング教室等を実施する事業者に対する補助金 3,000千円 開催回数 約40回 参加人数 約250名（累計） ・小学校におけるプログラミング授業の拡充に関する支援（新規） 1,192千円 デジタル教育の拡充を検討する学校をモデル校として授業の導入を支援 プログラミング授業に向けて、先生に対する研修、指導サポート等を実施 ○事務費（旅費、需用費） 485千円				
	旅費	218			
	需用費	267			
	委託料	2,556			
	負担金補助及び交付金	3,000			
特定財源	(県)ふくい地方創生推進事業費補助金	1,412			
	(繰)ふるさと応援基金繰入金	3,300			
	(諸)各施設電気料等負担金	267			

単位：千円

款 06 総務費		政策推進課			
事業	デジタルマーケティング展開支援事業費	新規		一部	
		拡大			
事業費	本年度	8,250		前年度	3,000 比較 5,250
財源内訳	国	県	市債	他	6,600 一財 1,650
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 ECサイトへの進出等支援、運営の伴走支援及び販売促進支援を行い、市内事業者の稼ぐ力を高めます。				
事業内容	【実施内容】 ECサイトへの進出等支援などに関する業務委託を行います。 ○ECサイトへの新規進出及びEC向け商品開発に関する費用支援 5,500千円 [支援内容] 上限50万円×10件想定 ○ECサイトの運営に関する伴走支援 2,200千円 [支援内容] 写真撮影や手続き支援、商品開発助言等 ○ECサイトの販売促進支援 550千円（新規） [支援内容] 試供品提供等による販売促進等				
	委託料	8,250			
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金	6,600			

単位：千円

款	06 総務費										政策推進課	
事業	団体等活動支援事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	1,000			前年度	0			比較	1,000		
財源内訳	国	県			市債			他	1,000	一財		
事業目的	市内で活躍する民間団体等の活動を、ふるさと納税寄附金を活用して支援します。											
事業内容	【実施内容】 市内民間団体等の行う活動やプロジェクト等に対して、ふるさと納税事業を通じて全国から寄附を募集し、交付金として交付します。											
	対象	市内で公共的活動をする団体(10団体想定)										
	交付額	各団体の活動等に係る会費等の自己財源相当額または1,000万円のいずれか低い額を上限に寄付を募集し、集まった寄附の70%を上限に交付										
	募集方法	敦賀市がふるさと納税事業の一環（返礼品の提供は行わない）として実施										
	交付金の使途	各団体の活動経費やプロジェクト経費として使用可能										
事業内容	【留意事項】 寄附額に応じて、各団体への交付金を3月補正で計上を予定しています。 また、本事業は当面の間、試験運用期間とし、課題を踏まえて制度の見直しを行います。											
	負担金補助及び交付金				1,000							
特定財源	(寄)ふるさと納税寄附金				1,000							

単位：千円

款	06 総務費										政策推進課	
事業	ふるさと納税事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	3,961,030			前年度	2,471,805			比較	1,489,225		
財源内訳	国	県			市債			他		一財	3,961,030	
事業目的	市内事業者及び生産者の販路拡大や地場産品の周知を図るため、ふるさと納税を通じた寄附の募集等を行います。											
事業内容	【実施内容】 ふるさと納税を通じた寄附を募集するため、ふるさと納税ポータルサイトに掲載するとともに、寄附者に対し市内事業者が提供するお礼の品を送付します。											
	○ふるさと納税事業支援サービス業務委託等 3,204,073千円 ・ふるさと納税寄附に関する業務 440,660千円 ・税控除手続きに関する業務 139,078千円 ・お礼の品代金 1,984,335千円 ・お礼の品送料 640,000千円											
	○ポータルサイト掲載料等 753,034千円 〔掲載サイト〕トラストバンク、楽天、三越伊勢丹、イオン、アイモバイル、JR東、アマゾンジャパン、Workthy、さとふる											
	○クレジットカード決済代金等 2,171千円											
	○旅費等 1,722千円											
	○負担金（ふるさと納税自治体連合） 30千円											
	旅費 568											
需用費 1,100												
役務費 2,225												
委託料 3,957,107												
負担金補助及び交付金 30												
特定財源												

単位：千円

款	06 総務費										交通政策課							
事業	並行在来線関係経費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	71,100			前年度	71,100			比較	0								
財源内訳	国				県				市債				他			一財	71,100	
事業目的	並行在来線会社「株式会社ハピラインふくい」の経営安定化等を図るため、福井県並行在来線経営計画に基づき、福井県や沿線市町とともに、安定的な経営を支援します。																	
事業内容	【実施内容】 令和6年3月16日の北陸新幹線敦賀開業に伴い、JR西日本から移管された並行在来線（北陸本線）の運行を担う「株式会社ハピラインふくい」の経営安定化を目的に設置した「福井県並行在来線経営安定基金」に対し、負担分を拠出します。 また、利用促進を図るため、ハピラインふくい利用促進協議会に対し、負担金を支出します。																	
	①経営安定基金 71,000千円 [拠出先] 福井県並行在来線経営安定基金																	
	②利用促進協議会負担金 100千円 [実施主体] ハピラインふくい利用促進協議会																	
	負担金補助及び交付金 71,100																	
特定財源																		

単位：千円

款	06 総務費										交通政策課			
事業	コミュニティバス等運行事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	229, 213				前年度	239, 996				比較	△10, 783		
財源内訳	国			県	19, 375		市債			他	27, 604		一財	182, 234
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 市民や観光客が便利に利用できる「コミュニティバス」及び「ぐるっと敦賀周遊バス」を運行します。													
事業内容	【実施内容】 ○コミュニティバス運行経費（11路線） 198, 241千円 市民等が気軽に利用できるコミュニティバスを運行するため、必要な経費を支出します。 [運行路線]東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、栗野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線 [債務負担限度額] 477, 425千円 [債務負担期間] 令和6年度～令和9年度 ○ぐるっと敦賀周遊バス運行経費 30, 972千円 主要観光施設を周遊する「ぐるっと敦賀周遊バス」を運行するために、運行経費の一部を補助します。													
	需用費				760									
	委託料				194, 412									
	工事請負費				3, 069									
	負担金補助及び交付金				30, 972									
特定財源	(県)立地地域基盤整備支援事業費補助金				1, 161				(諸)嶺南地域公共交通充実事業費助成金				2, 204	
	(県)ぐるっと敦賀周遊バス運行事業費補助金				1, 714									
	(県)生活交通維持支援事業費補助金				16, 500									
	(繰)ふるさと応援基金繰入金				15, 400									
	(諸)公共交通機関利用促進事業費助成金				10, 000									

単位：千円

款	06 総務費										交通政策課				
事業	交通弱者移動支援実証事業費										新規				
											拡大				
事業費	本年度	9,375			前年度	15,352			比較	△5,977					
財源内訳	国			県	9,375		市債			他			一財		
事業目的	高齢等の理由により、コミュニティバスだけでは日常の移動が困難な交通弱者を支援するための移動手段に関する実証事業を行います。														
事業内容	【実施内容】 おでかけタクシーとんとん号の実証運行を実施します。 令和7年度に引き続き、一部地域に居住する高齢者を対象として、通院時のタクシー利用に対して運賃の一部を負担します。 令和8年度は、自宅と病院の間だけではなく、バスとタクシーを併用してバスとの乗り継ぎができる制度とし、利便性向上を図ります。														
	需用費 50														
	役務費 275														
	委託料 7,729														
	使用料及び賃借料 1,321														
特定財源	(県)立地地域基盤整備支援事業費補助金 9,375														

単位：千円

款	06 総務費										交通政策課							
事業	生活交通維持支援事業費補助金										新規							
											拡大							
事業費	本年度	10,995			前年度	16,640			比較	△5,645								
財源内訳	国				県				市債				他	8,700		一財	2,295	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バス運行事業者に対し、路線の維持費の一部を補助します。																	
	【実施内容】 路線バス運行に係る経費の一部及びコミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗りした際の運賃を補助します。																	
	[運行事業者] 福井鉄道株式会社 [対象路線] 若狭線（敦賀駅～美浜駅前）																	
	・生活交通維持支援事業費補助金 9,535千円 ・生活支援路線バス補助金 1,460千円																	
事業内容	負担金補助及び交付金 10,995																	
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 8,700																	

単位：千円

款	06	総務費	交通政策課					
事業	小浜線利用促進事業費						新規	○
							拡大	
事業費	本年度	7,356		前年度	0		比較	7,356
財源内訳	国		県		市債		他	6,838
							一財	518
事業目的	北陸新幹線の終着駅である敦賀駅に接続し、嶺南地域の住民の日々の暮らしを支える、なくてはならない社会基盤として重要なJR小浜線の持続的確保と沿線地域の活性化を図るため、利用促進に取り組みます。							
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>小浜線利用者の日常利用の促進を図るため、福井県と嶺南6市町において、通学利用及びシニア利用を対象とした利用促進キャンペーンを実施します。</p> <p>○小浜線利用促進キャンペーン費用 6,838千円</p> <p>・通学利用 6,422千円 小浜線を利用して通学する学生等を対象</p> <p>・シニア利用 416千円 65歳以上の市民の小浜線区間の定期券又は乗車券購入者を対象</p> <p>○はびコイン運用業務 518千円</p>							
	委託料						7,356	
特定財源	(諸)公共交通機関利用促進事業費助成金						6,838	

単位：千円

款	06	総務費	危機管理対策課					
事業	備蓄用品等管理調査事業費						新規	○
							拡大	
事業費	本年度	14,179		前年度	0		比較	14,179
財源内訳	国	14,179		県			市債	
							他	
事業目的	「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組方針（内閣府、R6.12改定）」において、避難所における環境の改善や分散備蓄が求められる中、災害時における備蓄用品の安定的な供給を可能とする管理体制を構築することを目的として、現状の管理体制の課題を洗い出すとともに、新たな備蓄用品等の管理方針を調査検討します。							
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>地域防災拠点である市内10地区の公民館等への分散備蓄等を進めるために、そのソフト面の取組として、現状の備蓄倉庫や備蓄用品の課題を抽出するとともに、これを踏まえた再エネを活用した災害用資機材の導入可能性や分散備蓄方針を調査検討します。</p> <p>○備蓄倉庫の現況調査 10,115千円 現状の備蓄倉庫における備蓄用品の棚卸や整理を実施し、分散備蓄に向けた課題を抽出します。</p> <p>○備蓄用品の現況調査 2,117千円 災害時におけるレジリエンスを確保する上で、再エネを活用した資機材をはじめ、不足する備蓄用品の抽出や、管理台帳の再整理を行います。</p> <p>○今後の備蓄方針の調査 1,947千円 地域防災拠点の整備にあわせ、現況調査で抽出した課題を踏まえて、本市の実情に即した分散備蓄方針を調査検討します。</p>							
	委託料						14,179	
特定財源	(国)備蓄用品等管理調査事業費補助金						14,179	

単位：千円

款	06	総務費	危機管理対策課									
事業	原子力防災啓発事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	2,921			前年度	0			比較	2,921		
財源内訳	国		県	2,921	市債		他		一財			
事業目的	屋内退避の運用等を反映した原子力災害対策指針の改正を踏まえ、原子力防災の実効性を高めるだけでなく、原子力発電そのものに対する関心を喚起することを目的として、特に若年層を対象とした啓発番組を制作します。											
事業内容	【実施内容】 原子力発電及び原子力防災を題材とした、動画及びラジオ番組を制作し、RCNや敦賀FMで放送するとともに、SNS等を活用した拡散を図ります。 【内容（予定）】 原子力発電や原子力防災の基礎知識、屋内退避をはじめとした避難方法や安定ヨウ素剤等をテーマとする複数回シリーズの番組を制作 【構成（予定）】 ・1つのテーマごとに概ね10分程度の番組を制作 ・テーマごとに、市内高校生等が車座となって議論する光景を撮影 【公開方法（予定）】 ・行政チャンネル ・敦賀FM ・SNS配信 ※上記は、今後、市内高校生等と意見交換を行い設定していくため、変更する場合があります。											
	委託料 2,921											
特定財源	(県) 広報・調査等交付金 2,921											

単位：千円

款	06	総務費	危機管理対策課									
事業	防災総合システム整備事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	29,700			前年度	0			比較	29,700		
財源内訳	国		県		市債	29,700	他		一財			
事業目的	災害が予見される場合における迅速な情報収集及びデータに基づく的確な避難指示等の発令を実現する防災DXの推進を目的として、防災総合システムを導入します。											
事業内容	【実施内容】 災害が予見される場合における膨大な気象情報等の自動収集や避難指示等の発令判断を支援する次のシステムで構成される防災総合システムを導入します。 【導入システム】 ・防災情報システム 8,910千円 様々な防災関係機関から発信され、かつ膨大な気象情報や河川の水位情報等を自動収集するとともに、本市ハザードマップによる危険度分布情報を組み合わせたリスク情報を地図データ上に可視化するシステムを導入します。 ・発令判断支援システム 20,790千円 上記防災情報システムで示されたリスク情報に基づき、今後の気象情報を踏まえた避難指示等の発令推奨エリアの予測と開設が推奨される指定避難所を分析・判定するシステムを導入します。 【導入効果】 ・的確な情報収集及び発令判断の迅速化・標準化を実現します。											
	委託料 29,700											
特定財源	(市) 防災総合システム整備事業費 29,700											

単位：千円

款	06 総務費										情報管理課		
事業	自治体情報システム標準化・共通化関係経費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	126,998			前年度	498,994			比較	△371,996			
財源内訳	国	県			市債			他	42,548		一財	84,450	
事業目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、20業務の情報システムを標準化対応システムに移行し、ガバメントクラウドへの環境整備を行います。 また、標準化対応システムに係る運用経費を負担します。												
事業内容	【実施内容】 標準化対応システムに係るガバメントクラウド利用料、システム運用支援委託料、システム使用料を支出します。 ○ガバメントクラウド利用料 59,757千円 標準化対応システムの稼働に係るガバメントクラウドの利用料を支出します。 ○住民情報総合オンラインシステム等運用支援委託料 35,145千円 住民情報総合オンラインシステム等の運用に係る費用を支出します。 ○住民情報総合オンラインシステム等使用料 32,096千円 住民情報総合オンラインシステム等の使用料を支出します。												
	役務費				59,757								
	委託料				35,145								
	使用料及び賃借料				32,096								
特定財源	(諸)デジタル基盤改革支援助成金				42,548								

単位：千円

款	06	総務費	原子力安全対策課									
事業	原子力懇談会運営費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	639			前年度	455			比較	184		
財源内訳	国		県		632	市債		他		一財		7
事業目的	原子力発電所に関する諸問題について、市長を座長に市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政運営の参考にするため、原子力発電所懇談会を開催します。											
事業内容	【実施内容】 原子力発電所の運営状況等に関する会議及び委員の視察研修を実施します。 [委員数] 13人（座長を含む） [会議] 原子力発電所の運営状況等に関する会議（2回） [視察研修] 県内原子力発電所等の視察（1回） [費用内訳] ・報償費 234千円（6,500円×12人×3回） ・会議用事務経費 108千円（資料代、郵便料等） ・バス借上料 297千円											
	報償費				234							
	需用費				70							
	役務費				38							
	使用料及び賃借料				297							
特定財源	(県)広報・調査等交付金				632							

単位：千円

款	06	総務費	原子力安全対策課									
事業	原子力研修事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	6,330			前年度	6,385			比較	△55		
財源内訳	国		県	6,330	市債		他		一財			
事業目的	原子力に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、希望する市民等を対象に市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内視察研修（日帰り） 310千円 【対象】 個人又は団体（3回） 【研修予定先】 県内に所在する原子力関係施設 【費用内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・バス等借上料 297千円 ・事務用消耗品等 13千円 ・県外視察研修（1泊2日） 6,020千円 【対象】 敦賀高校、敦賀工業高校、市立看護大学 【研修予定先】 県外に所在する原子力関係施設（福島第一原子力発電所等を予定） 【費用内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・研修業務委託料 6,020千円 											
	需用費			13								
	委託料			6,020								
	使用料及び賃借料			297								
特定財源	(県)広報・調査等交付金			6,330								

単位：千円

款	06 総務費										政策推進課		
事業	私立高等学校施設整備等事業費補助金										新規		
											拡大		
事業費	本年度	33,000			前年度	33,000			比較	0			
財源内訳	国	県			市債			他	26,400	一財	6,600		
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業等に対して補助を行い、市内教育環境の維持・向上を図ります。												
事業内容	【実施内容】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業等に対して補助を行います。 [補助の概要] 対象者 市内私立高校 対象事業 施設整備事業、魅力向上事業 補助率 1/2（最大） 補助上限額 施設整備事業 上限30,000千円 魅力向上事業 上限3,000千円 [補助予定事業] 学校法人嶺南学園 ・施設整備事業（管理棟空調設備改修工事※令和7年度から継続） 30,000千円 ・魅力向上事業（特別顧問採用、OB選手イベント開催） 3,000千円												
	負担金補助及び交付金					33,000							
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金					26,400							

単位：千円

款	06	総務費	生涯学習センター公民館										
事業	コミュニティセンター管理運営費											新規	
												拡大	
事業費	本年度	144,797			前年度	0			比較	144,797			
財源内訳	国		県	9,965	市債	51,200	他	3,478	一財	80,154			
事業目的	地域コミュニティや生涯学習の拠点であるコミュニティセンターの管理運営のため、必要な諸経費を支出します。												
事業内容	【実施内容】 ○コミュニティセンター維持管理経費 85,780千円 ・保守管理委託料 25,203千円 ・その他維持管理費 60,577千円 ○コミュニティセンター照明器具取替修繕（LED化） 56,599千円 既に製造停止となっている水銀灯や、製造停止が予定されているハロゲンランプ等を使用しているコミュニティセンターについて、照明のLED化修繕を実施します。 [対 象] 東浦コミュニティセンター、愛発コミュニティセンター [工 期] 8ヶ月 ○コミュニティセンター看板修繕料 2,418千円 公民館のコミュニティセンター化に伴い、各建物のステンレス切り文字看板及び案内標識の文字修繕を実施します。 [対 象] 全コミュニティセンター（西、東郷除く） [工 期] 3ヶ月												
	需用費	108,780			負担金補助及び交付金						407		
	役務費	2,584			公課費						40		
	委託料	25,203											
	使用料及び賃借料	6,204											
	備品購入費	1,579											
	特定財源	(県)立地地域避難所環境整備支援事業費補助金			9,965	(諸)物品販売等取扱収入						61	
		(市)コミュニティセンター改修事業債			51,200								
		(使)コミュニティセンター使用料			3,316								
(諸)各施設電気料等負担金			100										
	(諸)公衆電話私用通話料			1									

単位：千円

款	06 総務費										市民協働課							
事業	市民協働・NPO等活動推進事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	1,150			前年度	1,414			比較	△264								
財源内訳	国				県				市債				他			一財	1,150	
事業目的	市民協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体が本市の課題に市と協働で取り組む事業や、初動期の市民活動団体が行う事業に対し補助金を交付します。また、市民活動への理解や関心を高めるため、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催します。																	
事業内容	【実施内容】																	
	○市民協働事業補助金 900千円																	
	・協働提案事業（市が設定したテーマに市と協働で取り組む市民活動団体への支援）																	
	補助限度年数 連続する3年度																	
	補助限度額 20万円/年																	
	補助率 1年目3/4 2年目2/3 3年目1/2																	
	交付団体数（見込） 4団体																	
	・スタートアップ応援事業（初動期の市民活動団体が実施する小規模事業への支援）																	
補助限度年数 連続する2年度																		
補助限度額 10万円/年																		
補助率 1年目2/3 2年目1/2																		
交付団体数（見込） 1団体																		
○市民活動推進研修会の開催 80千円																		
・地域の担い手づくりに関すること 1回																		
・市民活動団体の継続や承継等に関すること 1回																		
○市民活動支援等に係る事務費 170千円																		
報償費 80																		
需用費 137																		
役務費 33																		
負担金補助及び交付金 900																		
特定財源																		

単位：千円

款	06 総務費										生活安全課							
事業	運転免許自主返納支援事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	4,867			前年度	4,300			比較	567								
財源内訳	国				県				市債				他				一財	4,867
事業目的	自動車に代わる移動手段を提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。																	
事業内容	【実施内容】 近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、高齢者の運転免許の自主返納を促進することを目的として、運転免許を自主返納した高齢者に対し、自動車に代わる移動手段として、バス及びタクシー利用券を配布します。 [支援対象者] 満65歳以上の運転免許自主返納者 [支援内容] バス及びタクシー利用券（20,000円相当、有効期限3年間） [利用可能機関] 敦賀市コミュニティバス、ぐるっと敦賀周遊バス、福井鉄道（株）の路線バス（若狭線）、市内タクシー事業者（介護タクシーを除く） [新規申請者数] 350人（見込） [費用内訳] バス及びタクシー利用券印刷製本費 230千円 バス及びタクシー利用券発行事務経費 137千円 バス及びタクシー利用券使用に伴う委託費 4,500千円																	
	需用費										230							
	役務費										137							
	委託料										4,500							
特定財源																		

単位：千円

款	06 総務費										総務課									
事業	町内会館建設等事業費補助金										新規									
											拡大									
事業費	本年度	26,216				前年度	1,114				比較	25,102								
財源内訳	国				県	3,052			市債				他	20,000			一財	3,164		
事業目的	行政区の連帯感を育成し、コミュニティ活動を促進するための拠点である町内会館の改修等に対して補助します。																			
事業内容	【実施内容】 各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助します。																			
	[対象事業] 新 築 木崎区自治会館新築工事（一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金活用予定） 工事費：65,939千円 補助額：20,000千円 ※コミュニティ助成事業助成金ที่ไม่採択の場合、 県のコミュニティ会館整備支援事業補助金（5,000千円）の活用を想定 修繕等 清水町会館屋上防水改修及び外壁改修工事 工事費：10,890千円 補助額：2,500千円 葉原公会堂照明器具及びエアコン取替工事 工事費：2,206千円 補助額：1,286千円 元町会館冷暖房設備取替工事 工事費：2,585千円 補助額：1,430千円 緊急修繕対応分 補助額：1,000千円																			
	負担金補助及び交付金										26,216									
特定財源	(県)コミュニティ会館整備支援事業費補助金 3,052 (諸)コミュニティ事業費助成金 20,000																			

単位：千円

款	06 総務費										市民課					
事業	電子証明書関連事務委託事業費										新規					
											拡大		○			
事業費	本年度		10,519				前年度		3,578		比較		6,941			
財源内訳	国	10,466			県				市債			他			一財	53
事業目的	マイナンバーカードの普及に伴い、今後電子証明書の更新業務の増加が見込まれることから、窓口の混雑緩和及び市民の利便性の向上のため、業務の一部を郵便局に委託します。															
事業内容	【実施内容】 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）に基づき、マイナンバーカードに関する下記の手続きを郵便局に委託します。															
	○委託局数 ・令和7年度 1局（敦賀郵便局） ・令和8年度 2局（敦賀郵便局、栗野郵便局）															
	○委託する手続き ・電子証明書の発行 ・電子証明書の更新 ・電子証明書の暗証番号の初期化 ・マイナンバーカードの新規発行 ・マイナンバーカードの更新 ・マイナンバーカード券面記載事項の変更 ・マイナンバーカード紛失届の受付 ・マイナンバーカードの返納															
	需用費 238															
	役務費 1,848															
	委託料 8,191															
	備品購入費 242															
特定財源	(国)マイナンバーカード交付関連事務費補助金 10,466															

単位：千円

款	06 総務費										総務課			
事業	選挙管理システム関係経費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	598			前年度	588			比較	10				
財源内訳	国			県			市債			他			一財	598
事業目的	選挙執行に係る各種システムの管理を行うとともに、自治体情報システム標準化に伴う、利用料や保守料等の必要な経費を支出します。													
事業内容	【実施内容】 ○システム利用料（保守料を含む） ①期日前投票システム利用料 266千円 （ガバメントクラウド運用管理委託料137千円を含む） ②当日投票システム利用料 172千円 ※導入投票所を拡充（1か所→13か所） ○期日前投票所回線使用料 アル・ブラザ敦賀での期日前投票に必要な回線使用料 160千円 ※一度解約すると再接続に時間を要するため、解約ができない回線													
	役務費										160			
	使用料及び賃借料										438			
特定財源														

単位：千円

款	06	総務費	総務課									
事業	選挙執行費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	12,255			前年度	0			比較	12,255		
財源内訳	国		県	12,255	市債		他		一財			
事業目的	(県議会議員選挙費) 県議会議員選挙における投開票事務物品の調達やポスター掲示場の設置等、公正かつ円滑な選挙を執行するために必要な経費を支出します。											
事業内容	【実施内容】 ○職員手当等 超過勤務手当等 4,700千円 ○需用費 投開票関係消耗品、投票所入場券費用、当日投票システム関係消耗品等 1,993千円 ○役務費 投票所入場券郵送費、投開票機器点検手数料等 5,457千円 ○備品購入費 懸垂幕 105千円 【参考】 任期満了日 令和9年4月29日 選挙期日 令和9年4月上旬 【債務負担行為】 ポスター掲示場設置等委託料 限度額 5,949千円 期間 令和8年度～令和9年度											
	職員手当等			4,700								
	需用費			1,993								
	役務費			5,457								
	備品購入費			105								
特定財源	(県)県議会議員選挙委託金			12,255								

単位：千円

款	06 総務費										総務課		
事業	選挙執行費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	5,641			前年度	0			比較	5,641			
財源内訳	国	県			市債			他			一財	5,641	
事業目的	(市長・市議会議員選挙費) 市長・市議会議員選挙における投開票事務物品の調達やポスター掲示場の設置等、公正かつ円滑な選挙を執行するために必要な経費を支出します。												
事業内容	【実施内容】 ○職員手当等 超過勤務手当 1,500千円 ○需用費 投票用紙、候補者用表示物、投開票関係消耗品等購入 4,141千円 【参考】 市長選挙・市議会議員選挙 任期満了日 令和9年4月29日 選挙期日 令和9年4月下旬 [債務負担行為] ポスター掲示場設置等委託料 限度額 23,796千円 期間 令和8年度～令和9年度												
	職員手当等				1,500								
	需用費				4,141								
特定財源													

単位：千円

款	09 民生費											地域福祉課		
事業	生活困窮者自立支援事業費											新規		
												拡大		
事業費	本年度	9,265				前年度	9,694				比較	△429		
財源内訳	国	6,238			県	市債			他			一財	3,027	
事業目的	生活に困窮している人に対し、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき自立に向けた支援を行います。													
事業内容	【実施内容】 ○就労準備支援事業（社会福祉法人 敦賀市社会福祉事業団に委託） 7,500千円（補助率 国庫補助金 2/3） 就労の前段階として必要な社会的能力の習得等について支援を行います。 ○家計改善支援事業（日本ファイナンシャル・プランナーズ協会に委託） 424千円（補助率 国庫補助金 2/3） 家計の支出の節約に関する指導その他の助言・指導を行います。 ○住居確保給付金事業 990千円（補助率 国庫負担金 3/4） 住居喪失のおそれがある困窮者に対し、家賃や転居費用を補助します。 ○居住支援事業 231千円（補助率 国庫補助金 2/3） 住居の無い困窮者に対し、有期で宿泊場所等を提供します。 ○学習支援事業 120千円（補助率 国庫補助金 1/2） 生活困窮世帯の児童に対し、学習支援を行います。													
	報償費				120									
	委託料				7,924									
	使用料及び賃借料				231									
	扶助費				990									
	特定財源	(国)生活困窮者自立支援事業費負担金				742								
(国)生活困窮者自立支援事業費補助金				5,496										

単位：千円

款	09 民生費											地域福祉課				
事業	民生、児童委員活動助成費											新規				
												拡大				
事業費	本年度	7,001				前年度	7,720				比較	△719				
財源内訳	国	150				県	75				市債		他		一財	6,776
事業目的	住民の福祉向上を図るため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員の活動を支援します。															
事業内容	【実施内容】 ○民生委員児童委員手当 5,256千円 ○民生委員児童委員支援員活動助成費 300千円 ○退任者記念品 36千円 ○消耗品 10千円 ○退任者感謝状 2千円 ○退任者感謝状筆耕料 2千円 ○ボランティア保険料 55千円 ○敦賀市民生委員児童委員活動事業交付金 1,340千円															
	【委員数（令和8年1月末日現在）】 民生委員児童委員 定数134名（現委員114名、欠員20名） 主任児童委員 定数 12名（現委員 11名、欠員 1名）															
	【民生委員児童委員支援員】 支援員数 4名（令和8年1月末日現在）															
	報償費 5,592 需用費 12 役務費 57 負担金補助及び交付金 1,340															
特定財源	(国)重層的支援体制整備事業費交付金 150 (県)重層的支援体制整備事業費交付金 75															

単位：千円

款	09 民生費										地域福祉課							
事業	地域福祉活動等支援事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	29,144			前年度	30,587			比較	△1,443								
財源内訳	国				県				市債				他			一財	29,144	
事業目的	地域での福祉活動及びボランティア活動の充実強化を図るための支援を実施します。また、避難行動要支援者に対する避難支援体制の充実を図るため、必要な諸経費を支出します。																	
事業内容	【実施内容】 [敦賀市避難行動要支援者避難支援推進協議会] 地域ぐるみの避難行動要支援者避難支援体制を推進するため、必要に応じて協議会を開催します。 [地域福祉活動・ボランティア活動支援事業] 地域福祉活動・ボランティア活動を支援するため、次の事業を行います。 ・地域福祉活動推進事業 ・ボランティアセンター運営事業 ・災害ボランティア活動推進事業 ・広報・啓発活動 委託料：28,497千円 [避難行動要支援者名簿システム保守] 避難行動要支援者名簿システムの保守を行います。 委託料：462千円 対象者：65歳以上のひとり暮らし高齢者等（令和8年1月5日現在の登録者896人）																	
	報償費										98							
	需用費										38							
	役務費										49							
	委託料										28,959							
特定財源																		

単位：千円

款	09	民生費	地域福祉課									
事業	重層的支援体制整備事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	26,547			前年度	26,879			比較	△332		
財源内訳	国	16,352			県	1,932			市債		他	
											一財	8,263
事業目的	<p>（社会福祉総務費）</p> <p>地域住民の複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行います。</p>											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立相談支援事業（委託）12,500千円 生活困窮者等からの相談を受け、支援プランの策定や各種事業へ繋ぐことで自立の促進に向けた支援を行います。 ○生活困窮者支援等のための地域づくり事業（委託）6,225千円 地域福祉の推進に向けて、地域住民等への広報及び啓発活動を行います。 ○参加支援事業（直営及び委託）3,209千円 既存の支援では対応できない方に対して、社会とのつながりを回復する支援を行います。 ○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（委託）2,998千円 自ら支援につながる事が難しい方に対して、自宅訪問等を通じて、必要な支援を届けます。 ○多機関協働事業（直営及び委託）1,615千円 複合化した課題を抱えるケースへのチームアプローチによる相談支援や相談支援体制の強化を行います。 											
	報償費				208							
	需用費				49							
	役務費				252							
	委託料				26,028							
	使用料及び賃借料				10							
特定財源	(国)重層的支援体制整備事業費交付金				9,375							
	(国)重層的支援体制整備事業費交付金				6,977							
	(県)重層的支援体制整備事業費交付金				1,932							

単位：千円

款	09	民生費	地域福祉課									
事業	子育て等福祉基金積立金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	1,000,000		前年度	0		比較	1,000,000				
財源内訳	国		県		市債		他	1,000,000	一財			
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 福祉の向上及び子育て支援に必要な財源を確保するため、子育て等福祉基金への積立を行います。											
事業内容	【実施内容】 将来の保育園の統廃合等に係る財源を確保するため、ふるさと応援基金を財源とした基金積立を行います。											
	[子育て等福祉基金残高見込] 令和7年度末残高 798,353千円 令和8年度積立額 1,000,000千円 令和8年度取崩額 312,653千円 令和8年度末残高 1,485,700千円											
特定財源	積立金 1,000,000											
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 1,000,000											

単位：千円

款	09	民生費	障がい福祉課									
事業	障がい者基本計画等策定事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	4,887		前年度	0		比較	4,887				
財源内訳	国		県		市債		他		一財			4,887
事業目的	障がいのあるすべての方々が、地域でいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、「敦賀市障がい者基本計画（第5期）」、「敦賀市障がい福祉計画（第8期）」及び「敦賀市障がい児福祉計画（第4期）」を策定します。											
事業内容	【実施内容】 障がい者基本計画等の策定にあたり、市民アンケートを実施するとともに、敦賀市地域自立支援協議会において意見聴取を行います。											
	計画期間 障がい者基本計画 令和9年度～令和14年度 障がい福祉計画 令和9年度～令和11年度 障がい児福祉計画 令和9年度～令和11年度 計画策定に係る協議会開催回数 5回 （うち2回分は、重層的支援体制整備事業費に計上） 計画策定に伴う市民アンケートの実施 1,500人 （障がいをお持ちの方のうち無作為抽出）											
特定財源	報償費											117
	需用費											111
	役務費											540
	委託料											4,119

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課							
事業	障害者福祉施設改修事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	333,609			前年度	249,645			比較	83,964								
財源内訳	国				県				市債				他	333,609		一財		
事業目的	老朽化や入所者の高齢化等に対応するため、バリアフリー化等の改修工事等を行います。																	
事業内容	【実施内容】 居住部の個室化、エレベーター増築、車寄せ増築等の改修工事等を行います。																	
	[工事完了予定] 令和9年3月																	
	[完全供用開始] 令和9年4月																	
	[継続費内訳]																	
	令和5年度 1,247千円																	
	令和6年度 634,948千円																	
	令和7年度 433,490千円																	
	令和8年度 324,609千円																	
	[工事内容]																	
	・1期工事 食堂・浴室等共用部改修工事、デイルーム等増築工事																	
	【令和5年3月～令和7年10月】																	
	・2期工事 居住部個室化等改修工事、エレベーター等増築工事																	
	【令和7年12月～令和9年3月】																	
	工事請負費										324,609							
	備品購入費										9,000							
特定財源	(繰)子育て等福祉基金繰入金 9,000																	
	(繰)公共施設等総合管理基金繰入金 324,609																	

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課		
事業	自立支援給付等事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	2, 198, 319			前年度	2, 125, 030			比較	73, 289			
財源内訳	国	1, 083, 231		県	554, 300		市債		他		一財	560, 788	
事業目的	障がい者（児）支援のため、国の制度に基づいた障がい福祉サービスや医療費支援等を行います。												
事業内容	【実施内容】 障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。												
	[年間見込件数] ○自立支援給付費 介護給付費（6,371件）、訓練等給付費（4,307件）、補装具費（112件）、 計画相談支援給付費（2,374件）、地域相談支援給付費（12件）、 軽度・中等度難聴児補聴器助成（3件） ○障害児給付費（6,285件） ○自立支援医療費 更生医療（2,466件）、育成医療（87件）、療養介護医療（290件） ○特別障害者手当等支給（1,356件）												
	報償費				100								
	需用費				331								
	役務費				3,566								
	扶助費				2,194,322								
特定財源	(国)自立支援給付費負担金				1,021,501				(県)自立支援医療費負担金				17,883
	(国)自立支援医療費負担金				35,766				(県)訪問系サービス支援事業費補助金				25,579
	(国)特別障害者手当等負担金				25,600				(県)軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金				88
	(国)特別児童扶養手当事務委託金				364								
	(県)自立支援給付費負担金				510,750								

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課			
事業	地域生活支援事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	83,198			前年度	84,415			比較	△1,217				
財源内訳	国	41,042		県	20,490		市債		他	50		一財	21,616	
事業目的	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。													
事業内容	【実施内容】 障がい者（児）の支援のため、手話通訳等派遣、日常生活用具給付や移動支援といった事業を実施します。													
	【年間見込件数等】 意思疎通支援（手話通訳者等派遣 174件、手話奉仕員養成研修事業 23回） 日常生活用具給付（309件） 移動支援（14事業所 3,709件） 日中一時支援（9事業所 9,201件） 訪問入浴サービス（1事業所 383件） 生活サポート（4事業所 156件） 安心生活支援事業（延べ96日） 社会参加促進事業（全国障害者スポーツ大会出場者激励費、市スポーツ交流会等） 医療的ケア児等総合支援事業等													
	報償費				1,188		負担金補助及び交付金				396			
	需用費				97		扶助費				20,927			
	役務費				339									
	委託料				60,024									
	使用料及び賃借料				227									
	特定財源	(国)障害者地域生活支援事業費補助金				40,980								
(国)医療的ケア児等総合支援事業費補助金				62										
(県)障害者地域生活支援事業費補助金				20,490										
(諸)しあわせ福井スポーツ協会助成金				50										

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課		
事業	福祉サービス事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	8,070			前年度	7,997			比較	73			
財源内訳	国		県	1,400		市債		他		一財	6,670		
事業目的	障がい者（児）支援のため、県及び市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対して各種助成や補助事業を実施します。												
事業内容	【実施内容】 障がい者（児）や団体に対し障がい者団体の運営補助金交付、住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等を行います。												
	○重度身体障害者住宅改造費助成金 年間見込件数4件 2,800千円 ○障がい者福祉団体補助金（福祉バス） 延べ17台 685千円 ○障がい者福祉団体補助金（団体補助） 7団体 404千円 ○特定疾患特別見舞金 年間見込人数8人 240千円 ○障がい福祉関係事務費等												

単位：千円

款	09	民生費	障がい福祉課									
事業	重症心身障害者等福祉手当支給費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	22,176			前年度	21,436			比較	740		
財源内訳	国		県	770		市債		他	17,100		一財	4,306
事業目的	<p>【ふるさと応援基金活用事業】</p> <p>重症心身障がい者（児）の介護者に福祉手当を支給することにより、障がい者（児）の福祉増進を図ります。</p>											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>基準に該当する重症心身障がい者（児）の介護者に対し、年4回に分けて福祉手当を支給します。</p>											
	〔支給額〕	<p>・ 知的、視覚、肢体障がい者の一部：3,000円／月 8,520千円</p> <p>支給対象者：視覚障がい部位2級以上、肢体不自由部位1級、肢体不自由部位2級で「動作機能の評価基準」10点以下、知的障がい で県による判定が有の者の介護者</p> <p>・ その他の身体障がい者：2,000円／月 13,656千円</p> <p>支給対象者：その他の身障手帳2級以上の介護者</p>										
	〔支給月〕 〔対象者〕	<p>7月、10月、1月、4月</p> <p>県補助事業：年金等未受給者（延べ 744人）</p> <p>市単独事業：年金等受給者（延べ 8,232人）</p>										
	扶助費		22,176									
特定財源	(県)重症心身障害者等福祉手当補助金		770									
	(繰)ふるさと応援基金繰入金		17,100									

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課	
事業	心身障害者医療費助成費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	238,637			前年度	241,210			比較	△2,573		
財源内訳	国		県	117,908		市債		他	90,100		一財	30,629
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 心身障がい者（児）等の医療費の自己負担分を助成することにより、障がい者（児）の保健の向上への寄与及び福祉の増進を図ります。											
	【実施内容】 心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。 [対象者] 身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めた者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 [認定者数] 2,250人（令和7年10月1日現在） [受給見込者数] 1,735人（月平均値）											
事業内容	需用費 403											
	役務費 12,802											
	扶助費 225,432											
特定財源	(県) 重度心身障害者医療費補助金 117,908											
	(繰) ふるさと応援基金繰入金 90,100											

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課	
事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	9,110			前年度	10,190			比較	△1,080		
財源内訳	国		県		市債		他	7,200	一財	1,910		
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 重度身体障がい者（児）及び重度知的障がい者（児）にタクシー利用料金を助成することにより、生活の利便と社会活動を促進し、福祉の向上を図ります。											
事業内容	【実施内容】 要件に該当する重度身体障がい者（児）及び重度知的障がい者（児）に対し、利用前に申請を行った障がい者（児）にチケットを交付しタクシー利用料金を一部助成します。											
	[助成対象者] 身体障害者手帳1級及び2級（下肢、体幹、視覚及び移動機能障がい者）、療育手帳（A判定）の所持者											
	[支給枚数] 1級の身体障がい者：年間36枚、1級以外の障がい者：年間24枚											
	[助成額] 普通車タクシー初乗り料金、リフトタクシー基本料金（30分）											
	[年間交付予定者数] 1級の身体障がい者											

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課			
事業	重層的の支援体制整備事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	85,453			前年度	75,938			比較	9,515				
財源内訳	国	7,139		県	3,569		市債			他			一財	74,745
事業目的	(障害者福祉費) 地域住民の複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行います。													
事業内容	【実施内容】 ○障がい者相談支援事業 60,925千円 地域の障がい者福祉に関するシステムづくりに関して、中核的な役割を果たす協議会を開催します。また、障がい者相談支援事業を委託し、障がい者（児）やその家族に対して、日常生活等に関する相談対応や必要な情報提供を総合的に行います。 ○地域活動支援センター事業 24,528千円 障がい者に創作的活動・生産活動の機会を提供する日中活動の場や社会との交流の場を設けます。													
	報償費 204													
	需用費 4													
	委託料 85,245													
特定財源	(国) 重層的の支援体制整備事業費交付金 7,139													
	(県) 重層的の支援体制整備事業費交付金 3,569													

単位：千円

款	09	民生費	長寿健康課									
事業	高齢者外出支援事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	10,395			前年度	15,077			比較	△4,682		
財源内訳	国		県		市債		他	8,300	一財		2,095	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行います。											
事業内容	【実施内容】 [対象] 80歳以上の在宅高齢者 [内容] バス・タクシー・公共施設の利用助成券を1人年間2,400円分交付 [対象施設] 敦賀市立博物館 みなとつるが山車会館 敦賀赤レンガ倉庫ジオラマ館 人道の港敦賀ムゼウム 敦賀きらめき温泉リラ・ポート 柴田氏庭園甘棠館（令和8年度より追加） [発送時期] 令和8年4月上旬～中旬にかけて発送予定 【備考】 ※令和7年度まで当該事業で計上していた「老人福祉バス事業」は、老人クラブ育成費へ移管											
	需用費	705										
	役務費	2,130										
	扶助費	7,560										
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金	8,300										

単位：千円

款	09	民生費	長寿健康課									
事業	老人福祉施設入所等委託措置費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	99,952			前年度	98,172			比較	1,780		
財源内訳	国		県		市債		他	13,158	一財		86,794	
事業目的	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置します。											
事業内容	【実施内容】 [措置入所者数] 37人（見込） 内訳 萩の苑（敦賀市） 27人 光が丘ハウス（越前町） 5人 大野和光園（大野市） 5人											
	報償費	60										
	需用費	1										
	扶助費	99,891										
特定財源	(分)養護老人ホーム入所者負担金	13,158										

単位：千円

款	09 民生費										長寿健康課							
事業	老人クラブ育成費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	14,956				前年度	10,159				比較	4,797						
財源内訳	国				県	4,033			市債				他	8,700		一財	2,223	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。																	
事業内容	【実施内容】 ○老人クラブ事業費補助金 10,277千円 [内容] 敦賀市老人クラブ連合会の活動に対する補助を実施します。 [老人クラブ数] 単位クラブ 81クラブ（見込） ミニクラブ 3クラブ（見込） [会員数] 3,641人（令和7年4月1日時点） ○老人福祉バス事業 4,679千円 [対象] 地区老人クラブ、老人クラブ [内容] （市内）行事等に対するバス借上料金を年度内3往復まで市が負担 （ただし、市外活動補助を利用する場合は2往復まで） （市外）市外で行う行事等に対し上限額50,000円を補助（年度内1回まで） 【備考】 ※令和7年度まで高齢者外出支援事業費で計上していた「老人福祉バス事業」を、当該事業に移管																	
	使用料及び賃借料										3,179							
	負担金補助及び交付金										11,777							
特定財源	(県)老人クラブ活動費補助金										4,033							
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										8,700							

単位：千円

款	09 民生費										長寿健康課		
事業	介護人材確保対策事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	6,625			前年度	6,624			比較	1			
財源内訳	国		県		市債		他	5,300	一財	1,325			
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 介護人材の安定的な確保及び介護サービスの質の向上を確保し、定着促進を支援するため、介護人材確保に対する各種事業を実施します。												
事業内容	【実施内容】 ○介護職員キャリアアップ支援事業 3,860千円 〔内容〕介護人材の育成のため、研修修了者に対する受講料助成及び資格を取得させた法人に対する奨励金を交付します。 ・介護職員初任者研修（受講料の2/3：上限6万円） ・介護福祉士実務者研修（受講料の2/3：上限10万円） ・介護福祉士・介護支援専門員・主任介護支援専門員（1人あたり8万円） ○潜在介護人材再就職支援助成事業 150千円 〔内容〕過去に介護職員として実務経験のある再就職者に対して助成金を交付します。（1人あたり5万円：1回限り） ○外国人介護職員就労助成事業 2,500千円 〔内容〕外国人介護人材の雇用促進のため、法人に対して奨励金を交付します。（1人あたり10万円） ○事務経費（印刷製本費、郵便料等） 115千円												
	需用費 98												
	役務費 17												
	負担金補助及び交付金 6,510												
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 5,300												

単位：千円

款	09	民生費										長寿健康課							
事業	重層的支援体制整備事業費										新規								
											拡大								
事業費	本年度	107,020				前年度	99,353				比較	7,667							
財源内訳	国	37,838			県	18,921			市債				他	31,340		一財	18,921		
事業目的	<p>(老人福祉費)</p> <p>地域住民の複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行います。</p>																		
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>○地域包括支援センターの運営 81,010千円</p> <p>高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・医療等の各種相談に対して適切な介護サービス利用の助言や家族支援等を行うとともに、権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりや包括的・継続的ケアマネジメント支援を行います。</p> <p>○生活支援体制整備事業 1,086千円</p> <p>多様な主体による取組をコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、関係主体間の連携・協働の推進や支え合い活動の必要性についての普及・啓発などを実施します。</p> <p>○地域介護予防活動支援事業 24,924千円</p> <p>介護予防に向けた取組が主体的に実施できるよう、自主的な組織の育成・支援や地域での介護予防活動のリーダーとなる「元気づくりサポーター」の育成・活動支援を行います。</p>																		
	報償費	849										使用料及び賃借料	42						
	旅費	10										負担金補助及び交付金	169						
	需用費	757																	
	役務費	91																	
	委託料	105,102																	
	特定財源	<p>(国)重層的支援体制整備事業費交付金 37,838</p> <p>(県)重層的支援体制整備事業費交付金 18,921</p> <p>(繰)介護保険特別会計繰入金 31,340</p>																	

単位：千円

款	09 民生費										地域福祉課				
事業	福祉総合センター改修事業費										新規				
											拡大				
事業費	本年度		155,515			前年度		15,892			比較		139,623		
財源内訳	国			県	8,355		市債	107,400		他	31,800		一財	7,960	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、設備改修を実施します。														
	【実施内容】 敦賀市福祉総合センターが建設されてから27年が経過し、設備の老朽化が進んでいるため、機械室ボイラー等の給湯・配管設備の修繕を実施します。また、施設の照明をLED照明に更新します。 [機械室機器更新] 37,400千円 [照明器具LED化修繕] 118,115千円														
事業内容															
	需用費 155,515														
特定財源	(県)立地地域避難所環境整備支援事業費補助金 8,355														
	(市)福祉総合センター改修事業債 107,400														
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 31,800														

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課			
事業	家庭育児応援手当支給費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	11,081				前年度	11,081				比較	0		
財源内訳	国		県	10,320		市債		他		一財	761			
事業目的	家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方を支援します。													
事業内容	【実施内容】 家庭での育児を望んでいる世帯に対し、家庭育児応援手当を支給します。													
	[対象世帯] 以下のすべてに該当する世帯 ・敦賀市に住民登録がある ・育児休業給付金を受給していない ・第2子以降の児童が生後8週～満3歳未満で保育所等に在園していない ・生活保護法による保護を受けていない ・暴力団員や公序良俗に反する者でない													
	[手当額] 対象児童1人当たり月額1万円													
	[支給時期] 6月（1～4月分） 10月（5～8月分） 2月（9～12月分）													
	役務費 41 扶助費 11,040													
特定財源	(県)家庭育児応援手当支給事業費補助金 10,320													

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課	
事業	こどもの権利条例づくり事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	60			前年度	0			比較	60		
財源内訳	国	県			市債			他		一財	60	
事業目的	こどもを権利の主体として尊重し、社会全体で権利保障を推進することで幸せに暮らせる社会の実現を目指すため、こどもの権利に関する条例制定に向けた取組を進めます。											
事業内容	【実施内容】 こどもの権利に関する条例の制定に当たり、当事者であるこどもたちの意見を聴取します。											
	[内容] 学校等へアウトリーチ型啓発事業を実施 報償費（講師謝礼） 3,000円×4人×5回＝60,000円											
	[今後の取組] ・こどもの権利に関する条例化に向けて活動している市民団体と連携し、こどもの権利に関する啓発活動を実施 ・子ども・子育て会議において条例案について協議											
	[条例施行予定] 令和9年度											
	報償費										60	
特定財源												

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課		
事業	子ども家庭相談事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	2,923			前年度	2,290			比較	633			
財源内訳	国	1,321		県	267		市債		他		一財	1,335	
事業目的	要保護児童等の適切な支援のため、こども家庭センターを中心に要保護児童等への相談・支援体制の充実を図ります。												
事業内容	【実施内容】 ○子ども家庭相談事業 950千円 〔事業内容〕 ・こどもや家庭に関する相談に対応し支援を行います。 ○児童虐待防止事業 1,748千円 〔事業内容〕 ・児童虐待防止に関する知識の習得を図るための研修会 ・児童虐待防止に関する周知を図るための啓発活動（パネル展示等） ・不適切な養育を未然に防止するための地域での見守り体制強化の実施に係る費用の補助（支援対象児童等見守り強化事業） ○養育支援訪問事業及び子育て世帯訪問支援事業 225千円 〔事業内容〕 ・養育支援が特に必要な家庭を訪問し専門的な相談・指導や家事育児支援を行います。												
	報償費					45	使用料及び賃借料	37					
	旅費					27	負担金補助及び交付金	1,101					
	需用費					351	公課費	7					
	役務費					106							
	委託料					1,249							
	(国)児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金					1,054							
	(国)子ども・子育て支援交付金					267							
特定財源	(県)子ども・子育て支援交付金					267							

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課		
事業	妊娠・出産包括支援事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	10,537			前年度	11,016			比較	△479			
財源内訳	国	4,936		県	2,732		市債		他		一財	2,869	
事業目的	妊娠期から出産・子育て期を安心して過ごせるよう、面談や訪問等による相談対応や情報提供を行い、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を実施します。												
事業内容	【実施内容】												
	○母子健康手帳の交付 78千円												
	○妊婦等包括相談支援事業 217千円 母子健康手帳交付時、妊娠6～7か月頃（希望者）、乳児家庭全戸訪問時等に情報提供や相談対応を実施し、必要な支援につなぎます。												
	○乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃん訪問） 1,589千円 専門職（助産師、保健師）が生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、相談対応や助言指導、利用できる制度やサービス等についての情報提供を行います。												
	○産後ケア事業 8,653千円 産後の母親の育児不安や身体的な疲労を軽減できるよう、ショートステイ型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類の方法により、育児指導や乳房ケア、休息のための支援を行います。												
	報償費 1,555												
	旅費 55												
特定財源	需用費 344												
	役務費 68												
	委託料 8,515												
	(国)子ども・子育て支援交付金 4,855												
	(国)重層的支援体制整備事業費交付金 81												
	(県)子ども・子育て支援交付金 2,692												
	(県)重層的支援体制整備事業費交付金 40												

単位：千円

款 09 民生費										子育て政策課							
事業 妊婦のための支援給付等事業費										新規		一部					
										拡大							
事業費		本年度		46,553		前年度		39,581		比較		6,972					
財源内訳		国		44,526		県		96		市債		他		一財		1,931	
事業目的		妊婦やこどもの保健及び福祉の向上を目的に、支援給付金を支給し、妊婦の産前産後期間における経済的負担の軽減を図ります。															
事業内容		【実施内容】 ○妊婦のための支援給付金（経済的支援） 44,000千円 〔対象者〕 市内在住の妊婦（胎児心拍確認後の流産・死産含む） 〔給付額〕 妊娠1回につき5万円 胎児1人につき5万円 ○自治体間情報連携に係る健康管理システム改修業務 2,167千円【R8年度新規】 転出入者の妊婦支援給付金給付履歴を自治体間で情報連携するため、健康管理システムに給付管理機能の追加やデータ標準レイアウト改版に対応する改修を行います。 ○事務経費 386千円															
		職員手当等 189															
		需用費 100															
		役務費 97															
		委託料 2,167															
		負担金補助及び交付金 44,000															
特定財源		(国) 妊婦のための支援給付費交付金 44,000															
		(国) 妊婦のための支援給付費補助金 526															
		(県) 妊婦のための支援給付費補助金 96															

単位：千円

款	09 民生費										保育課							
事業	すみずみ子育てサポート事業費										新規							
											拡大	○						
事業費	本年度	44,551			前年度	32,989			比較	11,562								
財源内訳	国				県	22,349			市債				他	17,700		一財	4,502	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減するため、一時預かりや子育て家庭における生活支援などのサポート事業について、きめ細かなサービスを提供します。																	
事業内容	【実施内容】 一時預かりや子育て家庭における生活支援などのサポート事業の運営を委託します。																	
	[対象者] 敦賀市に住所を有する小学校3年生以下の児童を養育する者 (小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。) 第1子を出産予定の妊婦で、生活支援が必要な者																	
	[利用料] 1人1時間1,000円～ [補助額] 650円(訪問型一時預かりは1,500円) ※未就学児の利用について、以下の場合は1,000円(上限時間あり) ・第2子以降及び多胎児第1子の利用料 ・児童が2人以上いる世帯を対象とする生活支援の利用料 ・生後1か月未満の第1子の児童がいる世帯を対象とする生活支援の利用料 [実施事業者] 8事業者(R7:6事業者)																	
	委託料										44,551							
特定財源	(県)すみずみ子育てサポート事業費補助金										22,349							
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										17,700							

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課			
事業	子育て短期支援事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	1,734			前年度	1,090			比較	644				
財源内訳	国	525		県	525		市債		他	156		一財	528	
事業目的	児童を養育している保護者の疾病等により、家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で一定期間こどもの養育・保護を行います。													
事業内容	【実施内容】 短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業を実施します。													
	委託先 社会福祉法人 白梅学園（児童養護施設・乳児院）													
	○ショートステイ 〔利用期間〕 宿泊を含め原則7日以内 〔利用料〕 (2歳未満児) (2歳以上児) (緊急一時保護の母) 市民税非課税世帯 1,100円／日、1,000円／日、300円／日 一般世帯 5,350円／日、2,750円／日、750円／日													
	○トワイライトステイ 〔利用期間〕 17時～21時 〔利用料〕 (夜間) (休日) 市民税非課税世帯 300円／日、 350円／日 一般世帯 750円／日													
	委託料 1,734													
特定財源	(国)子ども・子育て支援交付金 525													
	(県)子ども・子育て支援交付金 525													
	(分)子育て短期支援事業費利用者負担金 156													

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課										
事業	こどもの居場所づくり支援事業費補助金										新規										
											拡大										
事業費	本年度	9,796				前年度	9,927				比較	△131									
財源内訳	国	6,530				県					市債					他	2,600		一財	666	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、地域にある様々な場所を活用し、気軽に立ち寄れ、安全で安心して過ごせる多様な居場所づくりを行うことで、こどもたちが健やかに成長する環境の整備や支援が必要なこどもを早期に発見し、支援につなげる見守り体制の強化を図ります。																				
	【実施内容】 こども食堂や学習支援教室など、こどもたちに対し、食事や様々な機会・体験の提供を行う事業等について、その経費の一部を補助します。																				
	[主な対象事業] (1)居場所提供事業（補助率1/2～4/5 補助上限額 307万円） こどもたちに対し、食事（こども食堂など）や、様々な機会・体験（学習支援教室など）の提供を行う事業 ※補助率は開催回数によって決定 (2)立上げ事業（補助率4/5 補助上限額 152万円） 市内にある既存の福祉・教育施設、地域にある様々な場所を活用したこども居場所等の新規立上げを行う事業																				
事業内容	負担金補助及び交付金										9,796										
特定財源	(国)母子家庭等対策総合支援事業費補助金										6,530										
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										2,600										

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課						
事業	結婚新生活支援事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	42,009			前年度	35,509			比較	6,500							
財源内訳	国	14,400			県	20,400			市債			他	5,700		一財	1,509	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、婚姻した世帯に対し、支援金を支給します。																
事業内容	【実施内容】 ○結婚新生活支援事業 婚姻に伴う住宅の取得費用やリフォーム費用、賃借費用、引越し費用を補助します。 [補助上限額] 1世帯当たり30万円 (夫婦双方の年齢が29歳以下の世帯は、1世帯当たり60万円に拡大) [想定件数] 39世帯(うち29歳以下は33世帯) ○早婚夫婦支援事業 29歳以下の新婚世帯に対して支援金を給付します。 [給付金額] 1世帯当たり30万円 (25歳以下の世帯は、1世帯当たり40万円に拡大) [想定件数] 56世帯(うち25歳以下は36世帯) ※両事業とも夫婦の合計所得が500万円未満、夫婦双方の年齢が39歳以下等の要件あり。																
	役務費 9																
	負担金補助及び交付金 42,000																
特定財源	(国)地域少子化対策重点推進交付金 14,400 (県)早婚夫婦支援事業費補助金 20,400 (繰)ふるさと応援基金繰入金 5,700																

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課子育て総合支援センター						
事業	重層的支援体制整備事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	22,011				前年度	21,354			比較	657						
財源内訳	国	7,442			県	7,284			市債			他			一財	7,285	
事業目的	(児童福祉総務費) 地域住民の複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行います。																
事業内容	【実施内容】 子育て分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図るため、次の事業を委託して行います。 ○地域子育て支援拠点事業 21,696千円 ・基本事業（拠点開所（週7日）、相談対応、子育て講座等） ・地域支援事業 ・出張ひろば事業 ・特別支援事業 等 ○利用者支援事業 315千円 ・個別相談対応、関係機関との連携等																
	委託料 22,011																
特定財源	(国)重層的支援体制整備事業費交付金 7,442																
	(県)重層的支援体制整備事業費交付金 7,284																

単位：千円

款	09 民生費							子育て政策課			
事業	アクアトム管理運営費							新規	一部		
								拡大			
事業費	本年度	84,459			前年度	43,606			比較	40,853	
財源内訳	国		県		市債	13,200	他	56,562	一財	14,697	
事業目的	キッズパークつるがを含むアクアトムの管理運営を行い、児童の健全育成及び中心市街地の活性化を目指します。また、アクアトム館内照明器具等のLED化を行います。										
事業内容	【実施内容】 ○アクアトム維持管理経費 29,826千円 消耗品費、光熱水費、修繕料、施設保守管理委託料 等 ○キッズパークつるが管理運営費 14,807千円 消耗品費、印刷製本費、修繕料、電信電話料、広告料、一般委託料、一般賃借料、一般備品費 等 ○館内照明器具・誘導灯取替修繕[LED化] 36,053千円 ○館内電気室空調機取替修繕 3,773千円										
	需用費				57,970						
	役務費				380						
	委託料				25,419						
	使用料及び賃借料				456						
	備品購入費				234						
特定財源	(市)アクアトム改修事業債				13,200						
	(分)アクアトム管理運営費負担金				51,588						
	(使)アクアトム使用料				4,666						
	(諸)各施設電気料等負担金				46						
	(諸)物品販売等取扱収入				262						

単位：千円

款	09 民生費							子育て政策課			
事業	子ども医療費助成費							新規			
								拡大			
事業費	本年度	249,612			前年度	264,309			比較	△14,697	
財源内訳	国		県	101,365	市債		他	118,500	一財	29,747	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 こどもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こどもに係る医療費を助成します。										
事業内容	【実施内容】 [対象者] 0歳～18歳（高校3年生相当）のこども （18歳に到達後の最初の年度末まで） [自己負担] なし [所得制限] なし										
	役務費				7,178						
	扶助費				242,434						
特定財源	(県)子ども医療費補助金				101,365						
	(繰)ふるさと応援基金繰入金				118,500						

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課				
事業	ひとり親家庭等医療費助成費										新規				
											拡大				
事業費	本年度	41,556			前年度	42,290			比較	△734					
財源内訳	国			県	20,777		市債			他	16,600		一財	4,179	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 母子家庭及び父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成します。														
事業内容	【実施内容】 ひとり親家庭等の母又は父、児童等の保険適用医療費自己負担額を助成します。 〔対象者〕 ・ 母子家庭の母及び児童（20歳到達月の末日まで） ・ 父子家庭の父及び児童（20歳到達月の末日まで） 等 〔自己負担額〕 なし 〔所得制限〕 児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用														
	役務費														

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課	
事業	母子家庭等対策総合支援事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	5,464			前年度	2,933			比較	2,531		
財源内訳	国	3,964		県	71		市債		他		一財	1,429
事業目的	ひとり親家庭の自立を促すため、資格取得や養育費の確保について支援します。											
事業内容	【実施内容】 ○高等職業訓練促進給付金 4,976千円 [対象資格] 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等 [支給額] 修学期間中に月額70,500円（住民税非課税世帯は月額100,000円） ※修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算。また修了後、修了支援給付金25,000円を支給（住民税非課税世帯は50,000円） ○自立支援教育訓練給付金 238千円 [対象講座] 雇用保険の一般又は特定一般又は専門実践教育訓練給付の指定講座等（簿記検定試験、介護職員初任者研修 等） [支給額] 受講料の10割相当額（国補助事業6割+県補助事業4割）上限あり ○養育費確保支援事業 250千円 養育費受取人と保証会社との契約にかかる保証料に対して、補助金を支給（上限50,000円）											
	負担金補助及び交付金					5,464						
特定財源	(国) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金					3,964						
	(県) 母子家庭等自立支援給付金事業費補助金					71						

単位：千円

款 09 民生費		子育て政策課			
事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	新規		一部	
		拡大			
事業費	本年度	13,247		前年度	9,000 比較 4,247
財源内訳	国	1,418	県	7,133	市債 他 3,700 一財 996
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援します。				
事業内容	【実施内容】 ○放課後児童クラブ利用料補助 児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助 ○高校生通学定期代補助 通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額1万円上限）を補助 ○習い事支援事業 小学校4年生から小学校6年生までの児童扶養手当受給世帯またはひとり親家庭医療費助成受給世帯の児童の習い事にかかる費用を補助 ○学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会） 小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで、あいあいプラザ） ○大学等受験料・模擬試験受験料補助【令和8年度新規】 学習支援事業に参加している児童の大学受験料・模擬試験受験料を補助				
特定財源	委託料	1,080			
	負担金補助及び交付金	12,167			
特定財源	(国)母子家庭等対策総合支援事業費補助金	1,418			
	(県)ひとり親家庭子育て支援事業費補助金	7,133			
	(繰)ふるさと応援基金繰入金	3,700			

単位：千円

款	09 民生費										保育課	
事業	保育園管理運営費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	249,262			前年度	227,769			比較	21,493		
財源内訳	国		県	6,939	市債	18,800	他	48,448	一財	175,075		
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 公立保育園の管理運営のため、必要な諸経費を支出します。											
事業内容	【実施内容】 ○公立保育園維持管理経費 209,276千円 公立保育園の保育内容の充実と施設管理を行います。 [事業内容]備品購入、給食材料費、清掃業務、光熱水費、施設修繕 等 ○公立保育園照明器具LED化修繕 20,933千円 統廃合検討園でない園の蛍光灯照明をLED照明に改修します。 [令和8年度LED化施設]東郷保育園、沓見保育園 ○主食提供（3歳以上児）準備経費【新規】 17,803千円 3歳以上児の主食提供について、令和9年4月から実施するため、備品購入、設備工事等の準備を行います。 [対象施設] 気比保育園、黒河保育園、つるが保育園、三島保育園、中郷保育園、東郷保育園、沓見保育園 ○公立保育園給食物価高騰対策支援（賄材料費） 1,250千円 保護者から徴収する副食費と、県が示す基準額との差額分について支援します。											
	報償費	825			工事請負費	2,373						
	需用費	158,551			原材料費	450						
	役務費	4,937			備品購入費	21,537						
	委託料	34,176			負担金補助及び交付金	358						
	使用料及び賃借料	26,055										
	特定財源	(県)すくすく保育支援事業費補助金 4,482 (諸)保育園等保険保護者負担金 4										
	(県)主食提供推進のための備品等購入支援事業費補助金 2,457 (諸)保育園副食費徴収金 14,067											
	(市)保育園改修事業債 18,800 (諸)施設職員給食費徴収金 15,287											
	(使)保育園保育料 6,210 (諸)スポーツ振興センター共済掛金 180											
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 12,700											

単位：千円

款	09 民生費										保育課						
事業	一時預かり等事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	49,382				前年度	55,966			比較	△6,584						
財源内訳	国	14,778			県	17,176			市債			他	228		一財	17,200	
事業目的	仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付します。																
事業内容	【実施内容】 ○一時預かり事業 39,643千円 一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。 [実施施設数] 12施設 ○延長保育事業 9,220千円 就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。 [実施施設数] 25施設 ○施設等利用給付 519千円 敦賀市から確認を受けた無償化対象施設を、施設等利用給付認定を受けた方が利用した場合に、利用にかかる費用を給付します。																
	需用費 246																
	委託料 48,617																
	扶助費 519																
特定財源	(国)子ども・子育て支援交付金 14,519 (使)延長保育利用料 228																
	(国)子ども・子育て支援施設等利用給付交付金 259																
	(県)一時預かり事業費補助金 2,528																
	(県)子ども・子育て支援交付金 14,519																
	(県)子ども・子育て支援施設等利用給付交付金 129																

単位：千円

款	09 民生費										保育課						
事業	私立保育園運営委託事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	897,756				前年度	821,522				比較	76,234					
財源内訳	国	439,044			県	200,907			市債			他	37,298		一財	220,507	
事業目的	多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立保育園に対して、その運営に要する委託費を支出します。																
事業内容	【実施内容】 ○私立保育園運営業務委託 860,417千円 私立保育園の運営に要する費用について、委託費として支出します。 〔対象施設〕 晴明（30名）、松乃栄（70名）、藤ヶ丘（50名）、つくしんぼ（80名）、中郷西（90名）、松原（100名）、木崎（110名）、金山（90名） ○すくすく保育支援事業 37,339千円 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料、第3子以降の副食費を支援します。 〔支援内容〕 ①保育料軽減事業 : 第2子以降の保育料無料化 （国基準による無償化対象者を除く。） ②副食材料費軽減事業 : 第3子以降の副食費無料化 （国基準による無償化対象者を除く。）																
	委託料 897,756																
特定財源	(国) 保育給付費交付金 439,044																
	(県) すくすく保育支援事業費補助金 24,754																
	(県) 保育給付費交付金 176,153																
	(使) 保育園保育料 37,298																

単位：千円

款	09 民生費										保育課				
事業	私立保育園運営費等補助金										新規				
											拡大				
事業費	本年度		116,999			前年度		85,182			比較		31,817		
財源内訳	国			県	41,396			市債			他	39,500		一財	36,103
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 私立保育園、私立認定こども園、私立地域型保育事業所の健全な運営を図るため、経費の一部を補助します。														
事業内容	【実施内容】														
	○3歳未満児受入れ対策事業費補助金 13,688千円														
	○ふれあい保育サポート事業費補助金 30,526千円														
	○低年齢児保育充実促進事業費補助金 26,136千円														
	○医療的ケア児保育支援事業費補助金 5,798千円														
	○保育の職場づくり総合対策事業費補助金														
	・保育体制強化・保育補助者雇上強化事業 20,477千円														
	・住居手当、子育て世帯支援手当、ICT等運用経費支援等 13,580千円														
	○保育士等トライアル就労応援事業費補助金 1,404千円														
	○保育士・保育の現場の魅力発信事業費補助金 150千円														
○幼児教育・保育自然体験等支援事業費補助金 1,701千円															
○保育所地域活動事業費補助金 280千円															
○保育園等給食物価高騰対策支援金 3,259千円															
負担金補助及び交付金 116,999															
特定財源	(県)低年齢児保育充実促進事業費補助金 13,068 (繰)ふるさと応援基金繰入金 39,500														
	(県)保育の職場づくり総合対策事業費補助金 6,890														
	(県)保育士等トライアル就労応援事業費補助金 1,404														
	(県)保育対策総合支援事業費補助金 19,922														
	(県)保育士・保育の現場の魅力発信事業費補助金 112														

単位：千円

款	09 民生費										保育課			
事業	施設型給付事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	463,744			前年度	411,696			比較	52,048				
財源内訳	国	228,918		県	113,782		市債			他			一財	121,044
事業目的	多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立認定こども園に対して、教育・保育に要する費用を給付します。													
事業内容	【実施内容】 ○施設型給付費 438,118千円 認定こども園の教育・保育に要する費用について、給付します。 〔対象施設〕・幼稚園型認定こども園（2、3号認定分） 早翠幼稚園（20名） ・幼保連携型認定こども園（2、3号認定分） 第二早翠幼稚園（130名）、さみどり保育園（80名）、 新和さみどり保育園（160名） ○すくすく保育支援事業 25,626千円 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料、第3子以降の副食費を支援します。 〔支援内容〕 ①保育料軽減事業 : 第2子以降の保育料無料化 (国基準による無償化対象者を除く。) ②副食材料費軽減事業 : 第3子以降の副食費無料化 (国基準による無償化対象者を除く。)													
	負担金補助及び交付金 463,744													
特定財源	(国) 保育給付費交付金 228,918 (県) すくすく保育支援事業費補助金 17,303 (県) 保育給付費交付金 96,479													

単位：千円

款	09 民生費										保育課		
事業	地域型保育給付事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	100,818			前年度	89,495			比較	11,323			
財源内訳	国	54,756		県	20,694		市債		他		一財	25,368	
事業目的	子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（小規模保育・事業所内保育）の実施に係る経費を地域型保育事業所に対して給付します。												
事業内容	【実施内容】 ○地域型給付費 96,868千円 地域型保育事業の実施に要する費用を給付します。 [対象施設] ・小規模保育事業A型 きらきらほいくえん（19名）、げんきっこほいくえん（19名） ・事業所内保育事業 さくら保育所（19名） ○すくすく保育支援事業 3,950千円 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料を支援します。 [支援内容] ・保育料軽減事業：第2子以降の保育料無料化 （国基準による無償化対象者を除く。）												
	負担金補助及び交付金 100,818												
特定財源	(国) 保育給付費交付金 54,756												
	(県) すくすく保育支援事業費補助金 2,442												
	(県) 保育給付費交付金 18,252												

単位：千円

款	09 民生費										保育課	
事業	乳児等支援給付事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	26,412			前年度	0			比較	26,412		
財源内訳	国	19,809		県	3,301		市債		他		一財	3,302
事業目的	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付を行います。											
事業内容	【実施内容】 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施に要する費用を給付します。 ○こども誰でも通園制度 [対象者] 0歳6か月～満3歳未満の未就園児 [利用可能時間] 10時間／月 [開始時期] 令和8年4月											
	負担金補助及び交付金					26,412						
特定財源	(国) 乳児等支援給付費交付金					19,809						
	(県) 乳児等支援給付費交付金					3,301						

単位：千円

款	09 民生費										保育課		
事業	松原地区認定こども園保育内容引継支援事業費										新規	○	
											拡大		
事業費	本年度	2,935			前年度	0			比較	2,935			
財源内訳	国	県			市債			他	2,300		一財	635	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 公立保育園の統廃合により、民間事業者への保育の移管を円滑に行うため、事業者側から保育士を受け入れ、保育内容等、実務の引継ぎを行います。												
事業内容	【実施内容】 市立櫛川保育園と私立松原保育園の統廃合（令和9年4月）に伴い、敦賀市社会福祉事業団の保育士が櫛川保育園において行う保育内容等の引継ぎに要する費用を市が負担します。												
	[引継ぎ期間] 令和9年1月～3月 [保育士数] 3人 [負担内容] 職員の給料、手当、法定福利費												
	負担金補助及び交付金 2,935												
特定財源	(繰) ふるさと応援基金繰入金 2,300												

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課児童文化センター		
事業	こどもの国リニューアル事業費										新規	一部	
											拡大		
事業費	本年度	9,887			前年度	213,149			比較	△203,262			
財源内訳	国	県			市債		8,100			他	一財	1,787	
事業目的	こどもを育てやすい環境を充実させるため、こどもの遊び場として重要なこどもの国（児童遊園）のリニューアルを行います。												
事業内容	【実施内容】 ○屋外児童遊園リニューアル実施設計業務委託 9,064千円 ・子育て環境充実の一環として実施を予定する屋外児童遊園の熱中症対策としての日よけの設置等、整備内容を具体化するための実施設計を行います。 【スケジュール】 令和8年度 実施設計 令和9年度 施工 令和10年度 リニューアルオープン ○施設修繕 141千円 ・プラネタリウム外周の鉄扉及び手すりの塗装を行います。 ○屋内リニューアルオープン記念式典開催業務委託 682千円 ・令和8年4月中旬に予定する屋内リニューアルオープンに伴う記念式典の開催にあたり、会場設営、運営補助及び撤去等の業務を委託します。												
	需用費						141						
	委託料						9,746						
特定財源	(市)こどもの国リニューアル事業債						8,100						

単位：千円

款 09 民生費										子育て政策課子育て総合支援センター									
事業 重層的支援体制整備事業費										新規									
										拡大									
事業費			本年度		6,182			前年度		6,577			比較		△395				
財源内訳		国	2,117		県	2,032		市債					他			一財	2,033		
事業目的	<p>（子育て支援センター費）</p> <p>地域住民の複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行います。</p>																		
事業内容	【実施内容】																		
	子育て分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図るため、子育て総合支援センター及び粟野子育て支援センターにおいて、次の事業を行います。																		
	○地域子育て支援拠点事業 6,012千円																		
	・基本事業（センター開所（週6日）、相談対応、子育て講座、季節行事等）																		
	・地域支援事業（保育園見学、お誕生日訪問等）																		
	・出張ひろば事業（出張すくすくひろば、にこにこえん）																		
	・特別支援事業（親子すてっぷ教室、親の会）等																		
	○利用者支援事業 170千円																		
・個別相談対応、利用支援、関係機関との連携等																			
・子育て情報の収集、情報提供（子育てサポートブック、ホームページ等）																			
	報償費 440																		
	需用費 4,589																		
	役務費 733																		
	使用料及び賃借料 203																		
	備品購入費 217																		
特定財源	(国)重層的支援体制整備事業費交付金 2,117																		
	(県)重層的支援体制整備事業費交付金 2,032																		

単位：千円

款	09	民生費											保育課				
事業	松原地区認定こども園整備事業費補助金												新規				
													拡大				
事業費	本年度	564,511				前年度	0				比較	564,511					
財源内訳	国	260,858		県				市債				他	303,653		一財		
事業目的	本市における保育および幼児教育を安定的かつ継続的に提供するため、公立保育園等の統廃合に伴い、民設民営による幼保連携型認定こども園を新設する事業者に対し、建設費用等の助成を行います。																
事業内容	【実施内容】 市立櫛川保育園と私立松原保育園の統廃合による幼保連携型認定こども園の新設費用等に対し、補助金を交付します。 [対象事業者] 敦賀市社会福祉事業団 [施設概要] 木造平屋建て 1485.77㎡（予定） [設置場所] 敦賀市松島130号1番3、1番110、1番111の一部 [補助内容] 建設工事費補助（補助率3/4） 534,511千円（債務負担行為） 初度備品購入費補助（補助率10/10） 30,000千円（補助金額上限）																
	【スケジュール】 令和 7年度 設計・施工事業者選定、実施設計、建設工事 令和 8年度 建設工事、備品購入・配置 令和 9年4月 開園																
	負担金補助及び交付金 564,511																
特定財源	(国) 就学前教育・保育施設整備交付金 260,858 (繰) 子育て等福祉基金繰入金 303,653																

単位：千円

款	09 民生費										地域福祉課	
事業	生活保護費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	557,855			前年度	605,881			比較	△48,026		
財源内訳	国	418,391		県	5,225		市債		他		一財	134,239
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づく最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。											
事業内容	【実施内容】 生活保護世帯に対し、最低限度の生活に必要な生活保護費を扶助します。											
	保護世帯 令和7年 12月末現在 301世帯（345人）保護率 0.57%											
	費用内訳	生活扶助費 162,312千円			住宅扶助費 67,741千円			医療扶助費 262,688千円			生業扶助費 462千円	
		教育扶助費 636千円			葬祭扶助費 958千円			介護扶助費 17,195千円			施設事務費 45,552千円	
		出産扶助費 311千円										
	扶助費 557,855											
特定財源	(国)生活保護費負担金 418,391											
	(県)生活保護費負担金 5,225											

単位：千円

款	12 衛生費										総務企画課	
事業	病院事業会計繰出金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	1,308,420			前年度	1,069,165			比較	239,255		
財源内訳	国	県			市債			他			一財	1,308,420
事業目的	地域に必要な医療を安定的な経営のもと継続的に提供するため、病院事業会計に対して総務省の定める繰出基準に基づき必要な経費を負担します。											
事業内容	【実施内容】 救急医療、小児医療、周産期医療などの不採算部門をはじめ、地域に必要な医療を安定的な経営のもと継続的に提供するため、病院事業会計に対し総務省の定める繰出基準に基づき、一般会計において必要な経費を負担します。											
	一般会計負担金内訳 ○収益的収入 病院運営費負担金 1,062,560千円 企業債利子償還負担金 19,984千円 ○資本的収入 企業債元金償還負担金 225,876千円											
	繰出金 1,308,420											
特定財源												

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課										
事業	各種予防接種費										新規		一部									
											拡大											
事業費	本年度	241,149				前年度	219,768				比較	21,381										
財源内訳	国	6,839				県	33				市債					他	140,700		一財	93,577		
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持するため、予防接種法に基づく定期接種に加え任意接種を実施するとともに健康被害の救済等に必要な経費を支出します。																					
事業内容	【実施内容】 ○定期接種・任意接種の実施 234,265千円 予防接種法に基づく定期接種に加え任意接種を実施します。 [定期接種 A類疾病] RSウイルス（新規）、ロタウイルス、小児用肺炎球菌、五種混合、B型肝炎、結核、ヒブ、麻しん風しん1期・2期、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎1期・2期、二種混合、ヒトパピローマウイルス [定期接種 B類疾病] 高齢者肺炎球菌、带状疱疹、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症 [任意接種] おたふくかぜ、こどものインフルエンザ（新規費用助成） ○予防接種健康被害救済関係 6,884千円 予防接種健康被害救済制度に基づき、予防接種による健康被害が国に認定された方に対し、給付金を支給します。 ・予防接種健康被害調査委員会の実施 ・予防接種健康被害給付金の支給																					
	報償費	45										扶助費	6,839									
	需用費	1,457																				
	役務費	2,709																				
	委託料	228,854																				
	負担金補助及び交付金	1,245																				
	特定財源	(国)新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 6,839 (県)予防接種事故対策事業費補助金 33 (繰)ふるさと応援基金繰入金 140,700																				

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課							
事業	がん検診費										新規								
											拡大								
事業費	本年度	74, 213				前年度	76, 741				比較	△2, 528							
財源内訳	国	1, 024				県	334				市債			他	2, 189		一財	70, 666	
事業目的	がんの早期発見及び早期治療を促進するため、がん検診を実施するとともに、がん検診に関する啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者の拡大を図ります。																		
事業内容	【実施内容】																		
	○がん検診 69,355千円																		
	〔検診内容及び対象者〕																		
	胃がん検診（胃透視または胃内視鏡検査） 50歳以上																		
	大腸がん検診（便潜血検査） 40歳以上																		
	肺がん検診（胸部レントゲン） 40歳以上																		
	子宮頸がん検診（頸部細胞診） 20歳以上の女性																		
	乳がん検診（マンモグラフィ） 40歳以上の女性（隔年）																		
〔実施場所〕 集団検診会場及び県内指定医療機関																			
〔実施期間〕 胃がん・肺がん 6～12月、大腸がん・子宮頸がん・乳がん 6～2月																			
○がん検診受診勧奨 4,741千円																			
個別通知によるがん検診受診勧奨等を実施します。																			
○がん検診精密検査受診勧奨 117千円																			
がん検診の結果、必要な精密検査の受診を確認できない方に対し、電話・個別通知による精密検査受診勧奨を実施します。																			
需用費 254																			
役務費 1,948																			
委託料 71,131																			
使用料及び賃借料 880																			
特定財源	(国)がん検診費補助金 1,024																		
	(県)がん検診費補助金 334																		
	(諸)健康増進事業費徴収金 2,189																		

単位：千円

款	12	衛生費	健康推進課					
事業	健康診査等事業費						新規	
							拡大	
事業費	本年度	3,388		前年度	3,382		比較	6
財源内訳	国		県	2,020	市債		他	一財 1,368
事業目的	生活習慣を見直し改善するための機会を提供するため、健康診査を受診する機会のない方を対象に健康診査を実施します。また、ウイルス性肝炎の早期発見及び早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施します。							
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>○フレッシュ健診 596千円 [対 象] 19歳から39歳までの健康診査を受ける機会がない方 [自己負担額] 800円（市民税非課税世帯は申請後無料） [実施場所] 集団健診会場 [実施期間] 6～12月</p> <p>○一般健康診査 239千円 [対 象] 40歳以上で医療保険未加入の方 [自己負担額] 無料 [実施場所] 集団健診会場及び市内指定医療機関 [実施期間] 6～12月</p> <p>○肝炎ウイルス検診 2,553千円 [対 象] 40歳以上で肝炎ウイルス検診未受診の方 [自己負担額] 700円（40, 45, 50, 55, 60, 65歳及び70歳以上は無料、生活保護受給者、市民税非課税世帯は申請後無料） [実施場所] 集団健診会場及び市内指定医療機関 [実施期間] 6～12月</p>							
	役務費			382				
	委託料			3,006				
特定財源	(県)健康増進事業費補助金			2,020				

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課								
事業	健康づくり推進事業費												新規							
													拡大							
事業費	本年度	2,081				前年度	2,868				比較	△787								
財源内訳	国				県	403			市債				他			一財	1,678			
事業目的	市民が無理なく自分に合った健康づくりを継続して実践できるよう、健康意識の向上と自発的な健康行動の促進を図るため、『イキイキ健活！プラス1』運動を展開するとともに、健康アプリや健康ステーションの運用等を行います。																			
事業内容	【実施内容】 第3次健康つるが21（敦賀市健康増進計画）に基づき、下記の事業を実施します。 ○スマートフォンアプリ「敦とんあるこ」の運用 1,350千円 [内容]毎日の歩数や健康づくりの取組に対するポイント付与と貯めたポイントで応募できる抽選イベントの開催、健康情報やアンケートの配信、様々なアプリ機能による健康づくり支援 ○健康ステーションの運用 379千円 [内容]体組成等の測定や健康情報の発信、専門職による健康相談等の実施（常設〔健康センターはびふる、アル・プラザ敦賀〕、出張開催、夜間・休日開放） ○敦とんウォークの開催、健活サポーターの育成等 57千円 [内容]健活サポーターと協働し、月1回開催 ○食生活改善推進員の育成、活動支援 295千円 [内容]推進員対象の研修会の実施、推進員活動に対する支援																			
	報償費												371		負担金補助及び交付金				100	
	需用費												450							
	役務費												64							
	委託料												1,085							
	使用料及び賃借料												11							
	特定財源	(県)健康増進事業費補助金												403						

単位：千円

款	12	衛生費	健康推進課					
事業	休日診療業務費						新規	
							拡大	
事業費	本年度	25,600		前年度	24,337		比較	1,263
財源内訳	国		県		市債		他	25,600 一財
事業目的	日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を確保するため、敦賀市医師会等に委託し、休日急患センターにおいて診療業務を行います。							
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>〔診療日〕 日曜日、祝日、年末年始</p> <p>〔年間診療日数〕 73日</p> <p>〔診療科〕 内科、小児科、歯科</p> <p>〔診療時間〕 4月から11月まで 9時～12時</p> <p>12月から翌3月まで 9時～12時、13時～15時</p> <p>〔委託先〕 一般社団法人敦賀市医師会（内科医師、小児科医師、看護師等）</p> <p>敦賀地区歯科医師会（歯科医師）</p>							
	報償費			331				
	委託料			25,269				
特定財源	(使) 休日急患センター使用料			25,600				

単位：千円

款	12	衛生費						健康推進課						
事業	休日急患センター管理運営費							新規	一部					
								拡大						
事業費	本年度	21,772			前年度	17,964		比較	3,808					
財源内訳	国				県			市債			他	18,106	一財	3,666
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を担う休日急患センターの管理運営に必要な諸経費を支出します。													
事業内容	【実施内容】 ○医薬品在庫管理業務委託（新規） 176千円 業務効率化のため医薬品在庫管理業務を委託します。 ○WEB予約システム関係経費（新規） 1,401千円 患者の利便性向上と感染対策のためWEB予約システムを導入します。 ○休日急患センター窓口業務委託 6,340千円 受付業務、会計業務、電話対応等の業務を民間事業者へ委託します。 ○休日急患センター管理運営経費 13,855千円 ・医薬品等購入経費 7,066千円 ・医療事務システム関係経費 1,151千円 ・自動血球計数CRP測定装置関係経費 1,356千円 ・その他諸経費 4,282千円													
	報償費			23			備品購入費			974				
	需用費			8,055										
	役務費			645										
	委託料			9,410										
	使用料及び賃借料			2,665										
	(使) 休日急患センター使用料			3,600										
	(繰) ふるさと応援基金繰入金			14,500										
	(諸) 休日急患センター診療に伴う薬ビン代			1										
	(諸) 福祉医療費事務取扱収入			5										

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課						
事業	乳児健康診査費											新規						
												拡大						
事業費	本年度	8,268				前年度	8,695				比較	△427						
財源内訳	国	921			県				市債				他			一財	7,347	
事業目的	疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を図るため、乳児を対象とした健康診査を実施します。また、難聴の早期発見・早期療育につなげることを目的に、新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成を行います。																	
事業内容	【実施内容】																	
	○乳児健康診査 6,106千円 [対 者 者] 1か月児・4か月児・9～10か月児 [実施場所] 県内指定医療機関 [委 託 料] 5,760円/件																	
	○新生児聴覚スクリーニング検査 1,792千円 [対 象 者] 新生児等 [実施場所] 出生した医療機関等 [委 託 料] 上限額 5,600円/件																	
	○県外医療機関にて受診（受検）した費用に対する助成（償還払い） 370千円 [乳児健康診査] 上限額 5,760円/件 [新生児聴覚スクリーニング検査] 上限額 5,600円/件																	
	委託料 7,898 扶助費 370																	
特定財源	(国) 乳児健康診査費補助金 921																	

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課				
事業	1 歳 6 か月児健康診査費											新規				
												拡大				
事業費	本年度	1,335				前年度	1,576				比較	△241				
財源内訳	国	80				県	市債				他				一財	1,255
事業目的	疾病や障がいを早期に発見するとともに、保護者のストレスや育児不安等の相談に応じ、必要な治療や支援につなげることを目的に、満1歳6か月に達した幼児を対象に健康診査を実施します。															
事業内容	【実施内容】 ○1歳6か月児健康診査 1,335千円 〔対 象 者〕 満1歳6か月に達した幼児（満2歳になるまで） 〔実施場所〕 健康センターはぴふる（集団健診） 〔実施回数〕 年16回 〔健診内容〕 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、歯科相談、発達状況の確認、栄養相談、育児相談															
	報償費 320															
	需用費 101															
	役務費 46															
	委託料 823															
	使用料及び賃借料 45															
	(国) 歯の健康推進費補助金 80															
特定財源																

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課			
事業	3 歳児健康診査費											新規			
												拡大			
事業費	本年度	1,739				前年度	1,744				比較	△5			
財源内訳	国	140			県	市債			他			一財	1,599		
事業目的	疾病や障がいを早期に発見するとともに、保護者のストレスや育児不安等の相談に応じ、必要な治療や支援につなげることを目的に、満3歳に達した幼児を対象に健康診査を実施します。														
事業内容	【実施内容】 ○3歳児健康診査 1,739千円 [対 象 者] 満3歳6か月に達した幼児（満4歳になるまで） [実施場所] 健康センターはぴふる（集団健診） [実施回数] 年18回 [健診内容] 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、歯科相談、フッ化物塗布、検尿、視聴覚検査、発達状況の確認、栄養相談、育児相談														
	報償費 410														
	需用費 301														
	役務費 65														
	委託料 918														
	使用料及び賃借料 45														
	特定財源														
(国) 歯の健康推進費補助金 140															

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課						
事業	妊産婦健康診査費											新規						
												拡大						
事業費	本年度	40,858				前年度	43,623				比較	△2,765						
財源内訳	国	1,012			県	459			市債				他			一財	39,387	
事業目的	安全・安心に出産・子育てができる環境を整備するため、妊婦健康診査や産婦健康診査等の費用を助成し、妊産婦の経済的負担の軽減を図ります。																	
事業内容	【実施内容】 ○妊婦健康診査 38,116千円 〔実施場所〕 県内指定医療機関（県外医療機関受診分は償還払いにて助成） 〔助成回数〕 妊婦健康診査14回（多胎の場合19回） ※出産予定日超過等の場合には、追加で助成 初期血液検査等各種検査 各1回 ○産婦健康診査 1,900千円 〔実施場所〕 県内指定医療機関（県外医療機関受診分は償還払いにて助成） 〔助成回数〕 1回 ○ハイリスク妊婦交通費等支援事業 613千円 〔対 象 者〕 医学上の理由等により総合周産期母子医療センターにて受診又は出産する 必要があり、片道概ね60分以上の移動時間を要するハイリスク妊婦 〔助成内容〕 妊婦健康診査受診時の交通費及び分娩時の交通費・宿泊費の一部を助成 ○事務経費 229千円																	
	需用費											229						
	委託料											38,472						
	負担金補助及び交付金											613						
	扶助費											1,544						
特定財源	(国) 妊産婦健康診査費補助金											1,012						
	(県) 妊産婦健康診査費補助金											459						

単位：千円

款	12	衛生費	健康推進課									
事業	不妊治療費補助金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	6,053			前年度	4,675			比較	1,378		
財源内訳	国		県		市債		他	4,800	一財		1,253	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、一般不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部を助成します。											
事業内容	【実施内容】 ○特定不妊治療費助成事業 5,323千円 [補助金額] 本人負担額と上限額(6万円)のいずれか低い額 ※先進医療については上限額7万円 [想定件数] 110件 ○一般不妊治療費助成事業 630千円 [補助金額] 本人負担額の1/2(上限額5万円) [想定件数] 16件 ○不育症治療費助成事業 100千円 [補助金額] 本人負担額の1/2(上限額10万円) [想定件数] 1件											
	負担金補助及び交付金										6,053	
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金										4,800	

単位：千円

款	12	衛生費	健康推進課									
事業	歯の健康推進費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	3,315			前年度	2,968			比較	347		
財源内訳	国	1,118	県	967	市債		他		一財		1,230	
事業目的	市民の口腔の健康を保持し、生涯にわたり自らの歯を保てるよう、発達段階や年齢に応じた歯科保健事業を実施するとともに、歯と口の健康に関する知識の普及啓発、歯科疾患の予防及び早期治療の促進を図ります。											
事業内容	【実施内容】 ○こどもを対象とした歯科保健事業 946千円 [こども歯ッピー相談] 個別の歯科保健指導(おおむね1歳頃から対象) [2歳の歯科健診] 親子の歯科健診・歯科保健指導(2歳児と保護者対象) 希望者にフッ化物歯面塗布を実施 [歯みがき教室] 保育園・幼稚園での歯みがき指導(5歳児対象) [キッズブラッシング教室] 小中学校での歯科保健教室 [フッ化物洗口実施指導派遣] フッ化物洗口の円滑な立ち上げを支援 ○集団歯周病検診 366千円 歯周病検診と歯科保健指導(18歳以上対象) ○節目歯周病検診 2,003千円 医療機関での個別歯周病検診(30・40・50・60・70歳対象)											
	報償費										434	備品購入費 110
	需用費										446	
	役務費										697	
	委託料										1,619	
	使用料及び賃借料										9	
特定財源	(国)歯の健康推進費補助金										1,118	
	(県)健康増進事業費補助金										967	

単位：千円

款	12	衛生費	経営企画課					
事業	水道事業会計繰出金						新規	一部
							拡大	
事業費	本年度	236,995		前年度	41,951		比較	195,044
財源内訳	国	160,000	県		市債		他	一財 76,995
事業目的	基準内繰入に加え、物価高騰の影響を受ける水道使用者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金減免に伴う減収分を水道事業会計へ繰り出します。							
事業内容	【実施内容】 ○運営費繰出金(基準内) 11,080千円 消火栓維持管理分3,000千円、消火栓設置工事分7,000千円、児童手当分1,080千円 ○公債費繰出金(基準内・簡易水道事業債) 33,915千円 ・公債償還元金 30,049千円、利子3,866千円 ○運営費繰出金(基準外) 192,000千円 ・水道料金の基本料金減免に伴う減収分の補てん 192,000千円 [対象者] 市内全ての水道使用者 [期 間] 3期(6か月間) (令和8年8月請求(6-7月使用分)～令和9年1月請求(11-12月使用分)) [減免額] 1期につき最大2,000円(3期で最大6,000円) [総 額] 192,000千円 (財源：重点支援地方交付金160,000千円、一般財源32,000千円)							
	繰出金						236,995	
特定財源	(国)水道料金負担軽減交付金						160,000	

単位：千円

款	12	衛生費	環境政策課					
事業	環境基本計画推進事業費						新規	
							拡大	
事業費	本年度	10,743		前年度	7,919		比較	2,824
財源内訳	国		県	7,550	市債		他	一財 3,193
事業目的	市民・市民団体・事業者・市がともに手を携え、自主的・積極的に環境問題に取り組むため、第3次敦賀市環境基本計画に基づいた各事業を推進します。							
事業内容	【実施内容】 ○つるが環境みらいネットワーク負担金 1,500千円 敦賀市環境基本計画の推進を図るため、「つるが環境みらいネットワーク」の活動を支援します。 ○太陽光・蓄電池の導入支援補助金 7,550千円 市内の二酸化炭素排出量削減のため、市内に自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池を導入する方に対し、経費の一部を補助します。 [想定件数] 10件 [補助上限額] 太陽光・蓄電池セット 1件あたり755千円 太陽光のみ 1件あたり400千円 ○クリーンアップふくい大作戦等関連経費 1,670千円 気比の松原一斉拠点活動(毎年6月の第1日曜日)を実施します。また、新清掃センター移行に伴い分別方法を変更するため、新規で社会奉仕用ごみ袋を作成します。 ○かんきょうコンクール入賞記念品 23千円							
	報償費						23	
特定財源	需用費						1,616	
	役務費						54	
	負担金補助及び交付金						9,050	
特定財源	(県)太陽光・蓄電池設備導入促進事業費補助金						7,550	

単位：千円

款	12 衛生費										環境政策課			
事業	中池見木道改修事業費										新規	○		
											拡大			
事業費	本年度	30,451			前年度	0			比較	30,451				
財源内訳	国			県	13,702		市債			他	13,300		一財	3,449
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 中池見湿地来園者の安全を確保するため、木道の改修を行います。													
事業内容	【実施内容】 平成12年に大阪ガス株式会社により設置された木道の基礎柱、梁、根太の腐食が進んでいるため、大規模な改修を行います。本年度はビジターセンター周辺を対象として改修を行います。 実施箇所 中池見湿地ビジターセンター周辺 改修面積 約120㎡（総木道面積 約1,022㎡） 改修内容 腐朽が見られる基礎柱、梁、根太等の取替													
	工事請負費					30,451								
特定財源	(県)自然環境整備交付金事業費補助金					13,702								
	(繰)ふるさと応援基金繰入金					13,300								

単位：千円

款	12 衛生費										経営企画課			
事業	合併処理浄化槽普及促進事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	8,455			前年度	7,474			比較	981				
財源内訳	国	1,948		県	1,461		市債			他			一財	5,046
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。また、単独処理浄化槽・くみ取槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、転換による設置の場合、宅内配管工事費及び浄化槽撤去費の補助を行います。													
事業内容	【実施内容】 補助金交付対象地域に合併処理浄化槽を設置される方に対し、設置に係る工事費用の一部を補助します。 [対象地域] 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域 [補助金額] (設置補助) 5人槽 828千円×4基=3,312千円 7人槽 948千円×2基=1,896千円 (転換補助) 宅内配管工事 330千円×6基=1,980千円 単独浄化槽撤去 150千円×3基= 450千円 くみ取槽撤去 120千円×3基= 360千円 合併浄化槽撤去 150千円×3基= 450千円 負担金 7千円（福井県浄化槽普及促進協議会負担金）													
	負担金補助及び交付金 8,455													
特定財源	(国) 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 1,948													
	(県) 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 1,461													

単位：千円

款	12 衛生費										環境政策課清掃センター							
事業	ごみ分別減量化対策推進事業費										新規	一部						
											拡大							
事業費	本年度	9,891				前年度	2,848			比較	7,043							
財源内訳	国				県				市債				他			一財	9,891	
事業目的	ごみの分別・減量化の推進のため、分別ルールの周知活動を行うとともに、ごみステーションの新設・修繕に対して補助を行います。																	
事業内容	【実施内容】 ○環境美化推進員関係経費 599千円 推進員に向けた研修会の開催及び記念品の贈呈を行います。 ○リサイクル展関係経費 55千円 イベント運営に必要な消耗品の購入及び出展自転車の整備を行います。 ○ごみステーションの維持管理に対する支援 5,451千円 ごみステーション鳥害等防止対策費補助金 1,920千円 [補助対象]鳥害等の防止を目的としたごみステーションの新設・修繕 [補助額]費用の1/2の額（上限額120千円）（拡大） その他、新分別制度に対応したごみステーション看板の作成等を行います。 ○ごみカレンダー配布による分別制度の周知 3,786千円 新清掃センター稼働に伴う新分別制度の周知のため、新たなごみ分別表等の全戸配布を行います。（一部新規）																	
	報償費										566							
	需用費										6,516							
	役務費										29							
	委託料										860							
	負担金補助及び交付金										1,920							
	特定財源																	

単位：千円

款	12 衛生費										環境政策課		
事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	3,603			前年度	3,461			比較	142			
財源内訳	国	県			市債			他			一財	3,603	
事業目的	敦賀市民間廃棄物最終処分場における抜本対策費用の負担について、法的措置による解決を図るため、必要な諸経費を支出します。												
事業内容	【実施内容】 民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、係争中の団体に対する法的措置や、搬入団体等に対する費用負担に係る協議を行います。 ・職員の名古屋高等裁判所出廷及び搬入団体訪問に対する旅費 710千円 ・民間最終処分場名古屋高裁差戻審に係る弁護士への委託料 2,893千円												
	【係争事案に係る経緯】 平成12年 処分場に許可量を大きく超える廃棄物が搬入、使用停止 平成18年 福井県と敦賀市が共同代執行として抜本対策事業着手 平成28年 6団体を提訴（うち1団体とは令和2年に和解成立） 令和 3年 第一審判決、控訴 令和 4年 控訴審判決、上告 令和 7年 上告審判決、高裁差戻し												
	旅費 710												
	委託料 2,893												
特定財源													

単位：千円

款	12	衛生費										環境政策課清掃センター					
事業	焼却処理施設補修費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	37,585				前年度	41,226			比較	△3,641						
財源内訳	国				県				市債			他	7,656		一財	29,929	
事業目的	清掃センターの焼却処理施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や補修を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○施設修繕料 7,885千円 損傷が著しい設備の修繕を行います。 ・ガス冷却ノズルスリーブ管修繕 ・砂投入ダンパ下シュート管取替修繕 ○焼却炉補修工事 29,700千円 [工事内容] 焼却炉内部の耐火材の補修 [工事期間] 令和8年5月～6月（2カ月間）																
	需用費 7,885																
	工事請負費 29,700																
特定財源	(諸)一般廃棄物処理業務受託金 7,656																

単位：千円

款	12	衛生費										環境政策課衛生処理場							
事業	衛生処理場管理運営費											新規							
												拡大							
事業費	本年度	113,484				前年度	59,529				比較	53,955							
財源内訳	国					県					市債	22,900		他	10,316		一財	80,268	
事業目的	衛生処理場でのし尿及び浄化槽汚泥が安定的・継続的に処理できるよう運転管理等を民間事業者へ業務委託し対応するとともに、施設の機器について、点検及び修繕を適切に行うなど維持管理運営に必要な諸経費を支出します。																		
事業内容	【実施内容】 ○衛生処理場維持管理経費 33,379千円 衛生処理場でのし尿等が安定的・継続的に処理できるよう施設管理を行います。 [施設管理]衛生処理場運転管理等業務委託、その他業務委託（機械警備、定期清掃、受入槽等堆積物除去、樹木維持管理、消防設備等保守点検、電気計装設備保守点検、自動扉保守点検、計量機法定点検等）、水質検査、脱臭用薬剤、光熱水費 等 ○衛生処理場施設修繕経費 34,594千円 衛生処理場でのし尿等が安定的・継続的に処理できるよう施設の機器修繕を行います。 [修繕内容]高圧機器取替修繕、前処理設備分解整備修繕、受入槽照明LED化、破砕ポンプ部材取替、希釈混合槽防食修繕 等 ○下水道使用料 45,511千円 し尿等を前処理後、希釈し下水道に放流します。																		
	需用費											41,953							
	役務費											330							
	委託料											25,690							
	使用料及び賃借料											45,511							
特定財源	(市)衛生処理場改修事業債											22,900							
	(使)衛生処理場使用料											2,286							
	(繰)公共施設等総合管理基金繰入金											8,030							

単位：千円

款	15	労働費						商工貿易振興課						
事業	企業説明会開催負担金							新規						
								拡大						
事業費	本年度	300			前年度	300		比較	0					
財源内訳	国			県			市債			他			一財	300
事業目的	Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、地元企業が出展する企業説明会等を開催します。													
事業内容	【実施内容】 嶺南6市町及び公共職業安定所で構成する大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の一部を負担します。 ○ふくい嶺南企業ガイドウェブサイトの運営 ○ふるさとジョブフェアinふくい嶺南の開催 ・対象 令和9年3月及び令和10年3月卒業予定の学生、 今後就職活動を控える学生全般、若年U・Iターン希望者、保護者 等 ・参加者数 60名程度 ・開催日 令和8年12月又は令和9年3月（予定） ・開催場所 きらめきみなと館イベントホール（予定） ・開催内容 企業説明ブース、各種サポート相談ブース（ジョブステーション等） ・参加企業数 80社程度 [負担金額] 敦賀市300千円、小浜市200千円、嶺南各町100千円													
	負担金補助及び交付金 300													
特定財源														

単位：千円

款	15	労働費						商工貿易振興課				
事業	企業人材確保支援事業費							新規				
								拡大				
事業費	本年度	7,080			前年度	7,376			比較	△296		
財源内訳	国	県			市債			他		5,910	一財	1,170
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 事業者の人手不足が顕著な状況に対応するため、官民連携で奨学金返還を支援するとともに、事業者の人材確保の取組みを支援します。											
事業内容	【実施内容】 ○官民連携奨学金返還支援補助金 3,280千円 3年間で最大150万円を支援（市は75万円、事業者は25万円・50万円・75万円のいずれかを負担） 令和7年度補助開始者 1,290千円（3名） 令和8年度補助開始者 1,990千円（5名・予定） 連携事業者数 13社 ○企業の魅力UP応援補助金 1,000千円（2件分・補助率1/2・上限額50万円） 福井県社員ファースト宣言企業が行う誰もが働きやすい環境づくり等を支援 ○企業の魅力発信応援補助金 1,600千円（8件分・補助率1/2・上限額20万円） 企業の魅力発信のための広報媒体作成等を支援 ○企業説明会出展補助金 1,200千円（8件分・補助率1/2・上限額15万円又は20万円） 民間主催説明会への出展を支援											
	負担金補助及び交付金					7,080						
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 4,600											
	(諸)奨学金返還支援補助金 1,310 連携事業者負担金											

単位：千円

款	18	農林水産業費	農林水産振興課									
事業	新規就農者育成支援事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	1,350			前年度	1,100			比較	250		
財源内訳	国		県		市債		他		一財		1,350	
事業目的	新規就農者を育成するため、就農初期の経営安定化を支援します。											
事業内容	【実施内容】 次世代を担う農業者の育成・確保のため、新規就農者または農業法人等で新たに雇用される就農者に支援を行います。 ①新規就農奨励金 600千円 [対 象 者] 新規に就農または農業法人等で農業に従事する50歳未満の者 [交付単価] 300千円/人（2年間） [想定件数] 2件 ②技術習得支援 750千円 [対 象 者] 就農から5年以内の農業者 [交付単価] 研修や免許取得に要する経費の1/2（補助上限250千円） [想定件数] 3件											
	負担金補助及び交付金 1,350											
特定財源												

単位：千円

款	18	農林水産業費	農林水産振興課									
事業	農業経営安定対策事業費補助金										新規	
											拡大	○
事業費	本年度	8,418			前年度	8,155			比較	263		
財源内訳	国		県		市債		他		6,700	一財	1,718	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 高品質な米づくりと園芸作物の生産力向上を図るとともに、農業の担い手を育成するため、地域の営農を支援します。											
事業内容	【実施内容】 地域の営農に資する各種事業に対し補助します。 [実施主体] 集落営農組織、認定農業者、生産者等 【実施内容】 ①園芸作物等推進事業 1,500千円 [支援内容] 出荷数量に応じ3～22円を補助 ②水稻（麦）病害虫空中防除推進事業 2,798千円 [支援内容] 無人ヘリ・ドローンフライト料の1/4を補助 ③認定農業者協議会支援事業 70千円 ④小規模農業施設・機械導入事業 3,000千円 [支援内容] 事業費（上限2,000千円）の1/2を補助 [拡充内容] スマート農業等の新たな生産技術の導入を補助対象に追加 ⑤米生産組織安定対策事業 500千円 ⑥伝統野菜等推進事業 550千円 [支援内容] 伝統野菜の生産組織に対し、栽培・販売促進等の費用を補助											
	負担金補助及び交付金 8,418											
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 6,700											

単位：千円

款	18 農林水産業費										農林水産振興課		
事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費										新規		
											拡大	○	
事業費	本年度	38,498			前年度	35,452			比較	3,046			
財源内訳	国		県	25,674		市債		他		一財	12,824		
事業目的	有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の整備、人材育成など被害防止に関する取組みを支援します。												
事業内容	【実施内容】 有害鳥獣捕獲隊員に対する報償費やパトロール等に必要な経費を支出します。また、クマが人里に出没して、人に危害を与えるおそれが高い場合に実施する「緊急銃猟」に必要な経費を支出します。 ○農作物有害鳥獣農地被害防止に要する経費 ・捕獲等報償費 33,717千円 [捕獲等見込数] 獣類2,586頭、鳥類11羽、緊急出動73回 [拡大]クマの錯誤捕獲分について、単価を1頭あたり14千円から30千円に引き上げ ・パトロール等事務費 320千円 ・クマの誘引樹木伐採業務委託料 2,000千円 [拡大] 地元負担金を撤廃し、伐採に要する経費を全額公費で負担 ・侵入防止事業費等補助金 1,881千円 ○緊急銃猟実施に要する経費 ・緊急銃猟実施者報償費 180千円 ・必要物品購入費 300千円 ・緊急銃猟保険料 100千円												
	報償費					33,897	公課費	9					
	需用費					477							
	役務費					214							
	委託料					2,000							
	負担金補助及び交付金					1,901							
	特定財源	(県)有害獣駆除対策事業費補助金				23,485							
		(県)ツキノワグマ誘引樹木伐採事業費補助金				1,500							
		(県)鳥獣害のない里づくり推進事業費補助金				254							
	(県)緊急銃猟実施事業費補助金				435								

単位：千円

款	18 農林水産業費										農林水産振興課				
事業	中山間集落農業支援事業費										新規	一部			
											拡大				
事業費	本年度	27,269				前年度	4,560			比較	22,709				
財源内訳	国			県	27,078		市債			他			一財	191	
事業目的	中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農を維持できるよう、農業機械・設備の導入や、活動等を支援します。														
事業内容	【実施内容】 担い手が導入する農業機械や設備に対して、補助金を交付します。また、農業ボランティア等が実施する各種活動を支援します。 [実施主体] 認定農業者8名、アグリサポーター3名、伝統野菜生産者1名 [実施内容] ○担い手支援対策事業 26,605千円 農業用機械導入に対する支援（認定農業者8名） ○農作業受委託促進事業 187千円 アグリサポーターによる条件不利地での農作業受託に対する支援 ○サポートセンター活動支援事業 377千円 ・農業ボランティア（杉箸アカカンバ1回、東浦みかん2回）の活動経費を支援 ・集落農業アドバイザー設置費に対する支援 ○「福井百歳やさい」魅力向上事業 100千円 伝統野菜の商標登録に必要な経費の1/2を支援														
	報償費					120									
	需用費					15									
	役務費					13									
	使用料及び賃借料					229									
	負担金補助及び交付金					26,892									
	特定財源	(県)中山間集落農業支援事業費補助金 27,078													

単位：千円

款	18	農林水産業費	農林水産振興課									
事業	大規模農業支援事業費補助金										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	4,400		前年度	158,427		比較	△154,027				
財源内訳	国		県	2,700	市債		他	1,300	一財		400	
事業目的	<p>【ふるさと応援基金活用事業】 大規模に営農する農業法人の経営安定や規模拡大のため、大規模圃場や園芸施設で行う営農に必要な機械・設備導入や、経営初期の雇用を支援します。</p>											
事業内容	<p>【実施内容】 敦賀西部地区土地改良事業区域（沓見・金山・筋生野）の大規模圃場で行う営農や、大規模ハウスによる通年出荷型のスマート施設園芸に対して支援を行います。</p> <p>・未来に繋ぐふくいの農業応援事業 3,400千円 事業実施主体 株式会社ミライスつるが気比（認定農業者） 事業内容 土地改良区域の営農に必要な機械の導入費用の2/3を助成 導入機械 節水型乾田直播を導入するための汎用型施肥播種機</p> <p>・スマートグリーン施設園芸推進事業 1,000千円 事業実施主体 株式会社SkyFarm敦賀（認定農業者） 事業内容 農業生産法人の経営安定化支援措置として、初期の雇用に対し、定額支援</p>											
	負担金補助及び交付金			4,400								
特定財源	(県)大規模農業支援事業費補助金			2,700								
	(繰)ふるさと応援基金繰入金			1,300								

単位：千円

款	18 農林水産業費										農林水産振興課							
事業	農福連携サポート事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	700				前年度	700				比較	0						
財源内訳	国				県	350			市債				他			一財	350	
事業目的	農作業の担い手不足の解消や農地の保全を行うとともに、障がい者における就労の場の拡大を図るため、障がい者就労支援施設等の福祉事業者と連携し、各種事業に取り組みます。																	
事業内容	【実施内容】 東浦みかんや杉箸アカカンバ等の特産物や伝統野菜をはじめとする農作業について、障がい者就労支援施設等に委託します。																	
	[作業内容] 摘果、収穫作業、間引き作業、その他農作業、販売会補助等 [想定作業回数] 40回 [想定作業人数] 延べ300名 [農作業受託予定者] 敦賀市社会福祉事業団ワークサポート陽だまり 社会福祉法人敬仁会 野坂の郷 株式会社LABwel 株式会社RK 社会福祉事業ふらっぶ																	
	委託料 700																	
特定財源	(県) 中山間集落農業支援事業費補助金 350																	

単位：千円

款	18	農林水産業費	農林水産振興課									
事業	森林環境保全等事業費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	5,403			前年度	1,598			比較	3,805		
財源内訳	国		県		市債		他	5,403	一財			
事業目的	森林環境を保全するため、森林整備の促進、山地災害の防止及び木材生産の効率化を目的とした各種事業に取り組みます。											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>○現地確認用ドローン関係経費等 142千円</p> <p>○高性能林業機械レンタル負担金 450千円</p> <p>○高性能林業機械導入補助金 3,611千円</p> <p>〔事業主体〕 れいなん森林組合</p> <p>〔補助内容〕 高性能林業機械導入に係る経費に対して補助</p> <p>○山地災害防止事業費補助金 500千円（定額）</p> <p>〔事業主体〕 れいなん森林組合</p> <p>〔補助内容〕 渓流内の倒木・周辺の間伐に係る経費に対して補助</p> <p>○危険木伐採等事業費補助金 300千円（補助率1/2 上限100千円）</p> <p>〔事業主体〕 自治会等</p> <p>〔補助内容〕 倒木のおそれのある危険木を事前に伐採する経費に対して補助</p> <p>○林道・作業道維持修繕事業費補助金 400千円（定額 上限50千円）</p> <p>〔事業主体〕 自治会等</p> <p>〔補助内容〕 自治会が実施する林道及び作業道の維持修繕に係る経費に対して補助</p>											
	役務費				71							
	委託料				42							
	使用料及び賃借料				29							
	負担金補助及び交付金				5,261							
特定財源	(繰)森林環境譲与税基金繰入金				5,403							

単位：千円

款	18	農林水産業費	農林水産振興課									
事業	林道整備事業費（補助）										新規	
											拡大	
事業費	本年度	16,400			前年度	0			比較	16,400		
財源内訳	国		県	8,200	市債		他		一財		8,200	
事業目的	森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行います。											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>○一般委託料 1,200千円</p> <p>林道深山線及び馳セ谷線の橋梁を点検します。</p> <p>○維持補修工事費 15,200千円</p> <p>林道大谷線の橋梁を補修します。</p> <p>また、林道外ヶ谷線の法面からの落石を予防するため、法面を補修します。</p>											
	委託料				1,200							
	工事請負費				15,200							
特定財源	(県)林道整備事業費補助金				8,200							

単位：千円

款	18	農林水産業費	農林水産振興課									
事業	いこいの森管理運営費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	31,637			前年度	8,340			比較	23,297		
財源内訳	国		県		市債		他	25,230	一財		6,407	
事業目的	自然への興味や環境保全に対する意識の醸成や、郷土の豊かな自然の中で世代を越えた交流を深めるための保養施設「野坂いこいの森」の利用促進を図るため、維持管理に必要な諸経費を支出します。											
事業内容	【実施内容】 ○「いこいの森」維持管理経費 6,887千円 ・光熱水費等 314千円 ・施設保守等管理委託料 5,515千円 ・施設用地借上料 1,048千円 ・施設補修用原材料 10千円 ○「いこいの森」改修事業費 24,750千円 自然の家の廃止を見据え、「いこいの森」利用に係る受付機能や水道機能を移設するとともに、利用者の利便性向上のため、既存施設を改修します。 〔改修内容〕 ①上水道設備移設、改修 ②管理棟新設 ③バンガロー外装補修、灯具交換 ④バンガロー遊歩道補修 ⑤穴釜池フェンス補修 〔スケジュール〕 R8年度：バンガローエリア改修 R9年度：キャンプ場エリア改修等											
	需用費				314							
	委託料				5,515							
	使用料及び賃借料				1,048							
	工事請負費				24,750							
	原材料費				10							
特定財源	(使)いこいの森施設使用料				480							
	(繰)森林環境譲与税基金繰入金				24,750							

単位：千円

款	18	農林水産業費										農林水産振興課							
事業	水産振興事業費補助金														新規				
															拡大				
事業費	本年度	13,144				前年度	52,257				比較	△39,113							
財源内訳	国					県	3,965		市債					他	7,300		一財	1,879	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 減少傾向にある、サザエ、ヒラメ、鮎等の水産資源の回復事業と、保護魚礁の設置等による育成環境整備事業に対し支援を行います。																		
事業内容	【実施内容】 ○沿岸漁業生産拡大推進事業補助金 9,950千円 〔実施主体〕 敦賀市漁業協同組合 〔補助内容〕 海底耕耘、漁礁設置、種苗放流に要する経費（補助率1/3） ○クリーンアップ環境整備事業 500千円 〔実施主体〕 敦賀市漁業協同組合 〔補助内容〕 漁港クリーンアップ活動に要する経費（補助率1/2） ○養殖奨励事業 1,500千円 〔実施主体〕 敦賀市漁業協同組合 〔補助内容〕 敦賀ふぐの種苗購入に要する経費（補助率1/3） ○内水面増殖事業 864千円 〔実施主体〕 敦賀河川漁業協同組合 〔補助内容〕 河川における種苗放流活動等に要する経費 ○福井県水産多面機能発揮対策地域協議会負担金 330千円 〔実施主体〕 敦賀河川を守る会、敦賀湾磯焼け防止会 〔補助内容〕 河川耕耘や生態調査、海中の食害生物駆除に要する経費（補助率15%）																		
	負担金補助及び交付金 13,144																		
特定財源	(県)水産振興事業費補助金 3,965																		
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 7,300																		

単位：千円

款	18	農林水産業費										農林水産振興課		
事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費										新規	一部		
											拡大			
事業費	本年度	1,996			前年度	1,300			比較	696				
財源内訳	国	県			市債			他	298	一財	1,698			
事業目的	敦賀真鯛等のブランド推進や販路及び消費の拡大を図るため、PR活動及び流通経費に対する支援を行います。													
事業内容	【実施内容】 ○デジタルサイネージ用動画制作業務 596千円 ・敦賀のブランド魚をPRする動画を制作します。 ○敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金 850千円 [実施主体] 敦賀市海水養魚協会 [補助内容] 市内外における敦賀真鯛等のブランド魚のPR販売会やサンプル配布に要する経費に対して定額補助 ・市内外のPR販売 550千円 ・サンプル配付 300千円 ○活魚流通支援事業費補助金 550千円 [実施主体] 敦賀市海水養魚協会 [補助内容] 市内外の販売業者等に配布するシールや、販売イベント等で使用するのぼり等の制作にかかる経費に対して定額補助													
	委託料 596													
	負担金補助及び交付金 1,400													
特定財源	(諸)敦賀真鯛等ブランド推進事業費負担金 298													

単位：千円

款	21	商工費										商工貿易振興課						
事業	敦賀まつり開催負担金											新規						
												拡大						
事業費	本年度	20,145				前年度	22,090				比較	△1,945						
財源内訳	国				県				市債				他			一財	20,145	
事業目的	敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図るため、市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を開催します。																	
事業内容	【実施内容】 敦賀市・敦賀商工会議所が事務局となっている敦賀まつり振興協議会に対し、敦賀まつり開催に係る費用として、負担金を支出します。																	
	[実施主体] 敦賀まつり振興協議会 [日 程] 9月2日(水)～5日(土)(予定) [開催場所] 氣比神宮周辺の中心市街地 [内 容] 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りのタベ、お祭り広場、その他雑踏警備 等																	
	【R7年度実績】 [日 程] 9月2日(火)～4日(木) [来場者数] 105,000人 [特記事項] 雨天予報により「民謡踊りのタベ」が中止																	
	負担金補助及び交付金 20,145																	
特定財源																		

単位：千円

款	21	商工費	まちづくり推進課									
事業	まちづくりアクションプログラム推進事業費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	5,468			前年度	13,183			比較	△7,715		
財源内訳	国		県		市債		他	4,300	一財		1,168	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線開業効果の最大化及び持続的な賑わい創生を図るため、「敦賀まちづくりアクションプログラム」（令和7年1月策定）に基づくプロジェクト事業等を実施します。											
事業内容	【実施内容】 ○中心市街地エリア価値向上プラン検討業務 3,800千円（新規） 北陸新幹線敦賀開業に伴う交流人口の増加に伴い、まちなかに人が集う魅力的な空間創出及び市民コミュニティの醸成を図るため、中心市街地エリアの価値向上に向けたコミュニティスペースの活用策を検討します。 [場所] 国道8号歩行空間（本町交差点付近）外 [内容] 検討ミーティングの開催、備品購入（人工芝、パレットベンチ） アドバイザリー業務（まちづくりアドバイザー青木純氏） ○敦賀まちづくり協議会負担金 1,668千円 [負担内容] 会議等開催運営費、各種プロジェクト効果検証業務 [負担割合] 福井県：敦賀市＝1：1											
	委託料 3,800											
	負担金補助及び交付金 1,668											
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 4,300											

単位：千円

款	21	商工費	まちづくり推進課									
事業	地域振興プロジェクト推進事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	2,804			前年度	0			比較	2,804		
財源内訳	国		県		市債		他		一財		2,804	
事業目的	北陸新幹線開業効果による地域の観光振興及び経済活性化を目的に、敦賀市に不足している富裕層やインバウンド客の受け皿となる飲食機能を持つ宿泊施設整備の支援を行います。											
事業内容	【実施内容】 補助金審査委員会に係る委員報酬や旅費を支給するとともに、審査委員会の運営支援等に関する業務を委託します。 ○審査委員会開催費用 121千円 ・報償費 52千円（委員4名×2回） ・旅費（費用弁償） 67千円（福井2名・東京1名×2回） ・需用費 2千円（お茶代140円×7名×2回） ○地域振興プロジェクト推進支援業務 2,683千円 ・委託料 2,683千円											
	報償費 52											
	旅費 67											
特定財源	需用費 2											
	委託料 2,683											

単位：千円

款	21	商工費	まちづくり推進課									
事業	商店街活性化対策事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	11,730			前年度	14,465			比較	△2,735		
財源内訳	国			県			市債		他	6,000	一財	5,730
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 中心市街地の活性化を図るため、魅力ある商店街づくりや商店街の賑わい創出に向けた事業を実施するとともに、商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業を支援します。											
事業内容	【実施内容】 ○駅前商店街活性化プラン策定支援業務 1,500千円 敦賀まちづくりアクションプログラムに基づき、敦賀駅から氣比神宮までの賑わい創出に向けた商店街活性化プランを策定します。 [委託先] (株)港都つるが観光協会 [策定期間] 令和8年度 ○商店街活性化対策事業費補助金 10,230千円 商店街振興組合が実施する商店街活性化事業に必要な費用の一部を補助します。 [主な補助内容] ・商店街街路灯電灯料補助（補助率1/2） 2,500千円 ・アーケードに係る道路占用料補助（補助率10/10） 730千円 ・アーケード修繕費補助（補助率1/2） 1,000千円 ・商店街の環境整備事業やPR事業において、賑わいの創出、回遊性の向上などに資する事業への補助（補助率3/4） 6,000千円											
	委託料 1,500											
	負担金補助及び交付金 10,230											
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 6,000											

単位：千円

款	21 商工費										商工貿易振興課					
事業	店舗等魅力向上支援事業費										新規					
											拡大					
事業費	本年度		104,500			前年度		144,500			比較		△40,000			
財源内訳	国				県				市債				他	83,600	一財	20,900
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 市内全域が広域観光のハブとして、観光客等の受け皿となるための市内各店舗の魅力向上を図るため、北陸新幹線敦賀開業を契機として、前向きな取組みを行う事業者を支援します。															
事業内容	【実施内容】 敦賀商工会議所へ業務委託を行い、店舗等魅力向上支援事業を実施します。															
	[事業内容] 誘客に資するサービスを行う事業者が店舗の魅力向上のために行う店舗改修費等の一部を支援															
	[補助率] 1/3															
	[補助上限額] 2,000千円（大型案件の場合は、10,000千円）															
	【債務負担行為】															
	[期間] 令和5年度～令和8年度															
	[限度額] 508,908千円															
	【委託実績】															
	補助原資 管理費 委託料合計															
	令和4年度 9,092千円 974千円 10,066千円															
令和5年度 77,424千円 4,497千円 81,921千円																
令和6年度 49,986千円 4,529千円 54,515千円																
委託料																

単位：千円

款	21	商工費	商工貿易振興課									
事業	企業立地補助金										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	87,700			前年度	0			比較	87,700		
財源内訳	国		県		市債		他	85,000	一財		2,700	
事業目的	産業の振興、高度化及び雇用機会の拡大を図るため、本市に新たに事業所を立地、又は増設・移設する企業を支援します。											
事業内容	【実施内容】 事業所を増設する企業に対し、企業立地促進補助金を交付します。 [補助対象者] ラニイ福井貨物㈱ [事業内容] 営業用自動倉庫の増設 [投下固定資産予定額] 850,000千円 [雇用予定人数] 7名（市内3名、市外4名） [補助率] 投下固定資産額の10% 市内雇用30万円／人、市外雇用45万円／人 [補助金内訳] 投資分：85,000千円 雇用分：2,700千円											
	負担金補助及び交付金				87,700							
特定財源	(繰)企業立地促進基金繰入金				85,000							

単位：千円

款	21 商工費										商工貿易振興課	
事業	中小企業振興事業費補助金										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	11,025			前年度	11,479			比較	△454		
財源内訳	国	県			市債			他		一財	11,025	
事業目的	商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図ることを目的とした事業を支援します。											
事業内容	【実施内容】 敦賀商工会議所が行う、中小企業の経営又は技術の改善を図る事業に対し、補助金を交付します。											
	[実施主体] 敦賀商工会議所 [実施事業] ○中小企業振興事業 ①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業 ⑤景気動向及び経営環境変化に関する調査事業 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀まちゼミ事業 ⑧敦賀の自販機設置事業 ⑨美食ナビ発信事業 ⑩地域経済情報発信強化事業[新規] ○小規模事業経営支援事業 ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 等											
	負担金補助及び交付金					11,025						
特定財源												

単位：千円

款	21	商工費	商工貿易振興課									
事業	中小企業活性化支援事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	15,488			前年度	15,488			比較	0		
財源内訳	国		県		市債		他	12,300	一財		3,188	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 地域経済の活性化を図るため、中小企業者が行う生産性向上等に資する取組みを支援します。											
事業内容	【実施内容】 中小企業者が行う生産性向上のための設備投資等を支援します。また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行います。											
	○中小企業活性化支援事業 14,090千円 [支援内容] ・生産性向上、技術開発等に必要な設備投資等への支援 ・企業のデジタル化に対する取組みへの支援 [補助率] 1/2（補助上限額：1,000千円） ○エネルギー産業立地振興事業 1,398千円 [支援内容] ・企業の技術向上のための研修等の実施 ・技術アドバイザーによる市内企業への相談対応											
	委託料										15,488	
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金										12,300	

単位：千円

款	21	商工費	商工貿易振興課									
事業	オフィス立地推進事業費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	29,290			前年度	18,720			比較	10,570		
財源内訳	国		県	12,500	市債		他	13,400	一財		3,390	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 就労選択肢の拡大を図るため、市内のオフィス立地を推進するための各種事業に取り組めます。											
事業内容	【実施内容】 敦賀市サテライトオフィス誘致戦略に基づき、プロモーションやイベント出展等の誘致活動を行います。また、企業の誘致から定着に向けた支援制度を構築するとともに、本市の強みを生かしたビジネスプラン検討を通じ進出を後押しする業務を委託します。											
	①プロモーション媒体利用料等 1,620千円 ②プロモーション業務委託・PRイベント参加負担金 1,670千円 ③オフィス立地機会創出支援業務委託 3,300千円[新規] ④オフィス視察費補助金(交通費等支援) 200千円[新規] ⑤お試しオフィス補助金(施設利用料等支援) 300千円[新規] ⑥サテライトオフィス誘致補助金(整備費等支援) 15,000千円 ⑦デジタル企業誘致補助金(デジタル機器活用支援) 7,200千円[新規] ⑧誘致企業受入型地域おこし協力隊 [新規]											
	役務費										1,620	
	委託料										4,290	
	負担金補助及び交付金										23,380	
特定財源	(県)ふくい地方創生推進事業費補助金										5,000	
	(県)オフィス立地推進事業費										7,500	
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										13,400	

単位：千円

款	21	商工費	まちづくり推進課									
事業	中心市街地活性化推進事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	36,071			前年度	35,599			比較	472		
財源内訳	国		県	13,000		市債		他	10,400		一財	12,671
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 中心市街地の賑わいやコミュニティの再生を図るため、地域の特色を活かした賑わいや交流を創出する事業等を実施、支援します。											
事業内容	【実施内容】 ○中心市街地賑わい街づくり支援事業業務 4,000千円 市民団体等が中心市街地において賑わい再生のために実施する事業を支援します。 ○中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務 990千円 中心市街地活性化の指標となる歩行者等通行量の調査を実施します。 ○新幹線開業効果最大化支援事業費補助金 26,000千円 商店街等において官民連携により策定された事業計画に基づいて実施する事業を支援します。 ○敦賀R/ハッカソン開催事業費補助金 2,900千円 中心市街地の空き店舗の活用方法をプランニングするワークショップを開催し、起業・まちづくりに携わる人材の発掘等事業を支援します。 ○地域コミュニティ運営事業費補助金 2,181千円 「創作和紙人形紙わらべ資料館」の運営に対し、必要な経費を支援します。											
	委託料				4,990							
	負担金補助及び交付金				31,081							
特定財源	(県)商店街等集客力向上支援事業費補助金				13,000							
	(繰)ふるさと応援基金繰入金				10,400							

単位：千円

款	21	商工費										商工貿易振興課				
事業	デジタル人材育成事業費										新規					
											拡大					
事業費	本年度	12,142				前年度	14,272				比較	△2,130				
財源内訳	国			県	5,757		市債			他	5,100		一財	1,285		
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 企業が求めるチャレンジマインドを持った人材を育成するため、中学生及び高校生を対象とした、デジタルを活用して課題解決に取り組むプログラムを実施します。															
事業内容	【実施内容】 ○地域のプロモーション映像制作プログラム 6,032千円 〔概要〕生成AIの使い方や注意点を学びながら、参加者が感じる敦賀の魅力を発信するためのプロモーション映像を制作する2日間のプログラム 〔定員〕中学生及び高校生 42名 ○DXレディネスプログラム 6,110千円 〔概要〕効率的に課題を解決するための思考方法を学びながら、身の回り・学校・地域の課題を解決するためのアプリを制作する3日間のプログラム 〔定員〕高校生 24名															
	役務費 15															
	委託料 12,127															
特定財源	(県)ふくい地方創生推進事業費補助金 5,757															
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 5,100															

単位：千円

款	21	商工費	商工貿易振興課									
事業	職業体験イベント開催事業費補助金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	13,000			前年度	13,000			比較	0		
財源内訳	国		県	6,159	市債		他	5,400	一財		1,441	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 市内の人材の定着・循環に向けて、市内事業者の認知度向上及び広報PR力の強化、小中学生の就業への理解度向上等を図るため、職業体験イベントの開催を支援します。											
事業内容	【実施内容】 職業体験イベントの主催者に対して補助金を交付します。 〔主 催 者〕 アウトオブキッザニアinつるが実行委員会 （構成：敦賀商工会議所青年部、敦賀青年会議所、敦賀公共職業安定所） 〔開催時期〕 令和9年3月（予定） 〔会 場〕 きらめきみなと館及び市内各地（予定） 〔対 象 者〕 主に市内在住の児童及び生徒（延べ1,000人程度） 〔出 展 者〕 市内に事業所を有する事業者（25社程度）											
	負担金補助及び交付金										13,000	
特定財源	(県)ふくい地方創生推進事業費補助金										6,159	
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										5,400	

単位：千円

款	21	商工費										観光誘客課									
事業	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費											新規									
												拡大									
事業費	本年度	16,075				前年度	26,993				比較	△10,918									
財源内訳	国					県					市債					他	12,800		一財	3,275	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に本市の認知度向上及び誘客促進を図るため、沿線市町と本市の市民及び民間レベルでの交流を行うとともに、SNSキャンペーンの実施や体験型観光メニューの開発支援等を行います。																				
事業内容	【実施内容】 1 「つるが」プロモーション事業 8,987千円 北陸新幹線沿線エリアである長野県及び群馬県において、市内事業者と共に現地イベントに出展し、人を介したプロモーションを実施します。 2 #つるがキャンペーン運営事業 4,950千円 本市のイメージアップと認知度向上、観光誘客の動機付けのため、本市特有の魅力をSNSを通じて情報発信を行います。 3 体験観光メニュー開発支援事業 1,000千円 地域の稼ぐ力の創出を図るため、民間事業者の体験型観光メニューの開発にあたり、経費の一部を支援します。 4 北陸新幹線敦賀駅乗換わくわくキャンペーン負担金 941千円 福井県が実施するキャンペーンに対して費用を負担します。																				
	旅費											147									
	委託料											14,937									
	使用料及び賃借料											50									
	負担金補助及び交付金											941									
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金											12,800									

単位：千円

款	21	商工費	観光誘客課					
事業	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金						新規	
							拡大	○
事業費	本年度	35,135	前年度	27,388	比較	7,747		
財源内訳	国		県		市債		他	28,100
							一財	7,035
事業目的	<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機とした市内の盛り上がり及び開業効果の継続を図るため、「新幹線敦賀開業まちづくり推進会議」において実施するプロモーション施策等を支援します。</p>							
事業内容	<p>【実施内容】 行政・民間企業・関係団体などが一丸となって構成する協働推進組織に対し、負担金を支出します。</p> <p>〔負担金拠出先〕 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議 〔構成団体〕 敦賀市、敦賀商工会議所、（株）港都つるが観光協会 等 〔主な事業内容〕 ・つるが観光物産交流フェア 本市特産品等の販売及び観光PRを実施します。 【開催時期】11月（予定）の5日間程度 【開催場所】北関東エリアの店舗 ・おぼろっく開催事業費 開業記念事業である音楽祭おぼろっくの開催を支援します。 【開催時期】9月中旬（予定）</p>							
	負担金補助及び交付金		35,135					
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金		28,100					

単位：千円

款	21	商工費	観光誘客課					
事業	多様な宿泊施設整備支援事業費補助金						新規	
							拡大	
事業費	本年度	20,000	前年度	20,000	比較	0		
財源内訳	国		県	10,000	市債		他	8,000
							一財	2,000
事業目的	<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業後の誘客促進、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保に向け、福井県の補助事業を活用し、多様で魅力的な宿泊施設の改修を行う事業者へ補助します。</p>							
事業内容	<p>【実施内容】 補助対象者 市内宿泊事業者 補助対象事業 コンセプトルームの整備等の多様で魅力的な施設改修 補助率 事業費の2/3（事業者：県：市＝1：1：1） 補助上限 1件あたり10,000千円</p> <p>〔過去実績〕 「モダンで落ち着いたある和室」、「サイクリストに優しい宿」 等</p>							
	負担金補助及び交付金		20,000					
特定財源	(県)多様な宿泊施設整備支援事業費補助金		10,000					
	(繰)ふるさと応援基金繰入金		8,000					

単位：千円

款	21	商工費	観光誘客課									
事業	観光賑わい推進事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	7,700			前年度	9,800			比較	△2,100		
財源内訳	国		県		市債		他	6,100	一財		1,600	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 本市の特産品を広くPRし、観光振興や観光客の誘致、市内経済の活性化を図ることを目的に活動している「つるが観光賑わいづくり検討会」が行う賑わいづくり事業に支援を行います。											
事業内容	【実施内容】 市内事業者や友好都市・北陸新幹線沿線自治体等が特産品の販売や観光PRを実施する観光物産イベントを開催します。											
	補助対象者 つるが観光賑わいづくり検討会 補助対象事業 観光物産イベント 開催時期 令和8年9月（予定） 開催場所 未定											
特定財源	負担金補助及び交付金 7,700											
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 6,100											

単位：千円

款	21	商工費	観光誘客課									
事業	敦賀ものがたり創出事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	21,231			前年度	15,735			比較	5,496		
財源内訳	国	11,677	県		市債		他	7,600	一財		1,954	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀文化等をより広く発信し、広域的な誘客を図るため、敦賀の歴史・文化・暮らしに新たなストーリー性を紡ぎ出し、その成果を書籍化及びデジタル化します。											
事業内容	【実施内容】 ○敦賀ものがたり創出支援業務委託料 21,231千円 [委託内容]書籍編集・校正業務、デジタル化・操作アプリ開発業務											
	[事業経過] 令和7年度 敦賀の歴史・文化に深い関わりのある氣比神宮等の調査・リーフレット作成等の実施											
特定財源	委託料 21,231											
	(国)敦賀ものがたり創出事業費補助金 11,677 (繰)ふるさと応援基金繰入金 7,600											

単位：千円

款	21 商工費										文化・交流推進課							
事業	歴史遺産活用推進事業費										新規	一部						
											拡大							
事業費	本年度	3,546				前年度	1,763			比較	1,783							
財源内訳	国				県				市債				他	80		一財	3,466	
事業目的	本市の交流人口を拡大するため、日本遺産「北前船寄港地・船主集落」及び「鉄道遺産」の構成文化財をはじめとする本市ならではの歴史遺産を活用するとともに、大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を好機として、本市の魅力を発信します。																	
事業内容	【実施内容】 北前船及び鉄道遺産の2つの日本遺産の認定自治体等と連携した事業を行います。また、豊臣兄弟ゆかりの地としてのPRを行います。																	
	[大河ドラマ「豊臣兄弟！」関連事業] 163千円 ・大河ドラマゆかりの地めぐり講師謝礼 ・マイクロバス借上料 等																	
	[北前船寄港地フォーラム参加旅費] 288千円 ・R8年10月 新潟県にて開催予定																	
	[負担金拠出] 2,605千円 主な拠出先 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 ・北前船日本遺産推進協議会																	
	[その他] 490千円 ・パンフレット増刷 ・清掃業務委託																	
	報償費 70 使用料及び賃借料 80																	
	旅費 288 負担金補助及び交付金 2,605																	
	需用費 450																	
	役務費 3																	
	委託料 50																	
特定財源	(諸)各種行事参加者負担金 80																	

単位：千円

款	21 商工費										観光誘客課				
事業	広域観光推進事業費										新規				
											拡大				
事業費	本年度	5,713			前年度	7,766			比較	△2,053					
財源内訳	国			県	300		市債			他			一財	5,413	
事業目的	嶺南市町や関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図ります。														
事業内容	【実施内容】 [主な負担金拠出先] ・福井県観光連盟 210千円 ・若狭湾観光連盟 2,435千円 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 1,000千円 ・若狭湾サイクリングルート推進協議会 500千円 ・北陸国際観光テーマ地区福井県地区推進協議会負担金 206千円 [補助金] ・若狭湾サイクリングルート整備事業補助金 600千円														
	負担金補助及び交付金										5,713				
特定財源	(県)若狭湾サイクリングルート推進事業費補助金										300				

単位：千円

款	21	商工費	観光誘客課									
事業	まちづくり法人観光事業費補助金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	127,239		前年度	131,656		比較	△4,417				
財源内訳	国		県		市債		他	102,700	一財		24,539	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 (株)港都つるが観光協会が実施する各種観光事業を支援することで、本市の歴史・文化の承継及び観光価値の分析・創造による観光地域づくりを行うとともに、多様化する手法を有効に活用したプロモーションにより、観光誘客を図ります。											
事業内容	【実施内容】 更なる観光誘客を図るため、(株)港都つるが観光協会が実施する各種観光事業に対し補助します。 〔負担内容〕 まちづくり法人観光事業費補助金 127,239千円 〔主な事業内容〕 ・観光宣伝誘致事業 ・花換まつり開催事業 ・とうろう流しと大花火大会開催事業 ・気比の松原海水浴場管理運営事業 ・観光案内所運営事業 ・敦賀駅構内観光案内所運営事業											
	負担金補助及び交付金			127,239								
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金			97,700								
	(諸)嶺南地域公共交通充実事業費助成金			5,000								

単位：千円

款	21	商工費	観光誘客課									
事業	温泉給湯管理費										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	7,869		前年度	15,783		比較	△7,914				
財源内訳	国		県		市債		他	7,044	一財		825	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 「敦賀トンネル温泉」の温泉給湯施設の維持管理を行います。 また、更新時期を迎えた電気機械系施設の設備設計を行います。											
事業内容	【実施内容】 ・温泉給湯施設の適正な維持管理 施設の光熱水費、保守管理委託料、修繕料など 2,869千円 ・温泉給湯施設(遠方監視設備等)の更新設計 設計委託費 5,000千円											
	需用費			1,710								
特定財源	役務費			328								
	委託料			5,777								
	使用料及び賃借料			54								
	(使)温泉給湯使用料			3,944								
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金			3,100								

単位：千円

款	21 商工費										文化・交流推進課							
事業	友好都市交流事業費										新規	一部						
											拡大							
事業費	本年度	970				前年度	140				比較	830						
財源内訳	国				県				市債				他			一財	970	
事業目的	友好都市である奈良県生駒市及び観光交流都市である長野県飯山市との交流人口拡大のため、生駒市民及び飯山市民が敦賀市に宿泊する際の宿泊料金の助成を行います。 また、両市との文化的交流を推進するため、文化芸術団体の交歓派遣を行います。																	
事業内容	【実施内容】 友好都市宿泊費助成 90千円 観光の目的で敦賀市に宿泊する生駒市民及び飯山市民に対し宿泊費用を助成します。 [助成対象者] 生駒市民・飯山市民 [助成内容] 敦賀市に滞在する際の宿泊費の1/2を助成 [助成額] 上限3,000円/人 [助成見込] 30人 友好都市文化芸術交流 880千円 生駒市及び飯山市と文化芸術団体同士の交流を行います。 [内容] 令和8年度は生駒市で開催される文化系の催しに本市文化芸術団体等を派遣し、文化交流を行います。																	
	委託料 880																	
	負担金補助及び交付金 90																	
特定財源																		

単位：千円

款	21	商工費										観光誘客課			
事業	敦賀きらめき温泉運営事業費											新規			
												拡大			
事業費	本年度	133,251				前年度	134,247				比較	△996			
財源内訳	国				県				市債			他	106,600	一財	26,651
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、敦賀きらめき温泉リラ・ポート等の指定管理者による管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。														
	【実施内容】 [指定管理施設] リラ・ポート及びリラ・グリーン [指定管理期間] 令和4年度～令和8年度（5年間） [指定管理者] ONEteam（共同事業体） [指定管理料] 127,405千円（光熱費高騰分を含む。） 【指定管理実績】 令和4年度 132,091,000円 令和5年度 128,209,693円 令和6年度 128,882,249円														
事業内容	需用費														

単位：千円

款	21	商工費	観光誘客課									
事業	敦賀きらめき温泉改修事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	84,974			前年度	167,000			比較	△82,026		
財源内訳	国		県		市債		他	67,900	一財		17,074	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀きらめき温泉リラ・ポート等について、老朽化した施設・設備の修繕等を行います。											
事業内容	【実施内容】 令和5年度に作成した修繕計画に基づき、重要度Aランクを中心に、各種修繕等を行います。											
	○蒸気ボイラー、ファンコイルユニット等各種施設修繕 83,764千円 ○厨房機器関係備品購入 1,210千円											
	【決算】 令和4年度 10,748,056円（バーデプール内サウナ室修繕等） 令和5年度 45,824,383円（蒸気ボイラー修繕等） 令和6年度 65,869,678円（2階フロア空調機修繕等）											
	需用費 83,764 備品購入費 1,210											
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 67,900											

単位：千円

款	21	商工費	商工貿易振興課									
事業	敦賀港貨物集荷推進事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	72,480			前年度	72,053			比較	427		
財源内訳	国		県		市債		他	57,900	一財		14,580	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港の利用拡大を図るため、敦賀港の内外貿ポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社の活動を支援するとともに、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者等を支援します。											
事業内容	【実施内容】 ○ポートセールス促進事業 22,040千円 〔補助対象〕 敦賀港国際ターミナル株式会社 〔内 訳〕 人件費、活動事業費等 ○カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業 32,190千円 〔補助対象〕 荷主企業、混載輸出事業者、船社 〔内 訳〕 外貨貨物に対する支援 （トライアル支援事業、利用拡大支援事業、集荷促進事業） ○内貿ポートセールス促進事業 4,250千円 〔補助対象〕 敦賀港国際ターミナル株式会社 〔内 訳〕 人件費、活動事業費等 ○敦賀港モーダルシフト促進事業 14,000千円 〔補助対象〕 荷主企業、物流事業者、船社 〔内 訳〕 内貿及び国際フィーダー貨物に対する支援 （トライアル支援事業、利用拡大支援事業、集荷促進事業、新規航路事業）											
	負担金補助及び交付金 72,480											
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 57,900											

単位：千円

款	21	商工費	商工貿易振興課									
事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	5,400			前年度	5,400			比較	0		
財源内訳	国		県		市債		他	4,300	一財		1,100	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 冬季風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用の促進を図るため、定期航路を有する船社を支援します。											
事業内容	【実施内容】 定期航路を有する船社に対して補助金を交付します。 【補助対象】 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 ・内航フェリー：1社 ・内航RORO船：1社 ・内航コンテナ船：1社 ・外航船：4社 【補助内容】 10月から翌年3月までの積載貨物量に応じた補助 ・内航フェリー：3円／トン（上限額：180万円） ・内航RORO船：3円／トン（上限額：180万円） ・内航コンテナ船：60円／TEU（上限額：36万円） ・外航船：60円／TEU（上限額：36万円）											
	負担金補助及び交付金										5,400	
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金										4,300	

単位：千円

款	21	商工費										人道の港発信室										
事業	国際理解促進事業費											新規	一部									
												拡大										
事業費	本年度	7,385				前年度	5,697				比較	1,688										
財源内訳	国					県					市債					他	106		一財	7,279		
事業目的	国際交流プログラムや各種イベントの実施、現代の難民問題を知る機会の創出を通じて市民をはじめ幅広い世代の国際理解、多文化理解の促進を図り、国際的に活躍する人材の育成につなげます。																					
事業内容	【実施内容】 ○ポーランド孤児関連3自治体との交流 4,386千円 ・JETプログラムを活用した国際交流員の配置 ・国際交流プログラムの構築 ・オンライン等を活用した交流プログラムの実施 ○多文化理解のためのイベント等の開催 1,302千円 ・ムゼウムリニューアルオープン周年記念イベントの開催 ・海外文化に触れることのできるワークショップの開催 ・世界各国の景色を背景に撮影できるフォトブースの設置 ○幅広い世代を対象とした平和学習・国際理解のためのプログラム 1,697千円 ・市内小学校6年生対象難民体験ワークショップ（セミナーと参加型アクティビティ） ・難民映画祭上映作品の映画上映会 ・市内学校での出前授業及び校外学習用バス代支援																					
	報酬	2,680										役務費	83									
	共済費	180										委託料	1,321									
	報償費	272										使用料及び賃借料	1,835									
	旅費	303										負担金補助及び交付金	448									
	需用費	263																				
特定財源	(財)建物貸付料										94											
	(諸)各種行事参加者負担金										12											

単位：千円

款	24 土木費										道路河川課						
事業	道路除雪費										新規	一部					
											拡大						
事業費	本年度	215, 321				前年度	208, 101			比較	7, 220						
財源内訳	国	32, 231			県				市債			他			一財	183, 090	
事業目的	積雪時における道路の通行を確保するため、市道等の除雪を行います。																
事業内容	【実施内容】 内 容 除雪作業委託、消雪施設管理委託、除雪車借上料、消雪施設電気料等 実施期間 令和8年11月15日～令和9年3月31日 道路除雪 市道1, 865路線等（積雪10cmで実施） 歩道除雪 市道39路線（積雪20cmで実施） 経費の内訳 ・除雪作業委託料、待機補償費用 ・除雪機械（車）関係経費（燃料費、修繕料、賃借料） ・消雪施設管理委託料 （新規） ・負担金補助及び交付金 490千円 除雪オペレーター育成支援事業補助金																
	需用費					12, 703					負担金補助及び交付金					490	
	役務費					815					公課費					250	
	委託料					183, 162											
	使用料及び賃借料					17, 571											
	備品購入費					330											
特定財源	(国) 道路除雪費交付金					32, 231											

単位：千円

款	24 土木費										道路河川課						
事業	道路維持修繕等事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度		214,100			前年度		216,100			比較		△2,000				
財源内訳	国				県				市債	97,200		他	9,800		一財	107,100	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 道路の危険箇所の修繕や補修、除草等の維持管理を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○道路維持修繕（工事等） 139,500千円 市内一円の道路施設修繕 市内一円の維持補修、舗装道補修 ○道路維持修繕（委託） 74,600千円 街路樹剪定業務 市道白銀舞崎線外（高木剪定、低木剪定） 路面清掃業務 市道5号線外（路面清掃、街渠柵清掃） 道路除草業務 市道葉原元比田線外（道路除草、歩道除草） 道路排水施設管理業務外 ポンプ点検、ピット清掃外																
	需用費										30,000						
	委託料										74,600						
	工事請負費										109,500						
特定財源	(市)道路長寿命化事業債										97,200						
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										9,800						

単位：千円

款	24 土木費										道路河川課						
事業	道路改修事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	67,100			前年度	71,952			比較	△4,852							
財源内訳	国				県				市債	60,300		他	5,400		一財	1,400	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 経年により劣化、破損した道路舗装や構造物を改修し機能を回復します。																
事業内容	【実施内容】 ○工事箇所 市道池河内楳曲線外1線 L=200m 市道山3号線外1線 L=150m 市道64号線（自然石舗装） L= 45m 市道中央沓見線（歩道段差解消） 1式 市道和久野11号線 L=170m 市道沓見金山線 L=300m																
	工事請負費 67,100																
特定財源	(市)道路長寿命化事業債 60,300																
	(繰)ふるさと応援基金繰入金 5,400																

単位：千円

款	24 土木費										道路河川課			
事業	道路改良事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	107,650			前年度	20,800			比較	86,850				
財源内訳	国	27,500		県			市債	68,000		他	9,700		一財	2,450
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。													
事業内容	【実施内容】 ○業務箇所（測量） 砂流地区里道 L= 85m 市道筋生野7号線 L= 40m 市道中3号線 L= 15m 市道147号線 L=120m 市道平和13号線 L= 80m ○工事箇所 市道長沢山泉線（補助） L=430m 市道田尻1号線 L= 30m 市道長沢3号線外1線 L=200m 市道平和13号線 L= 80m 市道186号線 L= 90m													
	【備考】 ※令和8年度から道路改良事業費（補助）と道路改良事業費（単独）を本事業に統合													
	委託料 9,300													
	工事請負費 98,350													
特定財源	(国)道路改良事業費交付金 27,500 (市)道路新設改良事業債 68,000 (繰)ふるさと応援基金繰入金 9,700													

単位：千円

款	24 土木費										道路河川課							
事業	道路側溝新設事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度		73,315				前年度		84,898				比較		△11,583			
財源内訳	国				県				市債	61,900			他	9,100		一財	2,315	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 未整備区間や老朽化した側溝の整備を行います。																	
事業内容	【実施内容】 ○業務箇所(測量) 市道鑄物師13号線外1線 L= 95m 市道野坂22号線 L= 75m 市道呉竹12号線外1線 L=120m 市道鞠山4号線外1線 L=100m 市道古田刈1号線 L= 35m 市道若葉8号線 L=150m ○工事箇所 市道ひばりヶ丘11号線 L= 40m 市道櫛川1号線 L= 70m 市道杉津大比田線 L= 40m 市道呉竹9号線外1線 L=115m 市道鑄物師12号線 L=100m 市道野坂23号線 L= 75m 市道鞠山4号線外1線 L=100m																	
	委託料								11,330									
	工事請負費								61,985									
特定財源	(市)道路新設改良事業債								61,900									
	(繰)ふるさと応援基金繰入金								9,100									

単位：千円

款	24 土木費											道路河川課			
事業	橋りょう診断業務費											新規			
												拡大			
事業費	本年度	56,856				前年度	25,194				比較	31,662			
財源内訳	国	23,925		県				市債			他			一財	32,931
事業目的	橋りょうの損傷状態を把握し、安全で円滑な通行を確保するため健全性の診断を行います。														
事業内容	【実施内容】 ○橋りょう点検業務委託 54,722千円 道路橋定期点検要領に基づく5年に1回の法令点検 松島3号橋(松原町)外74橋(補助) 岩籠跨線橋(市橋) ○橋りょう維持管理支援業務 2,134千円 定期点検結果の保守管理、更新及び技術的な支援														
	委託料 56,856														
特定財源	(国)橋りょう診断業務費交付金 23,925														

単位：千円

款	24 土木費											道路河川課					
事業	橋りょう新設改良事業費											新規					
												拡大					
事業費	本年度	117,009				前年度	5,167				比較	111,842					
財源内訳	国	3,500			県				市債	3,100		他	107,759		一財	2,650	
事業目的	福井県が行う二級河川笙の川改修事業に伴う来迎寺橋の架替えについて、有効幅員を拡幅することから、拡幅分の改築費用を市が負担します。また、市道嵩上げに伴う隣接地の補償を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○委託料 旧橋脚撤去（右岸側） 補償単価更新 ○補償補填及び賠償金 隣接地補償金 2件																
	(参考) 隣接地補償 期間 令和8～10年度（予定） 件数 13件（うち令和8年度2件）																
	委託料											9,250					
	補償補填及び賠償金											107,759					
特定財源	(国)橋りょう新設改良事業費交付金																
												3,500					
	(市)橋りょう新設改良事業債																
												3,100					
	(諸)橋りょう新設改良補償費負担金																
												107,759					

単位：千円

款	24 土木費											道路河川課						
事業	橋りょう長寿命化事業費											新規						
												拡大						
事業費	本年度	10,000				前年度	8,500				比較	1,500						
財源内訳	国	5,500			県				市債	4,000			他			一財	500	
事業目的	橋りょう診断業務により、補修が必要と判定された橋りょうの詳細設計を行います。																	
事業内容	【実施内容】 ○業務箇所（設計） 53号橋(相生町)外3橋（補助）																	
	委託料 10,000																	
特定財源	(国) 橋りょう長寿命化事業費交付金 5,500																	
	(市) 橋りょう新設改良事業債 4,000																	

単位：千円

款	24 土木費										道路河川課						
事業	水防対策費										新規	一部					
											拡大						
事業費	本年度	16,115				前年度	1,225			比較	14,890						
財源内訳	国				県				市債	9,900		他	2,700		一財	3,515	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 水害時に迅速で的確な水防活動を行うことができるよう水防訓練を実施します。																
事業内容	【実施内容】 ○需用費 土のう袋、ブルーシート等 ○委託料 水防訓練準備費、水防活動準備費 ○工事請負費 疋田水防倉庫改築工事 老朽化した水防倉庫の解体、新築 ○備品購入費 若泉水防倉庫収納棚																
	需用費										225						
	委託料										1,250						
	工事請負費										13,320						
	備品購入費										1,320						
特定財源	(市)水防施設整備事業債										9,900						
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										2,700						

単位：千円

款	24 土木費											道路河川課					
事業	河川改良事業費											新規					
												拡大					
事業費	本年度	8,400				前年度	13,794				比較	△5,394					
財源内訳	国				県				市債	4,300		他			一財	4,100	
事業目的	未改修区間の護岸整備に伴う測量等を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○業務箇所 普通河川 江良川(江良) 路線測量、詳細設計 7,500千円 普通河川 三日川(横浜) 用地測量 900千円																
	委託料 8,400																
特定財源	(市)河川改良事業債 4,300																

単位：千円

款	24 土木費										商工貿易振興課					
事業	敦賀港多目的クレーン等整備事業費負担金										新規					
											拡大					
事業費	本年度		136,360			前年度		251,156			比較		△114,796			
財源内訳	国		県			市債		102,200			他		34,160		一財	
事業目的	敦賀港の港湾機能を向上させるため、福井県が実施する敦賀港多目的クレーン等の更新に係る費用の一部を負担します。															
事業内容	【実施内容】 ガントリークレーンの更新に係る費用の一部を負担します。 [総事業費] 1,701,800千円 [施行箇所] 敦賀港鞠山南地区 [事業期間] 令和6年度～令和8年度 [負担率] 利用者3/10、県5/10、市2/10（市負担額 340,360千円） [支出額] 令和6年度：107,000千円 令和7年度：97,000千円 令和8年度：136,360千円															
	負担金補助及び交付金 136,360															
特定財源	(市)敦賀港多目的クレーン等整備事業債 102,200															
	(繰)国際交流・貿易振興基金繰入金 34,160															

単位：千円

款	24 土木費										観光誘客課			
事業	みなと賑わい推進事業費										新規	一部		
											拡大			
事業費	本年度	28,034				前年度	22,868			比較	5,166			
財源内訳	国	2,200			県	市債			他	20,600		一財	5,234	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 「鉄道と港のまち敦賀」を象徴する敦賀港の振興・賑わい創出や地域経済への波及効果拡大等を図るため、クルーズ客船の誘致活動等に取り組みます。													
事業内容	【実施内容】 クルーズ客船誘致活動や寄港プロモーション等を実施する「敦賀みなと振興会」に対し負担金を支出するとともに、寄港時におけるイベント開催等を委託します。 ○クルーズ客船受入関係経費 27,045千円 ・敦賀みなと振興会負担金 2,016千円 【負担内容】 寄港時における雅楽演舞等のイベント開催費用等 ・寄港イベント運営業務等委託料 25,029千円 【委託内容】 寄港時イベント開催、市内へのシャトルバス運行業務 クルーズ客船向け冊子作成業務 等 ○クルーズ船社等訪問活動費 409千円 【寄港予定】 ・ウエステルダム（4/6、10/5） ・ハンセアティック・インスピレーション（6/7） ・ダイヤモンド・プリンセス（7/7、10/14） ・パンスターミラクル（秋頃）													
	旅費				359									
	需用費				50									
	委託料				25,029									
	負担金補助及び交付金				2,596									
特定財源	(国)みなと賑わい推進事業費補助金				2,200									
	(繰)ふるさと応援基金繰入金				20,600									

単位：千円

款	24 土木費										まちづくり推進課							
事業	氣比の杜整備構想推進事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度		30,057			前年度		0			比較		30,057					
財源内訳	国	29,689			県				市債				他			一財	368	
事業目的	敦賀の歴史や文化の中心である氣比神宮に隣接する旧敦賀北小学校跡地を含む氣比神宮周辺エリアを、緑豊かな環境に整備するとともに、地域のコミュニティの創出や敦賀の歴史文化を発信できるような「文教エリア」とする氣比の杜整備を推進します。																	
事業内容	【実施内容】 氣比の杜整備を推進するにあたり、氣比の杜整備基本計画を策定します。また、計画策定に伴い、策定委員会を設置します。 ○氣比の杜整備基本計画策定業務 29,689千円 氣比の杜整備推進に向けた基本計画の策定を行います。 ○氣比の杜整備基本計画策定委員会 368千円 氣比の杜整備基本計画策定委員会を開催するにあたって、必要な経費を支出します。 [委員数] 11名（予定） [開催回数] 3回（予定） 【スケジュール】 令和7年度 基礎調査・利活用方策検討・基本構想策定 令和8年度 基本計画策定、民間活力導入可能性調査 令和9年度以降 設計業務・施設整備等																	
	報償費										122							
	旅費										241							
	需用費										5							
	委託料										29,689							
特定財源	(国)氣比の杜整備構想推進事業費補助金										29,689							

単位：千円

款	24	土木費										交通政策課							
事業	北陸新幹線建設事業費負担金											新規							
												拡大							
事業費	本年度	3,167				前年度	13,131				比較	△9,964							
財源内訳	国					県					市債	2,800		他			一財	367	
事業目的	北陸新幹線の整備にかかる費用の一部を負担します。																		
事業内容	【実施内容】 北陸新幹線建設事業のうち、本市の認可ルート上における本工事費について、国の整備計画に基づき、その一部を負担します。																		
	[事業主体] 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構																		
	[事業内容] ・環境対策工事（沿線住民の騒音・振動防止対策） ・鉄道敷地に付帯する河川整備工事等																		
	[負担割合] 建設事業費からJR貸付料収入を差引した残額の1/3																		
	【直近実績】 令和6年度：10,741千円 令和5年度：114,460千円 令和4年度：93,084千円 令和3年度：114,563千円																		
	負担金補助及び交付金											3,167							
特定財源	(市)北陸新幹線整備事業債											2,800							

単位：千円

款	24 土木費										まちづくり推進課										
事業	第 2 環状道路整備促進事業費										新規										
											拡大										
事業費	本年度		3,500			前年度		57,672			比較		△54,172								
財源内訳	国				県					市債				他		2,800		一財		700	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀駅東西を結ぶとともに、市街地東西を連結する環状道路となる敦賀第2環状道路の整備を促進します。																				
事業内容	【実施内容】 ○都市計画決定図書作成業務 3,500千円 敦賀第2環状道路の整備を推進するため、都市計画道路の決定に必要な図書を作成します。 【対象区間】 昭和町1丁目地係～中地係																				
	委託料										3,500										
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金										2,800										

単位：千円

款	24 土木費										まちづくり推進課						
事業	アーバンスポーツ施設整備事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	460,000				前年度	23,700			比較	436,300						
財源内訳	国	125,000			県				市債	112,500		他	222,500		一財		
事業目的	余暇の充実、健康増進等に向け、都市型スポーツを体感できる施設の整備を行います。																
事業内容	【実施内容】 アーバンスポーツ施設整備工事 460,000千円 (スケートパークゾーン・バスケットボールゾーン・休憩エリア等) 【整備予定地】 敦賀市総合運動公園内屋外ゲートボール場の一部 【整備面積】 約3,000㎡ 【基本方針】 ・競技性に特化したものではなく、公園・遊び場としての機能を持たせ、誰もが日常的に利用できる場所 ・飽きがこずに、継続的に何度も利用したいとすることができ、アーバンスポーツを楽しみながら、交流を深められる場所 【進捗状況】 令和6年度 基本方針検討業務 令和7年度 実施設計業務																
	工事請負費 460,000																
特定財源	(国)アーバンスポーツ施設整備事業費交付金 125,000																
	(市)アーバンスポーツ施設整備事業債 112,500																
	(繰)公共施設等総合管理基金繰入金 222,500																

単位：千円

款	24 土木費										まちづくり推進課						
事業	公園改修事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	61,600				前年度	73,000			比較	△11,400						
財源内訳	国	13,000			県				市債	43,700		他	3,900		一財	1,000	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 公園利用者の安全性を確保し利便性を向上させるため、老朽化した公園施設の改修等を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○都市公園遊具改築工事 8,500千円 清水第1公園 1,200千円、境公園 5,700千円、山泉公園 1,600千円 ○金ヶ崎公園防護柵改修工事（泉地係） 17,500千円 防護柵改修 L=170.0m ※R7～R8年度 ○公園振動系遊具改修工事（市内一円） 13,400千円 着座型ロッキング遊具改修 N=16基 ※R5～R8年度 ○公園照明灯更新工事（市内一円） 20,100千円 灯具更新 N=25基、ランプ交換 N=47基 ※R7～R8年度 ○松島中央公園バックネット更新工事（呉竹町2丁目地係） 2,100千円 バックネット改築 1式																
	工事請負費 61,600																
特定財源	(国)公園改修事業費交付金 13,000 (市)公園改修事業債 43,700 (繰)ふるさと応援基金繰入金 3,900																

単位：千円

款	24 土木費										住宅政策課		
事業	定住促進住宅改修等支援事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	6,100			前年度	4,500			比較	1,600			
財源内訳	国	2,745		県	1,677		市債		他		一財	1,678	
事業目的	本市への定住を促進するため、リフォーム工事又は住宅取得に要する費用の一部を補助します。												
事業内容	【実施内容】 ○新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業 ・補助対象者 新婚世帯、子育て世帯、移住者、空き家所有者（賃貸用） ・補助内容 居住のための空き家の購入又はリフォーム工事の一部を補助 新たに多世代同居するためのリフォーム工事の一部を補助 ・補助金額 住宅購入 1,600千円 取得金額の1/3 〔居住誘導区域内〕〔新耐震〕最大600千円×1件〔旧耐震〕最大200千円×1件 〔居住誘導区域外〕〔新耐震〕最大300千円×2件〔旧耐震〕最大100千円×2件 空き家のリフォーム 3,900千円 対象工事費の1/3 〔居住誘導区域内〕最大600千円×2件〔居住誘導区域外〕最大300千円×9件 既に住んでいる住宅のリフォーム 600千円 対象工事費の1/3 〔居住誘導区域内外〕最大600千円×1式												
	負担金補助及び交付金					6,100							
特定財源	(国)定住促進住宅改修等支援事業費交付金					2,745							
	(県)定住促進住宅改修等支援事業費補助金					1,677							

単位：千円

款	24 土木費										住宅政策課						
事業	木造住宅耐震化促進事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	25,630			前年度	27,231			比較	△1,601							
財源内訳	国	10,732			県	7,448			市債			他			一財	7,450	
事業目的	木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○耐震診断 4,855千円 ・木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 敦賀市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された一戸建木造住宅の耐震診断士派遣等業務委託料等 [170㎡以下図面なし] 20戸 [170㎡超図面なし] 5戸 ・伝統耐震診断士派遣等業務委託料 1戸 ○耐震改修 20,775千円 ・木造住宅耐震改修促進事業補助金 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建木造住宅で、耐震診断結果の評点が1.0未満のものを対象に耐震改修工事費を補助 【一般診断法】 10戸 対象工事費の8/10（最大1,750千円） 【伝統診断法】 1戸 対象工事費の8/10（最大2,375千円） 【除却】 3戸 対象工事費の23%（最大 300千円）																
	委託料										4,855						
	負担金補助及び交付金										20,775						
特定財源	(国)住宅・建築物安全ストック形成事業費交付金										10,732						
	(県)木造住宅耐震化促進事業費補助金										7,448						

単位：千円

款	24 土木費										住宅政策課						
事業	空き家等対策事業費										新規	一部					
											拡大						
事業費	本年度	24,375				前年度	12,075				比較	12,300					
財源内訳	国	5,324			県	2,579			市債			他	363		一財	16,109	
事業目的	敦賀市空き家等対策計画に基づき、適切な管理が行われていない空き家等の所有者等に対し適切な管理を促すとともに、適切な管理が行われなくなる前の段階から市内の空き家等の所有者等に対し適切な管理や利活用を促すことで、市内の安全で安心な住環境を整備します。																
事業内容	【実施内容】 敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録及び成約件数の増加を目的とした登録物件に関する補助等や、老朽化した危険な空き家の解体費用及び空き家の小規模な修繕等に係る費用の補助を実施します。 また、専門的な知見を有する空家等管理活用支援法人に空き家の管理・活用に関する相談援助業務等を委託します。 さらに、空き家対策に都市部に居住経験のある方の視点を取り入れるとともに、空家等管理活用支援法人等の関係者と連携し、空き家所有者の空き家の処分・利活用までの決断を促すため、空き家の利活用に係る地域おこし協力隊を募集します。																
	需用費 363																
	役務費 231																
	委託料 13,316																
	負担金補助及び交付金 10,465																
特定財源	(国) 空き家等対策事業費交付金 240																
	(国) 空き家等対策事業費補助金 5,084																
	(県) 空き家等対策事業費補助金 2,579																
	(諸) 空き家等緊急安全対策費負担金 363																

単位：千円

款	24 土木費										住宅政策課						
事業	通行障害建築物耐震化促進事業費補助金										新規	○					
											拡大						
事業費	本年度	6,739				前年度	0			比較	6,739						
財源内訳	国	3,369			県	1,684			市債			他			一財	1,686	
事業目的	大規模地震発生時に円滑な避難・救援活動が行えるよう、対象路線の沿道建築物のうち、道路を閉塞する恐れのある建築物について、耐震診断費用の補助を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○耐震診断 6,739千円 県境を跨ぐ広域路線沿いの、旧耐震かつ道路幅員の1/2以上の高さの建築物に対し、耐震診断費用を補助します。 ・補助割合 対象費用の10/10 ・補助金額 0～1,000㎡の部分 4,580円/㎡ 1,000㎡以上の部分 2,350円/㎡ 図面復元、評定費用 2,350,000円 ・想定件数 2件（243㎡、202㎡） 4,580円×243㎡+2,350,000円=3,462,940円 4,580円×202㎡+2,350,000円=3,275,160円 合計6,738,100円																
	負担金補助及び交付金 6,739																
特定財源	(国)通行障害建築物耐震化促進事業費補助金 3,369																
	(県)通行障害建築物耐震化促進事業費補助金 1,684																

単位：千円

款	24 土木費										住宅政策課							
事業	市営住宅改修事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度		150,004				前年度		154,014				比較		△4,010			
財源内訳	国	69,239			県				市債	80,500			他	265		一財		
事業目的	敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事等により、住環境の整備充実を図ります。																	
事業内容	【実施内容】 ○施設修繕料 7,590千円 ・令和8年度中耐非常照明器具取替修繕 ○一般手数料 228千円 ・桜ヶ丘住宅7号棟エレベーター新設工事に伴う各種申請手数料 ○工事請負費 142,186千円 ・令和8年度中耐非常照明器具取替修繕 ・令和8年度市営住宅浴室給湯機設備工事 ・新津内住宅5号棟改修工事（外壁剥離防止・外断熱） ・三楽園住宅10号棟給水主管取替工事 ・三楽園住宅12号棟宅内給水配管改修工事 ・桜ヶ丘住宅4号棟改修工事（外壁剥離防止・外断熱・避難ハッチ）																	
	需用費										7,590							
	役務費										228							
	工事請負費										142,186							
特定財源	(国)市営住宅改修事業費交付金										69,239							
	(市)市営住宅改修事業債										80,500							
	(使)公営住宅使用料										265							

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課															
事業	学校教育ビジョン推進事業費										新規	一部						
											拡大							
事業費	本年度	2,001			前年度	1,174			比較	827								
財源内訳	国				県				市債				他			一財	2,001	
事業目的	子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上を図るため、幼児教育から中学校修了までの学びのつながりを意識した「敦賀市学校教育ビジョン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づいた各種事業に取り組みます。																	
事業内容	【実施内容】 ○令和の敦賀市学校教育ビジョン研修会の開催 159千円 市内公立小中学校の教員を対象とした研修会開催に必要な講師謝礼、消耗品費 等 ○令和の敦賀市学校教育ビジョン改訂版の作成 337千円 印刷製本費、監修謝礼 等 ○その他ワークブック等の作成 941千円 家庭学習ガイド、先生のためのワークブック等の印刷製本費、監修謝礼 等 ○学校の風土等把握ツールのモデル校での導入 229千円 安心して学べる場の充実を図るため、学校風土等を把握するツールの試験的導入 ○幼保小連携推進事業 335千円 市内幼稚園・保育園・認定こども園の子どもが小学校にて行う交流事業に参加するためのバス借上料																	
	【備考】 ※「知・徳・体」充実事業費から名称変更																	
	報償費										176							
	需用費										1,261							
	使用料及び賃借料										564							
特定財源																		

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	福井大学教職大学院派遣事業費補助金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	268			前年度	268			比較	0		
財源内訳	国	県			市債			他		一財	268	
事業目的	将来、市内の公立小中学校において指導的役割を果たす教職員の養成を目的に、福井大学教職大学院で修学する教職員に対して授業料の一部を支援します。											
事業内容	【実施内容】 ○敦賀市福井大学連合教職大学院派遣事業費補助金 268千円 〔補助内容〕 修学に係る授業料（入学料等を除く）を補助 〔補助率〕 授業料の4分の1 〔補助対象〕 教育委員会が実施する「選考委員会」の選考を経て、連合教職大学院に派遣される現職教員 〔想定件数〕 2名 〔実績〕 2名（令和7年度） 〔効果〕 <ul style="list-style-type: none">・教職員の進学を促し、学校運営や教育課題への対応に必要な専門的知識を身につけた人材の育成・修了者が学校現場で中心となり、若手職員の育成や授業改善の推進役を担うことによる、市全体の教育力向上											
	負担金補助及び交付金				268							
特定財源												

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	働き方改善推進事業費										新規	
											拡大	○
事業費	本年度	13,517			前年度	17,455			比較	△3,938		
財源内訳	国		県	3,502	市債		他	5,300	一財		4,715	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 教員の長時間勤務を改善し、授業改善に取り組む時間や、子どもと向き合う時間を確保するため、教育現場環境を整えます。											
事業内容	【実施内容】 ○学校運営支援員 6,212千円 【業務内容】 お便り等の印刷、掲示物のメンテナンスや教材づくりの補助 ○教育相談支援員 623千円 【業務内容】 教育的支援を必要とする園児の観察、検査、面談や判断資料の作成 ○小学校水泳指導業務委託 6,682千円 【業務内容】 教員の負担軽減及び学校プールの維持管理経費削減を目的に水泳指導を民間委託 ・5校実施予定（民間プール利用校4校、運動公園プール利用校1校） 【備考】 ※令和7年度まで当該事業で計上していた「部活動指導員」は、部活動地域展開推進事業費へ移管											
	報酬			6,835								
	委託料			6,682								
特定財源	(県)学校運営支援員配置事業費補助金			3,502								
	(繰)ふるさと応援基金繰入金			5,300								

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	部活動地域展開推進事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	12,158			前年度	0			比較	12,158		
財源内訳	国		県	7,987	市債		他	3,300	一財		871	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保・充実させるため、「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」に基づき、部活動の地域展開を推進します。											
事業内容	【実施内容】 ○部活動指導員 3,520千円 【業務内容】 部活動の指導や引率 ○中学生スポーツ・文化活動推進整備事業 8,638千円 【事業内容】 中学校部活動の地域展開の取組みとして、市が認定する地域クラブ活動（公立中学校の部活動にある）を行う団体へ活動費等を補助 【補助内容】 スポーツ活動推進整備事業補助金 600千円×12団体 7,200千円 文化活動推進整備事業補助金 600千円×1団体 600千円 【備考】 ※令和7年度まで働き方改善推進事業費で計上していた部活動指導員を、当該事業に移管											
	報酬			3,520								
	報償費			695								
	旅費			143								
	負担金補助及び交付金			7,800								
特定財源	(県)部活動地域展開推進事業費補助金			7,987								
	(繰)ふるさと応援基金繰入金			3,300								

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	学校安全総合支援事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	110			前年度	0			比較	110		
財源内訳	国		県	110	市債		他		一財			
事業目的	<p>近年発生している災害の教訓を踏まえ、学校における防災教育や防災管理の充実を図るため、地域の防災体制の構築、学校における実践的な防災教育の充実に取り組みます。</p>											
事業内容	<p>【実施内容】 年に2回、実践委員会（各校の学校安全の中核となる教職員の集まる会議）を開催します。 また、学校防災アドバイザーを派遣し、各校の学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し・改善、防災教育・訓練等に対する指導や助言を行います。</p>											
	<p>〔事業内容〕 実践委員会の実施、学校防災アドバイザーの派遣、消耗品購入 等 〔補助内容〕 10/10県負担</p>											
特定財源	(県)学校安全総合支援事業委託金										110	

単位：千円

款	30	教育費	教育総務課									
事業	教育・文化振興基金積立金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	1,192,820			前年度	150			比較	1,192,670		
財源内訳	国		県		市債		他	1,192,820	一財			
事業目的	<p>【ふるさと応援基金活用事業】 教育の充実及び文化の振興に必要な財源を確保するため、教育・文化振興基金への積立を行います。</p>											
事業内容	<p>【実施内容】 給食センターの整備や、将来の小中学校長寿命化改修等に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金を財源とした基金積立等を行います。</p> <p>〔教育・文化振興基金残高見込〕 令和7年度末残高 2,132,961千円 令和8年度積立額（元金） 1,192,670千円 （利子） 150千円 令和8年度取崩額 443,227千円 令和8年度末残高 2,882,554千円 （下水道事業会計貸付金300,000千円を含む）</p>											
	積立金										1,192,820	
特定財源	(財)教育・文化振興基金利子										150	
	(繰)ふるさと応援基金繰入金										1,192,670	

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課														
事業	ハートフル・スクール管理運営費										新規	一部					
											拡大						
事業費	本年度	29,768			前年度	3,913			比較	25,855							
財源内訳	国				県				市債	23,800		他	23		一財	5,945	
事業目的	市内の不登校児童生徒の集団生活への適応指導、並びに教育相談活動に対応する中核施設であるハートフル・スクールの管理運営のため、必要な諸経費を支出します。																
事業内容	【実施内容】 ○ハートフル・スクール維持管理経費 4,325千円 ・消耗品等事務経費 892千円 ・光熱水費 1,818千円 ・施設保守管理委託料 1,615千円 ○ハートフル・スクール照明器具取替修繕（LED化） 25,443千円 既に製造停止となっている水銀灯や、製造終了が予定されている一般照明用の蛍光灯等が使用されているハートフル・スクールについて、照明のLED化修繕を実施します。 [工期] 8ヶ月 ※施設の使用状況等を踏まえた上で、令和8年5月から令和8年12月までを想定																
	旅費 69																
	需用費 27,475																
	役務費 356																
	委託料 1,615																
	使用料及び賃借料 253																
	(市)ハートフル・スクール改修事業債 23,800																
	(使)ハートフル・スクール使用料 23																
特定財源																	

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課学校給食センター				
事業	学校給食材料費										新規	一部			
											拡大	○			
事業費	本年度	211,450				前年度	150,707				比較	60,743			
財源内訳	国	24,700		県	103,604		市債			他	78,729		一財	4,417	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 児童生徒に必要な栄養摂取量を確保し、安全安心な魅力ある給食を提供するため、食材料費を支出します。														
事業内容	【実施内容】 [給食供給先・食数等] センター給食校 7校（小学校5校、中学校2校） 供給食数 541,678食 [給食材料費物価高騰等対応] 46,415千円 子育て世帯の負担を軽減するため、国基準額（小学校）・保護者徴収金額（中学校）を超えた食材料費について、全額を公費で負担します。 （食材料費総額） 209,754千円…① （うち国基準額相当分） 102,044千円…②（月額・児童1人あたり5,200円） （うち保護者等徴収金相当分） 61,295千円…③（月額・生徒1人あたり5,000円） ①－②－③ 46,415千円 [ふくいの食育推進事業] 1,696千円 県の補助事業を活用し、通常の給食に地場産食材を活用した副食を1品追加する「地場産プラスワン給食」を実施します。 実施予定回数 6回														
	需用費		211,450												
特定財源	(国)学校給食物価高騰等対策事業費交付金		24,700												
	(県)学校給食費負担軽減交付金		102,044												
	(県)ふくいの食育推進事業費補助金		1,560												
	(繰)ふるさと応援基金繰入金		17,300												
	(諸)学校給食費徴収金		61,429												

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課											
事業	給食センター建設事業費										新規											
											拡大											
事業費	本年度		443,694				前年度		87,580				比較		356,114							
財源内訳	国		467				県		市債				他		443,227				一財			
事業目的	老朽化した現施設の課題を解消し、食物アレルギーへの対応や高度な衛生管理等の機能を取り入れ、安全・安心で質の高い学校給食を安定的かつ効率的に提供するため、新たな給食センターを整備します。																					
事業内容	【実施内容】																					
	令和8年度分建設工事費										240,305千円											
	厨房備品・什器備品購入費										176,853千円											
	周辺水路水質調査費										99千円											
	自校式校配膳室外部改修工事										11,966千円											
	現学校給食センター解体関係経費（実施設計等）										14,471千円											
	【継続費】 建設工事費及び厨房機器購入費（工事監理委託含む）																					
	期 間 令和7～9年度																					
	総 額 4,035,677千円																					
	年割額 令和7年度 2,882,536千円										令和8年度 240,305千円											
	令和9年度 912,836千円																					
	【債務負担行為】 厨房備品・什器備品購入費																					
	期 間 令和9年度																					
	金 額 265,281千円																					
		役務費										99										
	委託料										14,471											
	工事請負費										252,271											
	備品購入費										176,853											
特定財源	(国)給食センター建設事業費交付金										467											
	(繰)教育・文化振興基金繰入金										443,227											

単位：千円

款	30 教育費										教育総務課				
事業	小学校給排水設備改修事業費										新規	一部			
											拡大				
事業費	本年度	55,176			前年度	0			比較	55,176					
財源内訳	国				県				市債	55,100	他			一財	76
事業目的	学校施設の機能維持・向上を図るため、小学校における給排水設備の改修を行います。														
事業内容	【実施内容】 敦賀西小学校及び松原小学校体育館トイレの改修を行います。 ・敦賀西小学校体育館トイレ改修 25,866千円 ・松原小学校体育館トイレ改修 29,310千円 [工事内容] ・床面のドライ化 ・和式便器の洋式化（敦賀西1箇所、松原1箇所） ・既設洋式便器の取替（敦賀西2箇所、松原2箇所） ・洋式便器の新設（松原1箇所） ・既設手洗い場部分の改修、バリアフリートイレの整備														
	工事請負費														

単位：千円

款	30 教育費										教育総務課							
事業	学校管理運営費										新規	一部						
											拡大							
事業費	本年度	183, 238				前年度	192, 149			比較	△8, 911							
財源内訳	国				県				市債			他	17, 163		一財	166, 075		
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 学校の運営及び施設の維持管理のため、小学校において必要な諸経費を支出します。																	
事業内容	【実施内容】 小学校の運営及び施設の維持管理を行います。また、老朽化が進む学校施設の長寿命化改修に向けた検討を行います。																	
	[経費内訳] ・ 光熱水費 98, 643千円 ・ 消耗品等事務経費 29, 175千円 ・ 施設保守管理委託料 23, 245千円 ・ 施設等修繕費 22, 668千円 ・ 学校施設長寿命化検討業務 9, 507千円																	
	[学校施設長寿命化検討業務] ・ 施設状況の把握 ・ 長寿命化改修コスト等の算定、比較検討 ・ 将来人口の推計 ・ 改修方法や改修スケジュール検討のための資料作成																	
	旅費					648					原材料費					446		
	需用費					118, 256					備品購入費					4, 038		
	役務費					6, 972					負担金補助及び交付金					32		
	委託料					32, 752												
	使用料及び賃借料					20, 094												
	特定財源	(使) 小学校使用料					112											
		(財) 建物貸付料					251											
(繰) ふるさと応援基金繰入金					16, 800													

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	学校給食運営費（学校教育課）										新規	一部
											拡大	
事業費	本年度	91,693			前年度	68,980			比較	22,713		
財源内訳	国	5,600	県	65,140	市債		他	18,162	一財		2,791	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 児童に必要な栄養摂取量を確保し、安全安心な魅力ある給食を提供するため、諸経費を支出します。											
事業内容	【実施内容】 【給食供給先・食数等】 自校給食校 6校（敦賀南、松原、杳見、東浦、栗野南、黒河） 供給食数 244,410食 維持管理経費 743千円 【給食材料費物価高騰等対応】 15,447千円 子育て世帯の負担を軽減するため、国基準額を超えた食材料費について、全額を公費で負担します。 （食材料費総額） 90,188千円…① （うち国基準額相当分） 64,464千円…②（月額・児童1人あたり5,200円） （うち教職員等徴収金額相当分） 10,277千円…③ ①－②－③ 15,447千円 【ふくいの食育推進事業】 762千円 県の補助事業を活用し、通常の給食に地場産食材を活用した副食を1品追加する「地場産プラスワン給食」を実施します。 実施予定回数 6回											
	需用費	91,065										
特定財源	役務費	238										
	委託料	390										
	(国) 学校給食物価高騰等対策事業費交付金	5,600										
特定財源	(県) 学校給食費負担軽減交付金	64,464										
	(県) ふくいの食育推進事業費補助金	676										
	(繰) ふるさと応援基金繰入金	7,800										
特定財源	(諸) 学校給食費徴収金	10,362										

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課								
事業	学校保健管理費（学校教育課）										新規								
											拡大		○						
事業費	本年度		10,111			前年度		7,331			比較		2,780						
財源内訳	国	708			県				市債				他	1,801		一財	7,602		
事業目的	<p>（小学校費） 児童の健康保持と安全な学校環境の整備を図るため、小学校の健康診断や保健管理に必要な経費を支出します。</p>																		
事業内容	【実施内容】 ○児童の健康診断等 3,306千円 ○（独）日本スポーツ振興センター災害共済給付契約 2,722千円 ○全国市長会学校災害賠償保障保険料 390千円 ○学校保健会負担金 240千円 ○児童のフッ化物洗口 3,453千円 市内の公立小学校に通う児童のむし歯予防を推進するため、高いむし歯予防効果が 見込まれるフッ化物洗口を実施します。 [実施校] 7校（令和7年度実施校 5校＋令和8年度新規実施校 2校） [開始時期] 令和7年度実施校 4月～ 継続実施 令和8年度実施校 10月～ 開始																		
	報酬費										43		負担金補助及び交付金					2,962	
	需用費										3,470								
	役務費										3,443								
	委託料										149								
	使用料及び賃借料										44								
特定財源	(国) 歯の健康推進費補助金										708								
	(使) 小学校使用料										625								
	(諸) スポーツ振興センター 共済掛金										1,176								

単位：千円

款	30	教育費											学校教育課				
事業	学校支援員配置事業費											新規	一部				
												拡大					
事業費	本年度	59,887				前年度	49,074				比較	10,813					
財源内訳	国	1,659		県				市債				他			一財	58,228	
事業目的	(小学校費) 児童の学習や生活面を支援し、教育活動の充実を図るため、小学校に支援員を配置し、教育支援体制の強化に取り組みます。																
事業内容	【実施内容】 ○学校支援員 36,841千円 [人 数] 17人 [配置時間] 週3～5日(1日5～5.5時間) ○学校図書館支援員 20,427千円 [人 数] 10人 [配置時間] 週3～5日(1日5.5時間) ○学級復帰支援員 1,200千円 [新規] [人 数] 1人 [配置時間] 週3日(1日5時間) [業務内容] 保健室や相談室など別室登校する児童の学習及び生活面の支援 ○日本語学習支援員 1,419千円 [新規] [人 数] 1人 [配置時間] 週5日(1日3時間) [業務内容] 帰国・外国人児童等への日本語指導及び学習支援																
	報酬											40,526					
	職員手当等											15,412					
	共済費											3,281					
	旅費											668					
特定財源	(国)教育支援体制整備事業費補助金											1,659					

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課							
事業	英語教育充実事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度	26,079				前年度	17,175			比較	8,904							
財源内訳	国				県				市債				他	327		一財	25,752	
事業目的	児童の英語によるコミュニケーション能力を育成し、国際理解教育を推進するため、英語教育の充実に取り組みます。																	
事業内容	【実施内容】																	
	○外国語指導助手（JETプログラム参加者） 10,331千円																	
	[人 数] 2人																	
	[配置時間] 週5日（1日7時間）																	
	[業務内容] 授業の指導補助や文化交流活動																	
	○外国語活動支援員 5,376千円																	
	[人 数] 8人																	
	[配置時間] 3・4年各組年間15～18回、5・6年各組年間30～35回																	
事業内容	[業務内容] 外国語の正確な音・アクセントを児童に聞かせる等の授業支援																	
	○JETプログラムコーディネーター 10,372千円																	
	[人 数] 2人																	
	[配置時間] 週5日（1日7時間）																	
	[業務内容] ALTの勤務校や教育委員会との連絡調整、業務内容の説明																	
	報酬 20,498 負担金補助及び交付金 242																	
	職員手当等 2,670																	
	共済費 1,095																	
事業内容	旅費 237																	
	使用料及び賃借料 1,337																	
	(財)建物貸付料 327																	
	特定財源																	

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	要保護、準要保護児童就学援助費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	20,088			前年度	30,239			比較	△10,151		
財源内訳	国		18	県		市債		他		一財	20,070	
事業目的	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため、学用品費等を支援します。											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>〔対 象 者〕 経済的理由により就学困難な児童の保護者</p> <p>〔援助費の種類〕 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、修学旅行費、校外活動費 ※学校給食費は、新設された「給食費負担軽減交付金」により支援</p> <p>〔支給方法〕 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給</p> <p>〔対象児童数〕 354名（令和8年度見込者数） うち要保護児童 1名、準要保護児童 353名</p> <p>【財源】 国庫補助金 ・要保護児童就学援助費補助金 〔補助対象経費〕 修学旅行費 〔補助率〕 保護者実費の1/2 〔援助費〕 国の「要保護児童生徒援助費補助金交付要綱」に係る支給上限額を適用（一部実費支給）</p>											
	扶助費				20,088							
特定財源	(国)要保護児童就学援助費補助金				18							

単位：千円

款	30 教育費										教育総務課						
事業	学校体育館等空調設備整備事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	54,866			前年度	16,321			比較	38,545							
財源内訳	国				県				市債	54,800		他			一財	66	
事業目的	厳しい暑さとなる夏場において、生徒の授業や部活動等を安心・安全に実施できる環境を確保するため、中学校体育館に空調設備を整備します。																
事業内容	【実施内容】 市内中学校体育館への空調設備整備工事を行います。 <ul style="list-style-type: none">・ 気比中学校体育館空調整備工事・ 松陵中学校体育館空調整備工事・ 粟野中学校体育館空調整備工事・ 東浦小中学校体育館空調整備工事・ 角鹿小中学校体育館空調整備工事（2体育館）・ 体育館空調設備整備工事監理委託業務 【空調方式】 <ul style="list-style-type: none">・ 熱源：ガス式・ 室内機：天吊形空調・ 室外機：電源自立型GHP（停電時にも空調設備の使用が可能）																
	【継続費】																
	[期 間] 令和8～9年度																
	[総 額] 662,540千円																
	[年割額] 令和8年度：54,866千円 令和9年度：607,674千円																
	委託料 621																
工事請負費 54,245																	
特定財源	(市)学校体育館等空調設備整備事業債 54,800																

単位：千円

款	30	教育費										教育総務課						
事業	学校管理運営費											新規	一部					
												拡大						
事業費	本年度	70,330				前年度	65,014				比較	5,316						
財源内訳	国					県					市債			他	4,400	一財	65,930	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 学校の運営及び施設の維持管理のため、中学校において必要な諸経費を支出します。																	
事業内容	【実施内容】 中学校の運営及び施設の維持管理を行います。また、老朽化が進む学校施設の長寿命化改修に向けた検討を行います。																	
	[経費内訳] ・光熱水費 40,387千円 ・消耗品等事務経費 14,011千円 ・施設保守管理委託料 6,388千円 ・施設等修繕費 6,951千円 ・学校施設長寿命化検討業務 2,593千円																	
	[学校施設長寿命化検討業務] ・施設状況の把握 ・長寿命化改修コスト等の算定、比較検討 ・将来人口の推計 ・改修方法や改修スケジュール検討のための資料作成																	
	旅費					126	原材料費					216						
	需用費					44,706	備品購入費					3,173						
	役務費					2,727	負担金補助及び交付金					16						
	委託料					8,981												
	使用料及び賃借料					10,385												
	特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 4,400																

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課						
事業	学校給食運営費（学校教育課）										新規	一部					
											拡大						
事業費	本年度	78,691				前年度	53,179			比較	25,512						
財源内訳	国	16,700			県	512			市債			他	59,952		一財	1,527	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 （中学校費） 生徒に必要な栄養摂取量を確保し、安全安心な魅力ある給食を提供するため、諸経費を支出します。																
事業内容	【実施内容】 [給食供給先・食数等] 自校給食校 3校（気比、東浦、松陵） 供給食数 182,798食 維持管理経費 243千円 [給食材料費物価高騰対応] 22,983千円 子育て世帯の負担を軽減するため、保護者徴収金額を超えた食材料費について、全額を公費で負担します。 （食材料費総額） 77,872千円…① （うち保護者等徴収金相当分） 54,889千円…②（月額・生徒1人あたり5,000円） ①－② 22,983千円 [ふくいの食育推進事業] 576千円 県の補助事業を活用し、通常の給食に地場産食材を活用した副食を1品追加する「地場産プラスワン給食」を実施します。 実施予定回数 6回																
	需用費				78,517												
	役務費				44												
	委託料				130												
特定財源	(国)学校給食物価高騰対策事業費交付金				16,700												
	(県)ふくいの食育推進事業費補助金				512												
	(繰)ふるさと応援基金繰入金				5,000												
	(諸)学校給食費徴収金				54,952												

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課						
事業	教育用コンピューター管理運営費										新規						
											拡大	○					
事業費	本年度	14,625			前年度	13,043			比較	1,582							
財源内訳	国				県				市債				他	2,573	一財	12,052	
事業目的	(中学校費) 学習用端末等の教育用コンピューターを効果的に利活用するため、端末の管理等に必要な諸経費を支出します。																
事業内容	【実施内容】 ○学校通信ネットワーク等維持管理経費 7,887千円 ○情報通信技術支援業務委託 5,148千円 教員のICT機器操作やアプリケーション活用を支援するため、ICT支援員による技術支援を委託します。 [委託内容] ・授業内容に応じたICT活用方法の提案、教材作成サポート ・タブレット端末の初期設定、年度更新作業等のICT専門業務の代行等 ○オンラインプログラミング関係経費 1,590千円 情報活用能力を高め、デジタル社会に適応できる力を養うため、新たにオンラインプログラミング学習教材「ライフイズテックレッスン」を導入します。 [対象] 全中学校生徒 [内訳] ライセンス料 1,425千円 教員サポート料 165千円																
	需用費										470						
	役務費										1,203						
	委託料										5,148						
	使用料及び賃借料										7,804						
	(諸)学校教材費徴収金 2,573																
特定財源																	

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課		
事業	要保護、準要保護生徒就学援助費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	32,540			前年度	28,399			比較	4,141			
財源内訳	国	県			市債			他			一財	32,540	
事業目的	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため、学用品費等を支援します。												
事業内容	【実施内容】 [対象者] 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 [援助費の種類] 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費 [支給方法] 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 [対象生徒数] 209名（令和8年度見込者数） うち要保護生徒 0名、準要保護生徒 209名												
	扶助費 32,540												
特定財源													

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課					
事業	幼稚園給食運営費						新規	
							拡大	
事業費	本年度	2,717	前年度	3,137	比較	△420		
財源内訳	国	県	149	市債	他	1,544	一財	1,024
事業目的	園児に必要な栄養摂取量を確保し、安全安心な魅力ある給食を提供するため、諸経費を支出します。							
事業内容	【実施内容】 ○需用費 給食関係消耗品、賄材料費等 2,377千円 [給食供給先・食数等] 公立幼稚園 1園（松陵） 供給食数 5,983食 [給食材料費物価高騰対応]（賄材料費） 69千円 子育て世帯の負担を軽減するため、副食費の物価高騰影響分について1食あたりの支援額を設定し支援します。 ○役務費 給食室換気扇清掃手数料等 275千円 ○委託料 害虫駆除委託料等 65千円							
	需用費		2,377					
特定財源	役務費		275					
	委託料		65					
特定財源	(県)すくすく保育支援事業費補助金		149					
	(諸)学校給食費徴収金		1,544					

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課			
事業	施設型給付事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度		219,810			前年度		216,509			比較		3,301	
財源内訳	国	80,786		県	69,123		市債			他			一財	69,901
事業目的	多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う園児の健全育成を図るため、私立幼稚園及び認定こども園に対して、教育・保育に要する費用を給付します。													
事業内容	【実施内容】 ○施設型給付費 219,242千円 幼稚園、認定こども園の教育・保育に要する費用について、給付します。 [対象施設] ・幼稚園 敦賀教会幼稚園（60名） ・幼稚園型認定こども園（1号認定分） 早翠幼稚園（25名） ・幼保連携型認定こども園（1号認定分） 第二早翠幼稚園（105名）、さみどり保育園（10名）、 新和さみどり保育園（15名） 外、敦賀市で認定を受けた子どもが通う市外幼稚園及び認定こども園 ○給食材料費物価高騰対応 568千円 子育て世帯の負担を軽減するため、副食費の物価高騰影響分について1食あたりの支援額を設定し支援します。													
	負担金補助及び交付金 219,810													
特定財源	(国)教育給付費交付金 80,786 (県)すくすく保育支援事業費補助金 346 (県)施設型給付事業費補助金 28,384 (県)教育給付費交付金 40,393													

単位：千円

款	30 教育費										学校教育課	
事業	一時預かり等事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	6,284			前年度	8,180			比較	△1,896		
財源内訳	国	2,328		県	1,978		市債		他		一財	1,978
事業目的	仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付します。											
事業内容	【実施内容】 ○一時預かり事業（幼稚園型） 4,884千円 一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。 〔実施施設数〕 3施設 ○施設等利用給付 1,400千円 敦賀市から確認を受けた無償化対象施設を、施設等利用給付認定を受けた方が利用した場合に、利用に係る費用を給付します。											
	委託料					4,884						
	扶助費					1,400						
特定財源	(国)子ども・子育て支援交付金					1,628						
	(国)子ども・子育て支援施設等利用給付交付金					700						
	(県)子ども・子育て支援交付金					1,628						
	(県)子ども・子育て支援施設等利用給付交付金					350						

単位：千円

款	30	教育費	政策推進課					
事業	高等教育修学支援事業費補助金						新規	
							拡大	
事業費	本年度	37,271	前年度	26,696	比較	10,575		
財源内訳	国		県		市債		他	29,800
							一財	7,471
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯や多子世帯等の学生の大学進学にかかる授業料等の負担を軽減します。							
事業内容	【実施内容】 大学法人が減免した入学料及び授業料について、その費用全額を大学法人に対して補助します。 〔補助内容〕 ・全額減免（年収約270万円未満または多子世帯） ・2/3減免（年収約300万円未満） ・1/3減免（年収約380万円未満） （年収は4人家族の場合の目安。家族構成等の諸条件により変動。） 〔想定対象者〕 ・全額減免 61名 36,913,800円（入学料減免含む。） ・1/3減免 2名 357,200円 〔敦賀市立看護大学の入学料及び授業料〕 ・入学料166,000円（市内） 332,000円（市外） （本制度における入学料の減免上限額は282,000円） ・授業料535,800円							
	負担金補助及び交付金		37,271					
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金		29,800					

単位：千円

款	30 教育費										文化・交流推進課	
事業	文化財保存管理補助金										新規	
											拡大	
事業費	本年度	4,317			前年度	3,160			比較	1,157		
財源内訳	国	県			市債			他			一財	4,317
事業目的	国、県又は市が指定する文化財の保存管理、伝承行事等の保存伝承と後継者育成を図るため、文化財所有者、管理者又は保存団体の活動を支援します。											
事業内容	【実施内容】 (1)無形民俗文化財補助金 820千円 国指定 敦賀西町の綱引き伝承協議会 県指定 赤崎獅子舞奉賛会、阿曾相撲甚句保存会、野坂だのせ祭保存会、沓見御田植祭保存会 市指定 刀根区自治会（氣比神社の春祭り・秋祭り）、山区（初午祭）、郷土民謡普及特別委員会（すてな踊り）、つるがの山車保存会、敦賀市神楽町1丁目宵宮山車委員会 (2)敦賀まつり山車保存整備費関係補助金 1,664千円 つるがの山車保存会 (3)文化財等公開展示施設管理運営費補助金 30千円 私立敦賀郷土博物館 (4)指定文化財保存修理等補助金 1,703千円 県指定文化財「紫絹金銀彩色画 阿弥陀八大菩薩像」 善妙寺（県補助事業） (5)市内文化財緊急修理事業補助金 100千円 年度内に緊急に発生する修理等事業への補助											
	負担金補助及び交付金 4,317											
特定財源												

単位：千円

款	30 教育費										文化・交流推進課				
事業	文化財保存活用地域計画策定事業費										新規				
											拡大				
事業費	本年度		7,185			前年度		13,652			比較		△6,467		
財源内訳	国	7,185			県	市債			他			一財			
事業目的	文化財保存活用地域計画を策定するため、各種調査、協議会等を実施します。														
事業内容	【実施内容】														
	・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 2回														
	協議会委員謝礼 117千円														
	協議会参加旅費 27千円														
	・計画策定支援業務委託 5,148千円														
	・計画書印刷製本 300部 1,796千円														
	・その他														
	文化庁指導旅費 7千円														
	計画書配付郵送料 70千円														
	消耗品費 20千円														
事業内容	【策定スケジュール】														
	令和4年度 既存の調査記録の確認、既指定文化財の現況確認														
	令和5年度 市民ワークショップの開催、未指定文化財リストの作成														
	令和6年度 将来像・基本方針等の設定、関連文化財群の設定														
	令和7年度 掲載措置の検討、素案の取りまとめ、パブリックコメント														
	令和8年度 計画認定申請、計画書の印刷製本、認定後周知（予定）														
事業内容	報償費 117														
	旅費 34														
	需用費 1,816														
	役務費 70														
	委託料 5,148														
特定財源	(国)文化財保存活用地域計画策定事業費補助金 7,185														

単位：千円

款	30 教育費										文化・交流推進課			
事業	西福寺文化財保存修理事業費補助金										新規			
											拡大			
事業費	本年度	14,620				前年度	10,652			比較	3,968			
財源内訳	国	県				市債			他		11,600	一財	3,020	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 西福寺が所有する市内有数の文化財の保存活用のため、西福寺が実施する文化財の保存修理事業を支援します。													
事業内容	【実施内容】 [補助事業者] 宗教法人 西福寺 (1) 建造物（御影堂・庫裡・玄関）修理 事業期間：令和4年度～18年度（15か年事業の5年目） 総事業費（概算）：国指定分（御影堂・庫裏）約25億円 市指定分（玄関）約 2億円 （※令和7年度時点） 令和8年度総事業費 136,000千円のうち市補助分14,507千円 （補助率）国：80%、県：国庫補助残の1/3、市：国県補助残の80% ・重要文化財御影堂木工事等 ・設計監理業務委託 ・修理事業内容紹介リーフレット作成 (2) 書院庭園管理 令和8年度総事業費 908千円のうち市補助分113千円 （補助率）補助対象経費の1/2の1/4 ・書院庭園の荒廃防止（植栽管理、池の浚渫等）													
	負担金補助及び交付金 14,620													
特定財源	(繰) ふるさと応援基金繰入金 11,600													

単位：千円

款	30 教育費										文化・交流推進課							
事業	食文化ストーリー創出・発信事業費										新規							
											拡大							
事業費	本年度		4,879			前年度		1,723			比較		3,156					
財源内訳	国	1,830			県				市債				他			一財	3,049	
事業目的	敦賀のおぼろ昆布製造技術について、伝統産業としての保護・育成を図るため、その文化財的価値の調査や、広報普及活動を行います。																	
事業内容	【実施内容】																	
	(1)敦賀のおぼろ昆布製造技術に関する共同研究																	
	・ 共同調査研究委託料[龍谷大学] 773千円																	
	(2)無形民俗文化財「敦賀のおぼろ昆布製造技術」の解説冊子作製（国庫補助事業）																	
	・ パンフレット制作委託 3,660千円																	
	(3)おぼろ昆布レシピの作成と広報																	
	・ 食材購入費 100千円																	
	(4)おぼろ昆布原藻に関する課題把握のための産地調査																	
	・ 調査旅費（北海道函館市） 264千円																	
	・ レンタカー賃借料 42千円																	
	(5)事務経費																	
	・ 消耗品費 40千円																	
	旅費										264							
	需用費										140							
	委託料										4,433							
	使用料及び賃借料										42							
特定財源	(国)食文化ストーリー創出・発信事業費補助金										1,830							

単位：千円

款	30 教育費										文化・交流推進課							
事業	山車水引幕等復元新調事業費補助金										新規	○						
											拡大							
事業費	本年度	21,912				前年度	0				比較	21,912						
財源内訳	国				県				市債				他	17,500		一財	4,412	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市指定文化財である山車、宵宮山車巡行行事の保護継承のため、経年劣化の著しい車輪や水引幕の復元新調について補助します。																	
事業内容	【実施内容】 東町山車の水引幕（金襴）3面、車輪6個の復元新調																	
	[事業詳細] ○東町山車金襴 紋織3面 8,580千円 ○東町山車車輪 寄木6個 13,332千円 所有・管理者 つるがの山車保存会 補助率 100%																	
	負担金補助及び交付金										21,912							
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金 17,500																	

単位：千円

款	30 教育費										生涯学習センタープラザ萬象				
事業	プラザ萬象改修事業費										新規				
											拡大				
事業費	本年度	29,117				前年度	32,901			比較	△3,784				
財源内訳	国				県			市債	26,200		他			一財	2,917
事業目的	市民相互のふれあいと各種団体等の活動の場となるプラザ萬象について、施設の機能維持と安全性を確保するため、老朽化した設備の更新・修繕を行います。														
事業内容	【実施内容】 プラザ萬象西面・中庭・装飾塔外壁等改修工事 29,117千円 [工事概要] 西面外壁・中庭外壁 ・タイル張り仕上げ ・タイル浮き部エポキシ樹脂注入、ひび割れ部剥離防止措置 ・コンクリート面外壁 可とう形改修塗材RE ローラー塗り ・コンクリート面軒裏 外装薄塗材E ローラー塗り 装飾棟 ・タイルひび割れ部剥離防止措置 ・屋上防水 平場部 ウレタン塗膜防水機械的固定工法X-1 立上り部 ウレタン塗膜防水密着工法X-2 [工事期間] 令和8年4月～令和8年9月														
	工事請負費							29,117							
特定財源	(市) プラザ萬象改修事業債 26,200														

単位：千円

款	30 教育費										文化・交流推進課博物館										
事業	展示会開催費										新規										
											拡大										
事業費	本年度	12,170				前年度	12,532				比較	△362									
財源内訳	国					県					市債					他	10,142		一財	2,028	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 博物館の調査研究成果を広く発信し、郷土文化の振興や地域教育、観光振興につなげるため、特別展、企画展、歴史講座等を実施します。																				
事業内容	【実施内容】 ○特別展 10,073千円 「天下人と敦賀～信長・秀吉・家康が求めた港町～」 3人の天下人にとっての敦賀、敦賀から見た天下人の動向を紹介することで、敦賀の歴史的 位置づけを考えます。また、大谷吉継に関する講演会や研究図録、オリジナルグッズを制作 します。 ○企画展 2,097千円 「佐久間艇長～沈黙の海に名をのこす～」 明治時代、潜水艇の実験航海中に命を落とした佐久間勉について紹介します。 「みんな民具展」 小学校の昔の道具授業にあわせて館蔵の民具資料を公開します。 「水戸天狗党と敦賀」「おくのほそ道と敦賀」 松原神社の例大祭や中秋の名月にあわせ天狗党と松尾芭蕉について紹介します。 「所蔵美術公開展」「刀剣資料公開展」 博物館所蔵の美術品や工芸品を展示します。																				
	報償費										393				使用料及び賃借料				100		
	旅費										37										
	需用費										2,884										
	役務費										926										
	委託料										7,830										
	特定財源	(繰) ふるさと応援基金繰入金										8,100									
(諸) 各種行事参加者負担金										72											
(諸) みなとの博物館ネット ワーク・フォーラム助成金										300											
(諸) 博物館図録頒布代										1,670											

単位：千円

款	30	教育費	文化・交流推進課博物館									
事業	館蔵品記録整理事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	4,353			前年度	5,565			比較	△1,212		
財源内訳	国		県		市債		他	2,600	一財		1,753	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 館蔵資料の管理・利活用を目的として高画質デジタル撮影を行います。また、現在の機能を廃止する予定の旧葉原小学校に収蔵中の民俗資料についてこれまで実施した整理調査をもとに整理委員会を開催し、民俗資料収蔵の指針を策定し、資料の移転・統合を進めます。											
事業内容	【実施内容】 ○デジタルアーカイブ構築業務 500千円 館蔵歴史資料をデジタルデータ化し、管理運営に役立てるとともに広く公開します。 ○館蔵美術品デジタル撮影業務 550千円 館蔵品の中で人気も高い近世近代絵画を専門家の撮影による高画質な画像データとし、出版物等への掲載依頼に対応するほか、記念グッズなどの開発に活用します。 ○収蔵施設移転に伴う所蔵資料整理業務 3,303千円 文化財センターに移転する民俗資料について、今後の整理収集基準を検討するとともに、移転資料の優先順位を作成し、移転計画を立てます。また、移転されない資料については詳細な記録を残します。											
	委託料	4,353										
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金	2,600										

単位：千円

款	30	教育費	生涯学習課									
事業	西公民館建設事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	410,723			前年度	80,986			比較	329,737		
財源内訳	国	133,372	県		市債	195,700	他	81,448	一財		203	
事業目的	老朽化が進む西公民館の移転新築にあたり、令和9年度の供用開始を目指し、新しい公民館の建設工事を行います。											
事業内容	【実施内容】 ○西公民館建設工事 410,520千円 [工事内容] 建築、電気、機械 [工期] 令和8年3月～令和9年8月 ○工事検査手数料（中間・完了） 203千円 【継続費】 [期間] 令和7～9年度 [総額] 1,368,400千円 [年割額] 令和7年度：136,840千円 令和8年度：410,520千円 令和9年度：821,040千円 【スケジュール】 令和7年度 敦賀病院代替駐車場整備工事、実施設計、建設工事 令和8年度 建設工事 令和9年度 建設工事、備品購入、物品移転、供用開始 旧公民館建物解体工事											
	役務費	203										
	工事請負費	410,520										
特定財源	(国)西公民館建設事業費補助金	133,372										
	(市)西公民館建設事業債	195,700										
	(繰)公共施設等総合管理基金繰入金	81,448										

単位：千円

款	30	教育費	スポーツ振興課									
事業	敦賀マラソン大会開催費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	18,557			前年度	17,945			比較	612		
財源内訳	国		県		市債		他	17,480	一財		1,077	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市の名所等を巡るコースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るため、警察等交通規制の関係機関及び周辺住民などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。											
事業内容	【実施内容】 第45回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 令和8年10月18日（第3日曜日） 種目 ハーフ、10km、5km、3km、2kmに全18種目 コース 総合運動公園陸上競技場を発着地点とするコース ○過去申込者数 H27年度：3,880人 H28年度：3,835人 R1年度：2,741人 R4年度：1,291人 R5年度：1,849人 R6年度：2,067人 R7年度：2,125人 ※R2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止 また、R4年度はハーフ中止、県民限定の縮小開催											
	報償費				1,205							
	需用費				4,294							
	役務費				770							
	委託料				11,647							
	使用料及び賃借料				641							
特定財源	(繰)ふるさと応援基金繰入金				4,100							
	(諸)敦賀マラソン大会参加者負担金				6,980							
	(諸)スポーツ振興くじ助成金				6,400							

単位：千円

款	30 教育費										スポーツ振興課		
事業	スポーツレベルアップ事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	5,131			前年度	4,768			比較	363			
財源内訳	国	県			市債			他			一財	5,131	
事業目的	スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、選手を対象としたコンディショニングセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。												
事業内容	【実施内容】 ○主な経費 報償費：全国大会出場選手等激励費 セミナー講師謝礼 優秀選手等市長表彰記念品等 需用費：セミナー用消耗品等 役務費：郵便料 負担金補助及び交付金：ジュニア育成大会開催補助（5大会） 強化指定種目補助（高校3校、3競技団体）												
	報償費			3,734									
	需用費			70									
	役務費			17									
	負担金補助及び交付金			1,310									
特定財源													

単位：千円

款	30	教育費	スポーツ振興課総合運動公園															
事業	運動公園多目的広場改修事業費											新規						
												拡大						
事業費	本年度	549,000				前年度	0				比較	549,000						
財源内訳	国	100,000			県				市債	90,000			他	359,000		一財		
事業目的	総合運動公園多目的広場を改修し、フィールドスポーツ等子どもたちに適した練習環境や市民が楽しめる環境を整備し、市民の余暇の充実に取り組みます。																	
事業内容	【実施内容】 ○総合運動公園多目的広場改修工事 549,000千円 多目的広場に人工芝の敷設やフェンス等の付帯設備の改修を行います。																	
	【工事概要】 ○土のグラウンドの全面人工芝化 ○陸上用走路の設置（3レーン×50メートル） ○フェンスや防球ネット、ベンチ等の改修																	
	【スケジュール】 令和7年度 実施設計業務 令和8年度 整備工事 令和9年度 備品購入、供用開始																	
	工事請負費											549,000						
特定財源	(国)運動公園多目的広場改修事業費交付金											100,000						
	(市)運動公園多目的広場改修事業債											90,000						
	(繰)公共施設等総合管理基金繰入金											294,000						
	(諸)スポーツ振興くじ助成金											20,000						
	(諸)運動公園多目的広場改修事業費助成金											45,000						

単位：千円

款	33	災害復旧費										農林水産振興課					
事業	林業施設災害復旧事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	57,500				前年度	60,500				比較	△3,000					
財源内訳	国				県	27,250		市債	27,200		他				一財	3,050	
事業目的	林業経営や森林管理、地域の安全を確保するため、台風や豪雨などの自然災害によって被災した林道や林業関連施設の復旧工事を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○工事請負費 57,500千円 林道唐子線 4,500千円 令和4年の豪雨により被災した林道を復旧します。 [スケジュール] R5～R8年度：復旧実施 元比田地区 50,000千円 令和4年の豪雨により被災した溪流を復旧します。 [スケジュール] R7年度：測量設計 R8年度：復旧実施 林業施設 3,000千円 豪雨等の災害により林道が被災した際に、土砂撤去や崩壊した法面の原形復旧等を実施します。																
	工事請負費 57,500																
特定財源	(県)林業施設災害復旧事業費補助金 27,250																
	(市)林業施設災害復旧事業債 27,200																

010 港湾施設事業特別会計

単位：千円

款	03 港湾施設事業費										商工貿易振興課				
事業	上屋解体事業費										新規	○			
											拡大				
事業費	本年度	87,428				前年度	0			比較	87,428				
財源内訳	国				県			市債	75,000		他			一財	12,428
事業目的	荷揚げした貨物や船に積み込む貨物の荷捌き、貨物の一時保管を行うための港湾施設であるG上屋について、用途が廃止されたことを踏まえ、建物を解体します。														
事業内容	【実施内容】 建設されて40年以上経過し、壁等に損傷が見られるなど老朽化が著しく進んでいることから解体工事を実施します。 [事業費] 87,428千円 [工期] 5ヶ月 【施設概要】 [所在地] 敦賀市蓬萊町1-5 [用途] 荷揚げ及び積込貨物の荷捌きや一時保管施設 [面積等] 延面積：1,086.48㎡、建築面積：1,262.73㎡、鉄骨平屋造 [建設年月] 昭和54年3月（48年経過） [耐用年数] 35年														
	工事請負費 87,428														
	(市)上屋解体事業債 75,000														
特定財源															

025 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

単位：千円

款	03 総務費										国保年金課				
事業	国民健康保険システム改修事業費										新規				
											拡大				
事業費	本年度	1,622			前年度	0			比較	1,622					
財源内訳	国	1,622		県				市債			他			一財	
事業目的	令和8年度から施行される子ども・子育て支援金制度に対応するため、国民健康保険システムを改修します。														
事業内容	【実施内容】 自治体情報システム標準化対応の時期を令和7年度から令和8年度へ延期したことに伴い、それに併せて実施を予定していた下記システム改修を令和8年度に実施します。 ○子ども・子育て支援金制度対応システム改修業務委託 1,622千円 [改修内容] <ul style="list-style-type: none">子ども・子育て支援納付金分を賦課するための改修納税通知書、算定表等の帳票レイアウトの変更収納した国民健康保険税を基礎分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分及び子ども・子育て支援納付金分に按分するための改修賦課及び収納情報をシステム操作画面に表示するための改修														
	委託料 1,622														
	(国)子ども・子育て支援事業費補助金 1,622														
特定財源															

単位：千円

款	24 保健事業費										健康推進課			
事業	特定健康診査等事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度		40,480			前年度		36,018		比較	4,462			
財源内訳	国			県	18,894		市債		他		一財	21,586		
事業目的	医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防するため、特定健康診査、特定保健指導等を実施し、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。													
事業内容	【実施内容】 第3期データヘルス計画、第4期特定健康診査等実施計画に基づき、下記の事業を実施します。 ○特定健康診査 26,320千円 [対 象] 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 [検査項目] 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等 [実施場所・期間] 集団健診会場及び県内指定医療機関・6～12月 ○特定保健指導 3,744千円 生活習慣病の発症リスクが高い方（特定健康診査結果に基づき抽出）を対象に、特定保健指導を実施し、生活習慣改善のための支援を行います。 ○特定健康診査未受診者対策 9,350千円 個別通知による特定健康診査受診勧奨等を実施します。 ○その他 1,066千円 40歳未満健診（国保加入者のフレッシュ健診）・受診勧奨・保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業、生活習慣病予防教室等を実施します。													
	報償費				68									
	需用費				96									
	役務費				2,909									
	委託料				37,129									
	使用料及び賃借料				278									
	特定財源	(県)特別交付金				18,894								

単位：千円

款	24 保健事業費										国保年金課	
事業	人間ドック検診費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	9,588			前年度	9,612			比較	△24		
財源内訳	国	県			市債			他	一財		9,588	
事業目的	健康に対する意識の醸成と高揚を図り、疾病の早期発見及び早期治療による医療費の適正化を推進するため、国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診費用の一部を負担します。											
事業内容	【実施内容】 ○人間ドック事業委託 9,583千円 医療機関と人間ドック検診の委託契約を交わし、コースごとの検査項目及び費用額を定め、国民健康保険被保険者が人間ドックを受診した際の費用の一部を委託料として負担します。											
	[委託機関] 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 [実施期間] 令和8年6月から令和9年3月まで [対象者] 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 [種類] 1日ドック、2日ドック、脳ドック [助成金額] 人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） [定員] 1日ドック182人、2日ドック47人、脳ドック92人（単独19人、併用73人） 延べ321人											
	需用費 5											
	委託料 9,583											
特定財源												

050 介護保険特別会計

単位：千円

款	03	総務費	長寿健康課									
事業	介護保険事業計画等策定事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	5,255			前年度	0			比較	5,255		
財源内訳	国		県		市債		他	5,255	一財			
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるよう、介護サービス基盤の整備を計画的に進め、介護保険事業に係る保険給付を円滑に行うため、介護保険事業計画を策定します。											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>第10期介護保険事業計画の策定にあたり、介護保険事業計画策定委員会において内容を協議します。</p> <p>計画策定期間 令和8年度 計画期間 令和9年度～令和11年度</p> <p>○介護保険事業計画策定委員会開催経費 655千円 〔開催回数〕 5回 〔費用内訳〕 事業計画策定委員報償費 550千円 事務経費 105千円</p> <p>○介護保険事業計画策定経費 4,600千円 〔費用内訳〕 事業計画策定業務委託料 4,593千円 事務経費 7千円</p> <p>報償費 550 需用費 58 役務費 47 委託料 4,593 使用料及び賃借料 7</p>											
特定財源	(繰)事務費繰入金 5,255											

単位：千円

款	03	総務費	長寿健康課									
事業	介護保険システム関係経費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	5,639			前年度	6,378			比較	△739		
財源内訳	国		県		市債		他	5,639	一財			
事業目的	介護保険の円滑な運営を図るため、介護保険システムの保守業務の委託等を行います。また、介護保険料の納付環境の充実を図るため、コンビニ収納を導入します。											
事業内容	<p>【実施内容】</p> <p>○介護保険システム保守管理委託料 3,723千円 ○介護保険指定事業者等管理システム使用料 266千円 ○介護保険システムコンビニ収納対応業務 1,650千円 自治体情報システム標準化対応の時期を令和7年度から令和8年度へ延期したことに伴い、それに併せて実施を予定していたコンビニ収納対応に係るシステム改修を令和8年度に実施します。</p> <p>委託料 5,373 使用料及び賃借料 266</p>											
特定財源	(繰)事務費繰入金 5,639											

単位：千円

款	09	地域支援事業費										長寿健康課						
事業	介護予防普及啓発事業費											新規						
												拡大						
事業費	本年度	13,286				前年度	14,216				比較	△930						
財源内訳	国	3,322			県	1,661			市債				他	5,248		一財	3,055	
事業目的	地域において、自主的な介護予防に向けた取組が実施できるよう、介護予防や認知症予防に関する各種教室を実施します。																	
事業内容	【実施内容】 ○男性限定元気づくり講座・女性限定元気づくり講座（5回コース/講座） 124千円 新規要介護認定要因の男女の違いがあることに着目した教室 ○認知症予防教室（3会場、5回コース） 410千円 認知症の正しい知識や効果的な予防方法を学ぶ教室 ○元気づくり出前講座（随時） 933千円 介護予防に関する知識や実技の普及啓発を目的とした講座 ○つるが元気体操講習会（年12回） 転倒予防・認知症予防等に特化したつるが元気体操の普及啓発を目的とした講習会 ○印刷製本費（広報つるが） 102千円 ○事務経費（消耗品費、公用車燃料代） 140千円 ○職員給与費（会計年度任用職員 2人） 11,577千円																	
	給料					6,767					役務費					32		
	職員手当等					2,697					委託料					1,343		
	共済費					2,113					使用料及び賃借料					22		
	報償費					100												
	需用費					212												
	特定財源					(国)介護予防・日常生活支援総合事業交付金					3,322							
						(県)介護予防・日常生活支援総合事業交付金					1,661							
						(基)介護予防・日常生活支援総合事業支援交付金					3,587							
						(繰)介護予防・日常生活支援総合事業繰入金					1,661							

単位：千円

款	09 地域支援事業費										長寿健康課			
事業	家族介護者負担軽減事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	3,511			前年度	2,251			比較	1,260				
財源内訳	国	1,352		県	676		市債		他	676		一財	807	
事業目的	介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護を継続できるよう、介護者の身体的・精神的負担を軽減するため、介護者がつどえる場の提供と訪問サービスを実施します。													
事業内容	【実施内容】 介護者の集える場である「介護やすらぎカフェ」の開催や、自宅等を訪問して支援する「介護やすらぎ訪問」を実施します。 ○介護やすらぎカフェ（委託料 500千円） 〔対象〕在宅で介護している介護者、介護経験者等 ○介護やすらぎ訪問（扶助費 2,880千円） 〔対象〕次の要件のいずれかに該当する方 ①要支援・要介護認定を受けている方を2人以上又は要支援・要介護認定を受けている方1人と介護が必要な状態の方1人と同居しており、在宅で介護している方（多重介護者） ②高齢者2人世帯で、要支援・要介護認定を受けている方と同居しており、在宅で介護している方（老老介護者） ○その他（事務経費 131千円）													
	需用費			56										
	役務費			75										
	委託料			500										
	扶助費			2,880										
特定財源	(国)地域支援事業交付金			1,352										
	(県)地域支援事業交付金			676										
	(繰)地域支援事業繰入金			676										

単位：千円

款	09 地域支援事業費										長寿健康課				
事業	家族介護継続支援事業費										新規				
											拡大				
事業費	本年度		18,942			前年度		18,627			比較		315		
財源内訳	国	7,293		県	3,646		市債			他	3,646		一財	4,357	
事業目的	紙おむつを必要とする在宅の高齢者等に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を交付します。														
事業内容	【実施内容】 [対 象 者] 本人が非課税（課税世帯を含む）かつ要介護1～5の方で、一定の条件に該当する方 [内 容] 1月あたり非課税世帯は3,000円分、課税世帯は1,500円分の支給券を交付 [利用者数] 1か月あたり450人 [対象用品] 紙おむつ、尿取りパット														
	給料 2,784 扶助費 13,500														
	職員手当等 1,121														
	共済費 906														
	需用費 208														
	役務費 423														
特定財源	(国)地域支援事業交付金 7,293														
	(県)地域支援事業交付金 3,646														
	(繰)地域支援事業繰入金 3,646														

単位：千円

款	09 地域支援事業費										長寿健康課						
事業	認知症地域支援・ケア向上事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度	1,564			前年度	1,051			比較	513							
財源内訳	国	602			県	301			市債			他	301		一財	360	
事業目的	認知症における医療と介護の連携や地域における支援体制の整備を行うため、「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、認知症支援に関する連携体制の構築や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行います。																
事業内容	【実施内容】 ○認知症支援推進協議会（3回） 187千円 認知症に関する課題の把握・対応の協議、各事業について検討します。 〔委員数〕 14名（医師、介護サービス事業者、区長、家族会等） ○認知症地域支援推進員の配置 65千円 認知症地域支援推進員の研修会受講料・旅費を負担します。 ○敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）の開催（9回） 102千円 認知症の方及び家族の支援、交流のためのカフェを年9回開催します。 〔事業内容〕 認知症ワンポイント講座、個別相談 等 ○世界アルツハイマー月間イベント（年1回） 95千円 ○認知症に関する普及啓発 803千円 認知症ほっとけんまちハンドブック、認知症相談ガイドブックの作成を行います。 ○脳の元気度チェック 312千円 タブレットを用いた認知機能簡易測定により、認知症に関する普及啓発を行います。																
	報償費	240										負担金補助及び交付金	38				
	旅費	27															
	需用費	892															
	役務費	70															
	使用料及び賃借料	297															
	特定財源	(国) 地域支援事業交付金										602					
	(県) 地域支援事業交付金										301						
	(繰) 地域支援事業繰入金										301						

065 後期高齢者医療特別会計

単位：千円

款	03	総務費							国保年金課 債権管理課						
事業 目 的	電算システム改造費								新規						
									拡大						
事業費	本年度	5,302			前年度	1,650			比較	3,652					
財源内訳	国	3,652		県			市債			他	1,650		一財		
事業 目 的	令和8年度から施行される子ども・子育て支援金制度への対応及び後期高齢者医療保険料のコンビニ収納への対応のため、後期高齢者システムを改修します。														
事業 内 容	【実施内容】 自治体情報システム標準化対応の時期を令和7年度から令和8年度へ延期したことに伴い、それに併せて実施を予定していた下記システム改修を令和8年度に実施します。 ○子ども・子育て支援金制度対応システム改修業務委託 3,652千円 [改修内容] ・福井県後期高齢者医療広域連合とのデータ連携の仕様変更による改修 ・納入通知書、算定表等の帳票レイアウトの変更 ・収納した後期高齢者医療保険料を基礎分及び子ども・子育て支援納付金分に按分するための改修 ・賦課及び収納情報をシステム操作画面に表示するための改修 ○後期高齢者医療保険コンビニ収納対応業務委託 1,650千円 [改修内容] ・納付書にバーコードを印字する機能等を追加														
	委託料		5,302												
特定 財 源	(国)子ども・子育て支援事業費補助金		3,652												
	(繰)事務費繰入金		1,650												

075 病院事業会計

単位：千円

款	01 病院事業費用										市立敦賀病院	
事業	業務負担軽減対策事業費										新規	○
											拡大	
事業費	本年度	2,277			前年度	0			比較	2,277		
財源内訳	国		県		企業債		他		一財	2,277		
事業目的	医師、看護師等の勤務環境を改善するため、AIを活用し業務負担の軽減を図ります。											
事業内容	【実施内容】 ○電子カルテ生成AI 1,782千円 電子カルテ生成AIを活用し、看護サマリ・退院サマリや診療情報提供書等の記入にかかる時間を短縮します。 ・導入費用 462千円 ・保守費用 1,320千円 ※10月開始予定 ○AI動画作成サービス 495千円 AI動画作成サービスを用いて、入院・手術・検査の事前説明や院内研修用動画の作成にかかる時間を短縮するとともに、医師、看護師等の説明にかかる業務負担を軽減します。 ・初期費用 330千円 ・利用料 165千円 ※10月開始予定											
	委託料				1,782							
	賃借料				495							
特定財源												

単位：千円

款	01 資本的支出										市立敦賀病院			
事業	北診療棟空調設備更新等工事費										新規			
											拡大			
事業費	本年度		157,726			前年度		56,837			比較		100,889	
財源内訳	国			県			企業債	157,600		他			一財	126
事業目的	二州地区の中核病院として中心的な役割を担う市立敦賀病院について、施設の維持管理のため、老朽化が進む各設備等を更新します。													
事業内容	【実施内容】 ○北診療棟放射線系統空調設備更新工事 14,300千円 設置から20年経過している空調系統の機器について、既に不具合が発生していることや、メーカーによる保守対応・部品供給の停止を踏まえ、機器を更新します。 [工事内容] ・ガスヒートポンプエアコン室外機、マルチエアコン室内機の設置等 ○北診療棟3・4階ファンコイルユニット更新工事 42,900千円 3・4階病棟の空調設備は設置後19年経過し、既に不具合が生じていることから、機器を更新します。 [工事内容] ・ファンコイルユニット取替更新 ○本館診療棟エレベーター改修工事 76,780千円 1、2、3号機エレベーターは設置後37年経過し、メーカーによる保守対応・部品供給の停止となることを踏まえ、改修します。 [工事内容] ・巻上機、制御盤、操作盤、表示器具、着床装置等の制御機器更新 ○東診療棟整流器盤外改修工事 23,746千円 非常用電源制御に係る整流器盤及び蓄電池は設置後32年経過し、既に不具合が生じていることから、改修します。 [工事内容] ・整流器盤及び蓄電池取替更新													
	工事請負費						157,726							
特定財源	(企)企業債						157,600							

単位：千円

款	01	資本的支出										市立敦賀病院			
事業	嶺南地域急性期医療体制強化事業費（医療器械購入費）										新規				
											拡大				
事業費	本年度	177,590			前年度	431,842			比較	△254,252					
財源内訳	国			県	88,794		企業債	88,700		他			一財	96	
事業目的	嶺南地域において急性期医療を完結できるよう、嶺南地域で急性期医療を主に行う医療機関が実施する設備整備に対する県補助金を活用して医療機器の整備を行います。														
事業内容	【実施内容】														
	対象整備機器（9品目）														
	眼科用手術顕微鏡 75,570千円														
	生理検査システム 43,450千円														
	内視鏡システム 23,320千円														
事業内容	術中ナビゲーションシステム 15,400千円 外5品目														
	補助金	嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金										充当率	1/2		
	起債	病院事業債										充当率	1/2		
事業内容	医療器械購入費 177,590														
特定財源	(企)企業債 88,700														
	(補)嶺南地域急性期医療体制強化事業県補助金 88,794														

単位：千円

款	01 資本的支出										市立敦賀病院	
事業	医療従事者修学資金貸与事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	39,000			前年度	41,400			比較	△2,400		
財源内訳	国	県			企業債			他		一財	39,000	
事業目的	看護師、薬剤師等を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与します。											
事業内容	【実施内容】 貸与額 月額5万円又は10万円の選択制 返還の義務 修学資金の貸与期間に相当する期間以上の勤務で返還を全額免除する。 ただし、月額10万円の期間は相当する期間に2を乗じた期間とする。 令和7年10月末貸与者数 看護師 30名 薬剤師 14名 計44名（月額5万円27名、10万円17名） 令和8年度貸与者（見込） （継続）看護師22名 薬剤師 9名（月額5万円19名、10万円12名） （新規）看護師14名 薬剤師 2名（月額5万円10名、10万円 6名） 計 看護師36名 薬剤師11名 合計47名											
	長期貸付金 39,000											
特定財源												

080 水道事業会計

単位：千円

款	01 資本的支出										上水道課		
事業	管路改良事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	90,400				前年度	152,778			比較	△62,378		
財源内訳	国		県		企業債	62,600		他	7,000		一財	20,800	
事業目的	安定的に水道水を提供するため、老朽管及び耐震性の低い水道管の更新を実施します。												
事業内容	【実施内容】 ○建設関係委託 20,200千円 管路の更新を行うにあたり、耐震化及び管網の最適化を図る設計業務を委託します。 ・野神地区配水管路基本設計業務委託 16,100千円 ・呉竹町2丁目地区配水管路改良実施設計業務委託 4,100千円 ○配水管路改良工事 70,200千円 老朽管の布設替工事を実施します。 [工事内容] ・配水管布設工 L=240m (ダクタイル鋳鉄管 L=90m、配水用ポリエチレン管 L=150m) ・消火栓設置工 N=7基 [工事箇所] 清水町1丁目、松栄町、松島町												
	委託料				20,200								
	工事請負費				70,200								
特定財源	(企)企業債				62,600								
	(負)負担区分に基づく負担金				7,000								

単位：千円

款	01 資本的支出										上水道課	
事業	配水設備改良事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	315,480				前年度	299,935			比較	15,545	
財源内訳	国		県		企業債		他		一財	315,480		
事業目的	施設の機能停止を未然に防ぐため、老朽化した設備を更新します。											
事業内容	【実施内容】 ○配水設備改良工事 315,480千円 既設盤の更新工事を実施するとともに、アナログ回線から光デジタル回線に対応するための改修を行います。 【工事内容】 ・ 中郷浄水場電気計装設備更新工事 53,240千円 (R8-R9継続費) 電気計装設備更新 1式 ・ 昭和浄水場遠方監視設備更新工事 90,640千円 (R8-R9継続費) 電気計装設備更新 1式 ・ 沓見低区ポンプ場電気計装設備更新工事 28,600千円 (R8-R9継続費) 電気計装設備更新 1式 ・ みどりヶ丘浄水場電気計装設備更新工事 143,000千円 送水ポンプ盤外更新 1式 【継続費】 [期 間] 令和8年度～令和9年度 [総 額] 431,200千円 [年割額] 令和8年度 172,480千円、令和9年度 258,720千円											
	工事請負費					315,480						
特定財源												

085 下水道事業会計

単位：千円

款	01 資本的支出										下水道課					
事業	污水管渠整備事業費										新規					
											拡大					
事業費	本年度	22,800			前年度	203,180			比較	△180,380						
財源内訳	国	3,000			県	企業債			13,900		他	2,801		一財	3,099	
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、污水管渠を整備します。															
事業内容	【実施内容】 ○污水管渠関係委託 6,000千円 下水道事業計画の更新に係る業務を委託します。 [委託内容] 下水道事業計画の見直し ○污水管渠工事 16,800千円 筋生野地区での污水管網整備や、市内一円の取付管整備等の工事を行います。 [工事内容] 污水管網整備工事(L=15m)、取付管整備工事 [工事箇所] 筋生野地区、市内一円															
	委託料 6,000															
	工事請負費 16,800															
特定財源	(企)企業債 13,900															
	(受)受益者負担金 1,692															
	(受)受益者分担金 1,109															
	(補)国庫補助金 3,000															

単位：千円

款	01 資本的支出										下水道課		
事業	松島ポンプ場改築事業費										新規		
											拡大		
事業費	本年度	496,935			前年度	491,000			比較	5,935			
財源内訳	国	246,000		県	企業債		226,400		他	一財	24,535		
事業目的	排水・内水氾濫対策で雨水排除機能を担う、松島ポンプ場の処理機能の強化を図るため、老朽化した機器を更新します。												
事業内容	【実施内容】 ○松島ポンプ場排水ポンプ等更新工事委託 492,000千円 老朽化したポンプを低水位でも運転継続可能なものに更新する工事を委託します。 〔委託内容〕 No. 1, No. 2排水ポンプ等更新工事 〔更新予定〕 令和 6～ 8年度：No. 2ポンプ 令和 8～ 9年度：No. 1ポンプ 令和 9～10年度：No. 4ポンプ 令和10～11年度：No. 3ポンプ 令和11～13年度：非常用発電機 【債務負担行為】〔期 間〕 令和9年度 〔限度額〕 560,000千円												
	○松島ポンプ場記録計外更新工事 4,935千円 ポンプの運転に必要な、水位情報を得る装置の更新工事を行います。 〔工事内容〕 水位監視カメラ (N=1台)、記録計 (N=1台) 〔工事箇所〕 松島ポンプ場 外												
	委託料				492,000								
	工事請負費				4,935								
特定財源	(企)企業債				226,400								
	(補)国庫補助金				246,000								

単位：千円

款	01	資本的支出	下水道課											
事業	天筒浄化センター改築事業費										新規			
											拡大			
事業費	本年度	242,000			前年度	160,000			比較	82,000				
財源内訳	国	1,000			県	企業債			241,000		他		一財	
事業目的	終末処理場の機能停止を未然に防ぐため、天筒浄化センターの老朽化した機器を更新します。													
事業内容	【実施内容】 ○天筒浄化センター沈砂池ポンプ棟自動除塵機外更新工事委託 2,000千円 汚水中の固形物を除去する、沈砂池ポンプ棟自動除塵機の更新工事を委託します。 [委託内容] No. 1、No. 2自動除塵機更新 1式 [費用総額] 601,000千円(令和8年度 2,000千円、令和9～10年度 599,000千円) 【債務負担行為】[期 間] 令和9年度～令和10年度 [限度額] 599,000千円 ○天筒浄化センター中央監視装置更新工事 240,000千円 令和7年度に引き続き2ヶ年計画で、中央監視装置の更新工事を行います。 [工事内容] 中央監視装置更新 1式、コントローラ機能増設 1式、 計装変換機盤機能増設 1式 [工事箇所] 天筒浄化センター 【継続費】[期 間] 令和7年度～令和8年度 [総 額] 400,000千円 [年割額] 令和7年度 160,000千円、令和8年度 240,000千円													
	委託料 2,000													
	工事請負費 240,000													
特定財源	(企)企業債 241,000													
	(補)国庫補助金 1,000													

単位：千円

款	01	資本的支出										下水道課	
事業	天筒浄化センター耐震化事業費											新規	○
												拡大	
事業費	本年度	105,400				前年度	0				比較	105,400	
財源内訳	国	37,700			県	企業債			15,500		他	一財	52,200
事業目的	地震に強い終末処理場の構築のため、老朽化した天筒浄化センターを耐震化します。												
事業内容	【実施内容】 ○天筒浄化センター急所施設耐震化関係委託 53,400千円 一部の被災が全施設の機能停止につながる「急所施設」の耐震化工事を優先して委託するとともに、耐震診断業務を委託します。 【委託内容】 ・天筒浄化センター耐震診断業務委託(急所施設) 22,400千円 ・天筒浄化センター沈砂池ポンプ棟耐震化工事委託 31,000千円 (総額:86,000千円:令和8年度31,000千円、令和9年度55,000千円) 【債務負担行為】【期 間】 令和9年度 【限度額】 55,000千円 【対象箇所】 沈砂池ポンプ棟、沈殿・消毒施設、流入・放流管渠 【予定期間】 令和8年度～令和12年度 【費用総額】 約10億円 ○天筒浄化センターその他施設の耐震化関係委託 52,000千円 上記急所施設以外の耐震診断業務や耐震化実施方針の策定業務を委託します。 【委託内容】 ・天筒浄化センター耐震診断業務委託(機械濃縮施設) 22,000千円 ・天筒浄化センター耐震化実施方針策定業務委託 30,000千円												
	委託料 105,400												
特定財源	(企)企業債 15,500												
	(補)国庫補助金 37,700												

単位：千円

款	01 資本的支出										下水道課						
事業	漁業集落排水施設改築事業費										新規						
											拡大						
事業費	本年度		2,000			前年度		27,860			比較		△25,860				
財源内訳	国				県				企業債	2,000		他			一財		
事業目的	漁業集落排水区域において、マンホール蓋の落下等による通行者の事故や、排水処理施設の機能停止を未然に防ぐため、老朽化したマンホール蓋を更新します。																
事業内容	【実施内容】 ○マンホール蓋改築工事 2,000千円 老朽化で腐食が進むマンホール蓋の更新工事を行います。 [工事内容] マンホール蓋更新工事(N=2箇所) [工事箇所] 白木地区、浦底地区																
	工事請負費 2,000																
特定財源	(企)企業債 2,000																

単位：千円

款	01 資本的支出										下水道課	
事業	農業集落排水施設改築事業費										新規	
											拡大	
事業費	本年度	26,610			前年度	28,060			比較	△1,450		
財源内訳	国	県			企業債		26,600		他	一財	10	
事業目的	農業集落排水区域において、排水処理施設の機能停止を未然に防ぐため、老朽化した機器を更新します。											
事業内容	【実施内容】 ○処理場等機器更新工事 26,610千円 老朽化した監視装置等の更新工事を行います。 〔工事内容〕 遠方監視装置更新工事(N=16台) シーケンサ更新工事(N=2台) 〔工事箇所〕 疋田地区、追分地区、赤崎地区、田結地区、鞠山地区、 檜曲地区、深山寺地区											
	工事請負費					26,610						
特定財源	(企)企業債					26,600						